

平成18年度行政評価結果一覧

政 策		事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント	
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	01 土地利用計画事業	土地利用計画策定事務	0	1,390	0.15	産業建設部	都市整備課	C	届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある	高	ソフト事業	市民のみならず市外の人にも法の趣旨、周知方法を十分に知らせる検討が必要	土地利用の制度については、市民に理解されにくい制度であるため、分かりやすいパンフレットなど作成してはどうか。	
				公法法届出審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中		法定事務				
		国土利用計画法届出審査事務		57			産業建設部	都市整備課	中	法定事務						
		遊休土地調査事務		12			産業建設部	都市整備課	中	法定事務						
		公法法届出審査事務		0			日生総合支所	産業建設課	中	法定事務						
		国土利用計画法届出審査事務		0			日生総合支所	産業建設課	中	法定事務						
		遊休土地調査事務		0			日生総合支所	産業建設課	中	法定事務						
		国土利用計画法届出審査事務		0			吉永総合支所	産業建設課	中	法定事務						
		遊休土地調査事務		0			吉永総合支所	産業建設課	中	法定事務						
		遊休土地調査事務		0			吉永総合支所	産業建設課	中	法定事務						
		02 開発規制	01 開発指導事業	01 開発指導事業	都計法開発申請指導事務	20	8,238	0.96	産業建設部	都市整備課	B	開発関係申請事務は、申請者からの許可申請により事務処理が行われるので計画的に進めることはできない。また、他法令の許認可の進捗状況により事務処理に影響があるため、他部署と密接な連絡調整をする必要がある。	中	法定事務	無届、無秩序な開発を防止するため、各区会郵便局などと協議を行いサポーター制の検討を行う必要がある	今後も、無届、無秩序な開発を防止するため、規制を監視する必要がある。
					県土保全条例申請審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中		法定事務			
					市条例開発申請審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中		法定事務			
					宅地造成規制法申請審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中		法定事務			
					屋外広告物条例申請審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中		法定事務			
					都計法開発申請指導事務	0			日生総合支所	産業建設課	中		法定事務			
					県土保全条例申請審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中		法定事務			
					市条例開発申請審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中		法定事務			
					宅地造成規制法申請審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中		法定事務			
					都計法開発申請指導事務	0			吉永総合支所	産業建設課	中		法定事務			
県土保全条例申請審査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	中	法定事務									
市条例開発申請審査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	中	法定事務									
03 地域地区	01 都市計画総括事業	01 都市計画総括事業	都市計画総括事務	64	1,373	0.16	産業建設部	都市整備課	C	都市計画は市の基本であるが、社会情勢の変化に応じてある程度の計画見直しを行っていく必要がある	高	内部管理	都市計画制度、地域地区制度の無い吉永地域はもちろんのこと、地域地区制度の無い日生地域を含めた新市の都市計画について考える必要がある。	日生地域の島嶼部及び吉永地域の都市計画区域の指定を早急に検討する必要がある。		
			都市計画審議会運営事務	0			産業建設部	都市整備課	高		内部管理					
			県都市計画協会会員及び負担金	3			産業建設部	都市整備課	低		内部管理					
			県都市再開推進協議会負担金	0			産業建設部	都市整備課	低		内部管理					
			(財)都市計画協会会費	90			産業建設部	都市整備課	低		内部管理					
			研修会等参加負担金	0			産業建設部	都市整備課	低		内部管理					
			都市計画総括事務	0			日生総合支所	産業建設課	高		内部管理					
			建築確認申請審査事務	214	8,286	1.02	産業建設部	都市整備課	B		設計者及び建築主には、申請書提出前に情報提供(都市計画の規制、他関係法令)することによって、効率的な事務処理ができる。	中			法定事務	
			道路位置指定申請審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中			法定事務				
			建築基準法43条1項申請審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中			法定事務				
		大規模行為届出審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中	法定事務							
		福祉のまちづくり条例届出審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中	法定事務							
		建築確認申請審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中	法定事務							
		道路位置指定申請審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中	法定事務							
		建築基準法43条1項申請審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中	法定事務							
		大規模行為届出審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中	法定事務							
		福祉のまちづくり条例届出審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中	法定事務							
		建築確認申請審査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	中	法定事務							
		大規模行為届出審査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	中	法定事務							
		福祉のまちづくり条例届出審査事務	0			吉永総合支所	産業建設課	中	法定事務							
04 都市交通施設	01 都市交通施設事業	01 都市交通施設事業	都市交通施設総括事務	1,117	4,710	0.50	産業建設部	都市整備課	A	現在、街路事業は中断しているが、道づくりをまちづくりの基本として安全で快適な都市活動を促進するため、積極的に推進する必要がある。	中	内部管理	都市計画道路については、廃止も含めた早期の見直しを行うとともに、駐車場についても指定管理者制度の導入についての検討が必要	都市計画道路については、早期に廃止を含めた見直しを図るべきである。		
			都計法53条申請審査事務	0			産業建設部	都市整備課	中		法定事務					
			県街路事業促進協議会負担金	6			産業建設部	都市整備課	低		内部管理					
			全街路事業促進協議会会費	10			産業建設部	都市整備課	低		内部管理					
			都市計画道路修正事務	840			日生総合支所	産業建設課	高		ソフト事業					
			都計法53条申請審査事務	0			日生総合支所	産業建設課	中		法定事務					
			02 市営駐車場管理事業	一般駐車場管理事業	1,297	1,346	0.19	日生総合支所	産業建設課		B	事業実施することで駐車違反が減少したうえ、市民の利便性が向上するとともに観光客誘致の一助となり、地域の活性化が見られた。定期駐車場については、将来的に民間委託又は指定管理者制度へ移行するよう検討することが必要である。			中	維持管理
				定期駐車場管理事業	15,303	3,326	0.51	日生総合支所	産業建設課		低				維持管理	
				市営駐車場管理事業	1,720	2,060	0.25	吉永総合支所	産業建設課		中				維持管理	

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管			事務事業評価			施策評価		
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>05 住宅</b>			<b>44,287</b>	<b>21,645</b>	<b>2.61</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 特定公共賃貸住宅助成金事業	特定公共賃貸住宅助成金事業	6,096	3,380	0.50	民生局支所	産業建設課	C	入居者の入れ替わりが少なく、利用者の満足度も高いと推察されます。一方、民間賃貸サービスとの格差の是正についての検討や事務処理の効率化を改善したうえで、翌年度以降について事業を継続していきます。指定管理者への移行を十分に検討し、実践に向けての問題点を洗いなおします。	中	維持管理	公営住宅については、老朽化も激しいため建替えも視野に入れて検討。宅地分譲については、価格を再検討し早期の完売を目指す。また、耐震診断については、最近の大規模地震の被害を考慮しもっとPRに努め診断件数を増やす努力を行う。また、Iターン、Uターンを考えている人のため空き家、貸し農地等を一元化した情報提供を行う必要がある。	公営住宅の整備については、人口減対策の一環としてとらえるべきであり、耐震診断については、震災予防策として向上の促進に努める必要がある。	
		02 市営住宅管理事業	市営住宅建替事業 市営住宅維持管理事業 市営住宅維持管理事業 市営住宅維持管理事業	0 26,518 0 0	14,505	1.68	産業建設部 産業建設部 民生局支所 民生局支所	都市整備課 都市整備課 産業建設課 産業建設課	B	建築してから25年から40年経過しており、老朽化が著しく、修繕件数は増加していくと思われる。今後は、新市全体で地域住宅計画を策定し、計画的に整備、更新していく必要がある。	中 中 中 中	ハード事業 維持管理 維持管理 維持管理			
		03 宅地造成分譲事業	住宅用地造成事業 住宅用地維持管理事業 起債償還事業(元金) 起債償還事業(利子) 一般会計繰出金事業 宅造特会繰出金事業 三石財産区特会繰出金事業 予備費	367 118 10,820 172 0 0 0 0	920	0.10	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課	D	宅地分譲であり、既投資事業であるため、早期完売が望まれるなか、数区画の売却ができた。今後とも売却に努めていく。ただし、新規造成については当分の間保留する。	低 中 低 低 低 低 低 低	ハード事業 維持管理 内部管理 内部管理 内部管理 内部管理 内部管理 内部管理			
		04 建築物耐震診断等事業	建築物耐震診断等事業 建築物耐震診断等事業 建築物耐震診断等事業	196 0 0	2,840	0.33	産業建設部 民生局支所 民生局支所	都市整備課 産業建設課 産業建設課	B	平成15年度から補助制度として実施したが、4年目でありながら市民の関心があまり感じることができない。今後大規模地震が発生する確率が高くなり、関心が高まれば相談件数も増えると思われる。相談の段階で、制度の概要等関連説明を行い、県と連絡を密に取りながら進める必要がある。	高 高 高	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業			
		<b>06 土地区画整理</b>			<b>25</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 土地区画整理事業	土地区画整理事務 (社)街づくり区画整理協会会費	0 25	0	0.00	産業建設部 産業建設部	都市整備課 都市整備課	D	現在、土地区画整理事業は中断していることや、市町合併による新都市計画のうえからも、今後事業を検討していくことが必要である。	低 低	内部管理 内部管理	区画整理事業により土地が有効活用でき、市の活性化にもつながることから、アンケートを早期に行い権利者の意向調査を行う必要がある。	再度計画を検証する必要がある。	
		<b>07 公園緑地</b>			<b>59,117</b>	<b>8,176</b>	<b>0.44</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 公園整備事業	公園整備事業	10,106	2,503	0.20	産業建設部	都市整備課	B	開園以来老朽化している遊具には、特に注意が必要であり、また、公園内施設にも老朽化している施設がかなりあるため年次的に整備を行っていく必要がある。	高	ハード事業	今後は、市民の意見を参考に市民が身近に利用でき、親しみやすい公園整備に努める必要がある。	市民に密着した、小規模の整備を年次的にしていく必要がある。	
		02 公園管理事業	公園維持管理事業 (社)日本公園緑地協会会費 全国都市公園整備促進協議会費 浜山干拓地購入事業	13,931 30 50 35,000	5,673	0.24	産業建設部 産業建設部 産業建設部 民生局支所	都市整備課 都市整備課 都市整備課 産業建設課	B	安全な公園を目指し、遊具等の安全点検を公園管理マニュアルに基づき定期的実施するとともに、清掃(除草)作業についても市民協働による管理と公園利用者の公共意識の向上を図ることを目標とする。	高 低 低 H19 完了	維持管理 内部管理 内部管理 内部管理			

政 策		事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>08 水資源開発と水利用</b>			<b>21,526</b>	<b>9,465</b>	<b>1.22</b>	-	-	-		-	-		
		01 水源管理事業	水源施設維持管理事業	2,691	9,465	1.22	上下水道部	水道工務課	B	水質汚染が進む中、水質基準に適合した安全な水道水を使用者に供給するため、水源の確保は重要である。また、浄水場も常にきれいに維持するよう努力する。	高	維持管理	先の岡山市水道局の基幹送水管が破断した事故を教訓にして危機管理の充実と、緊急通報体制の再チェックを行なう。また、広域水道や八塔寺川ダムの受水、水利権は今後の水需要が減少傾向にあるため、実態に即した見直しを行なう必要がある。一方、将来的に良質な水源を維持するため、水道技術者の世代継承を心掛けている。	上水道事業は水量に恵まれているが、簡易水道や飲料水供給施設は地形的な要因で質、量ともに天候に影響される状況であるため、係り間で連携して安定した浄水運転に努める必要がある。	
			岡山県広域水道企業団運営経費等負担金	8,100			上下水道部	水道営業課			中	内部管理			
			吉井川坂根堰管理負担金	5,777			上下水道部	水道営業課			低	内部管理			
			八塔寺川ダム管理費等負担金	4,958			上下水道部	水道営業課			中	内部管理			
		<b>09 上水道及び簡易水道</b>			<b>531,469</b>	<b>153,847</b>	<b>20.00</b>	-	-	-		-	-		
		01 上水道管理運営事業	水道施設整備等策定事業	4,935	85,220	11.95	上下水道部	水道工務課	A	水道事業の経営にあたって、水道は市民の日常生活に直結しているため、住民サービスの低下にならないよう、また無収水量を減少させ効率的な配水を行い、安心で良質な水道水を安価で安定供給し、給水の適正を保持するのに不可欠な事業である。	高	ソフト事業	市民にとって重要なライフラインである水道の安全・安定を維持するために、水道技術者の適正な世代継承と、効率的な事業運営を図るために、民間委託の可能性を検討する。なお、今後の施設更新を図るために、適正な使用料金改定を推進する必要がある。	施設整備計画に基づき、計画的に施設の更新を図るとともに、健全で効率的な事業運営を図るために、外部委託の検討や、適正な使用料金改定を行う。特に、料金改定は今後の事業運営において必須であるため、工務課、営業課が連携し推進する必要がある。	
			水道施設維持管理運営事業	158,974			上下水道部	水道工務課			高	ハード事業			
			水道施設建設事業	171,997			上下水道部	水道工務課			高	ハード事業			
			水道施設改良事業	99,069			上下水道部	水道工務課			高	ハード事業			
			日本水道協会会費	174			上下水道部	水道営業課			低	ソフト事業			
			日本水道協会中国四国地方支部会費	69			上下水道部	水道営業課			中	ソフト事業			
			日本水道協会岡山県支部会費	27			上下水道部	水道営業課			中	ソフト事業			
			吉井川下流水利用連絡協議会会費	23			上下水道部	水道営業課			低	ソフト事業			
			吉井川坂根堰利水者協議会会費	30			上下水道部	水道営業課			低	ソフト事業			
			岡山県電力協議会会費	16			上下水道部	水道営業課			低	ソフト事業			
			水道技術研究会センター会費	100			上下水道部	水道営業課			中	内部管理			
		02 水道料金賦課徴収事業	水道料金賦課徴収事業	43,085	42,195	4.75	上下水道部	水道営業課	C	事業費の軽減を図るためには、集金制度の廃止及び隔月検針の早期実施が必要である。	高	内部管理			
		03 簡易水道事業管理運営事業	簡易水道事業管理運営事業	27,928	5,967	0.73	上下水道部	水道営業課	B	施設の修繕を行い、点検、水質の検査等を定期的に行った結果、住民への安全な水質と安定供給が確保できた。今後も施設老朽化に伴い施設整備、修繕にかかる費用の増加が見込まれているが、水質監視装置や施設の統合により長期的なライフサイクルコストを考慮した総事業費のコスト削減を図る。	中	維持管理			
		04 飲料水供給施設管理運営事業	飲料水供給施設管理運営事業	9,600	6,010	0.78	上下水道部	水道営業課	B	安全で安定した水道水の供給は市民の日常生活に不可欠であり、有収率を向上させ、効率的な水の供給を行なうためには、他の事業との統合を行い、施設の更新改良整備を行っていく必要がある。	中	維持管理			
		05 簡易給水施設管理運営事業	簡易給水施設管理運営事業	9,386	2,891	0.34	上下水道部	水道営業課	C	山村地域における衛生的な水の安定供給をおこない日常生活水準の向上を目指すためには、可能な限りの経費の投入は必要であると考えられる。	中	維持管理			
		06 水質管理事業	水質管理事業	6,056	11,564	1.45	上下水道部	水道工務課	A	今後さらに厳しくなる水質検査に対応するため、広域水道企業団、岡山県健康づくり財団と連携しながら技術力の向上に努める。	高	内部管理			

政 策			事務事業 (平成18年度分)					所 管		事務事業評価			施策評価		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>10 下水道</b>			<b>3,995,629</b>	<b>109,555</b>	<b>15.02</b>	-	-	-		-	-		
		01	公共下水道施設整備事業	管渠整備事業	282,002	40,920	6.10	上下水道部	下水道課	B	今後も、人口密集地の重点的な整備、計画区域・整備方法の再検討により、効率化・コスト削減を行い、公共下水道の整備促進を図る必要がある。	中	ハード事業	汚水処理施設の効率かつ適正な整備を進めるため区域及び整備手法の見直しをおこなっている。又、施設管理については、経費の削減にさらなる努力することが望まれる。水洗化普及の促進を図るべき、積極的に啓発活動を行なう必要がある。	財政状況を考慮した計画的な整備を行い、地域間の格差是正を図る。
			施設改築事業	3,744			上下水道部	下水道課	中	ハード事業					
			認可変更委託業務	42,144			上下水道部	下水道課	高	内部管理					
			水道管外移設補償事業	555,030			上下水道部	下水道課	中	内部管理					
		02	浄化槽設置補助事業	浄化槽設置補助事業	16,432	2,140	0.30	上下水道部	下水道課	B	下水道事業の投資効率が低下しているなかで、浄化槽による整備は経済性にすぐれその役割は重要である。しかしその反面、浄化槽は個人管理のため工事や使用状況によっては水質の悪い処理水が放流されることもある。よって、補助金額の見直しや、市が浄化槽を設置管理する事業等も汚水処理全体計画の見直しのなかで検討する必要がある。	高	法定事務		
		03	雨水施設整備事業	管渠整備事業	77,028	11,800	1.60	上下水道部	下水道課	B	近年の異常気象の増加に伴う被害を解消するため、雨水管渠の整備・雨水処理に必要なポンプ場の設置を推進し早期完了に努めていく。	低	ハード事業		
			ポンプ場整備事業	167,694			上下水道部	下水道課	中			ハード事業			
			水道管外移設補償事業	946			上下水道部	下水道課	低			内部管理			
		04	水洗化普及事務	啓発事務	164	380	0.05	上下水道部	下水道課	C	下水道整備の目的である生活環境の改善、公共用水域の水質保全を達成するには、水洗化率の向上が重要であり、より効果的な啓発や制度の充実を図る必要がある。	高	ソフト事業		
			水洗便所改造資金融資斡旋事務	38			上下水道部	下水道課	高	法定事務					
		05	公共下水道施設管理事業	浄化センター外管理事業	300,941	27,070	3.30	上下水道部	下水道課	C	処理コストを抑えるよう努力しつつ、処理場機能を最大限に発揮できるよう運転管理を行う。	中	維持管理		
			管渠施設管理事業	14,899			上下水道部	下水道課	中	維持管理					
		06	農業集落排水施設管理運営事業	農業集落排水施設管理運営事業	26,220	2,055	0.32	上下水道部	下水道課	C	水質は概ね良好であり、引き続き処理機能を十分発揮できるよう維持管理を行う。	中	維持管理		
		07	漁業集落排水施設管理運営事業	漁業集落排水施設管理運営事業	19,658	3,085	0.35	上下水道部	下水道課	B	処理水量指標では単位当たりコストが減少したが、接続人口指標では人口の減少に伴い単位当たりコストが増加した。放流水の水質は、いずれの施設も基準を満たしている。	中	維持管理		
		08	個別排水処理施設管理運営事業	個別排水処理施設管理運営事業	17,393	830	0.15	上下水道部	下水道課	C	浄化槽は性能を満たしている。	中	維持管理		
		09	排水設備検査事務	排水設備検査事務	0	6,600	1.05	上下水道部	下水道課	B	今後も継続して、下水道協会岡山県支部と連携し責任技術者の技術レベルの向上と排水設備設置基準の周知を図る一方で、各接続者にも維持管理方法の周知を図る必要がある。	高	法定事務		
		10	受益者負担金賦課徴収事務	受益者負担金賦課徴収事務	16,247	5,070	0.65	上下水道部	下水道課	C	コスト縮減と督促の強化、制度の周知に一層取り組み収納率の向上を図ることが必要である	高	内部管理		
		11	下水道財政管理運営事務	下水道審議会運営業務	176	8,240	0.95	上下水道部	下水道課	C	下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続的な増収、経費節減への取り組みと長期的視野に立った整備計画、地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある。	高	ソフト事業		
			日本下水道協会負担金	159			上下水道部	下水道課	低			内部管理			
			日本下水道協会中四国支部負担金	32			上下水道部	下水道課	低			内部管理			
			日本下水道協会岡山県支部負担金	125			上下水道部	下水道課	低			内部管理			
			和気赤磐共同方式事務組合負担金	11,992			上下水道部	下水道課	低			内部管理			
			下水道事業債管理(償還)事務	2,422,269			上下水道部	下水道課	高			内部管理			

政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			12 下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用料賦課徴収事務	20,296	1,365	0.20	上下水道部	下水道課	C	下水道使用料の徴収は、下水道財政の健全運営のためには欠かせない業務であり、徴収事務を水道事業者に委託することは効率的で有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携、協議をしながらコスト縮減と成果向上を図る。	高	内部管理		
			<b>11 道路</b>		<b>723,568</b>	<b>76,810</b>	<b>9.89</b>	-	-			-	-		
			01 国道等整備促進事業	国道2号(岡山県東部)整備促進期成会負担金	200	3,174	0.33	産業建設部	都市整備課	C	早急な効果は期待できないが整備の実現に向けて努力していく必要がある。	高	内部管理	市管理道路の整備については、その緊急性や費用対効果を十分に考慮し実施するよう心がけるよう努めること。また、維持管理面では広報活動等を通じボランティア団体が増加するよう工夫を心がけてください。	限られた予算での執行だけに、緊急性費用対効果を考慮して実施すること。
			国道2号(岡山県東部)整備促進期成会事務	0			産業建設部	都市整備課		高		内部管理			
			国道2号(岡山県東部)整備促進要望事務	0			産業建設部	都市整備課		高		内部管理			
			国道374号整備促進期成会会費	60			産業建設部	都市整備課		低		内部管理			
			国道374号整備促進要望事務	0			産業建設部	都市整備課		低		内部管理			
			国道250号整備要望事務	0			産業建設部	都市整備課		低		内部管理			
			道路整備促進同盟会・全国協議会要望事務	0			産業建設部	都市整備課		低		維持管理			
			(社)日本道路協会負担金	30			産業建設部	都市整備課		低		内部管理			
			中国国道協会会費	80			産業建設部	都市整備課		低		内部管理			
			中国横新自動車道建設促進岡山県期成会会費	2			産業建設部	都市整備課		低		内部管理			
			02 県道改良事業	道路改良県工事負担金	9,109	1,697	0.19	産業建設部	都市整備課	C	今後も整備箇所は増加していくと思われるが、事業内容を見直すなどの改善を考えながら状況変化に応じた事業継続が妥当である。	中	内部管理		
				県道改良要望事務	0			産業建設部	都市整備課			中	内部管理		
			03 県道整備促進事業	県市町村道整備促進期成同盟会負担金	15	2,289	0.23	産業建設部	都市整備課	C	今後も整備箇所は増加していくが、事業内容を見直すなどの改善を考えながら状況変化に応じた事業要望が妥当である。	低	内部管理		
			中部高原地域整備促進期成会負担金	50			産業建設部	都市整備課		低		内部管理			
			研修会等参加負担金	15			産業建設部	都市整備課		中		内部管理			
			県土木協会会費	50			産業建設部	都市整備課		低		内部管理			
			中国地区用地対策連絡会会費	30			産業建設部	都市整備課		中		内部管理			
			04 県道維持管理事業	岡山アダプト推進事業事務	0	3,450	0.35	産業建設部	都市整備課	C	県管理施設と市管理施設の違いはあれ同様の事業であるため混同されている場合がある。また、当事業は受付等の事務及び県への進達が主なものであるため、事務事業の効率化からすると無駄であると思われるが、活動団体の利便性によって有効かつ必要なものである。	中	維持管理		
			岡山ロードサポート事業事務	0			産業建設部	都市整備課		中		維持管理			
			岡山アダプト推進事業事務	0			日生総合支所	産業建設課		中		維持管理			
			岡山ロードサポート事業事務	0			日生総合支所	産業建設課		中		維持管理			
			岡山アダプト推進事業事務	0			吉永総合支所	産業建設課		中		維持管理			
			岡山ロードサポート事業事務	0			吉永総合支所	産業建設課		中		維持管理			
			05 道路等新設改良事業	道路新設改良事業	137,070	23,526	3.32	産業建設部	都市整備課	A	コスト等を考慮し、用地寄付、地元協力が得られやすく事業効果の得られる箇所を重点的に整備を行い、路肩のみの改良ではなく、車輦がすれ違うことの出来る幅員を確保する必要がある。	高	ハード事業		
			橋梁新設改良事業	98,608			産業建設部	都市整備課		高		ハード事業			
			用地購入等事務	8,200			産業建設部	都市整備課		高		内部管理			
			06 道路等維持管理事業(備前)	道路維持管理事業	19,221	5,416	0.82	産業建設部	都市整備課	A	維持管理予算は削減されており、住民参画をよりいっそう促すとともに、修繕内容を十分精査し、安全・安心の観点から優先順位をつけて実施していく必要がある。	高	維持管理		
			橋梁維持管理事業	0			産業建設部	都市整備課		高		維持管理			
			07 道路等維持管理事業(日生)	道路維持管理事業	6,593	2,306	0.27	日生総合支所	産業建設課	B	技術的要素の少ない維持補修についてはNPO、自治会、ボランティアなどに材料を支給して協力を得ること等により、補修費を減少させる余地はある。	高	維持管理		
			橋梁維持管理事業	0	174	0.07	日生総合支所	産業建設課		高		維持管理			
			08 道路等維持管理事業(吉永)	道路維持管理事業	18,415	3,117	0.32	吉永総合支所	産業建設課	B	簡易な修繕については職員、又は地元等に協力をお願いしているが、工事等特殊な作業が必要な場合は安全性・効率性を考えると専門の業者等へ依頼するのが適当と思われる。	高	維持管理		
			橋梁維持管理事業	0			吉永総合支所	産業建設課		高		維持管理			

政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			09 市道等管理事業	市道等管理事業	5,758	16,308	2.23	産業建設部	都市整備課	B	占用等の業務については、苦情等もなく処理できている。これからも申請者へ手続き、施工についての市道を徹底し、許可によって市民生活に支障をきたすことのないよう適性、迅速に処理していく必要がある。また、市道の整備補修についてもバトロールを強化し市民の安全確保に努めることとする。	高	内部管理		
				道路占用許可事務	0			産業建設部	都市整備課			中	内部管理		
				官民境界事務	0			産業建設部	都市整備課			中	内部管理		
				道路用途廃止事務	0			産業建設部	都市整備課			中	内部管理		
				市道認定・市道編入事務	0			産業建設部	都市整備課			中	内部管理		
				特殊車両通行許可事務	0			産業建設部	都市整備課			中	内部管理		
				道路台帳補正事務	2,866			産業建設部	都市整備課			中	ソフト事業		
				市道等管理事業	0			日生総合支所	産業建設課			高	内部管理		
				道路占用許可事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				道路官民境界事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				道路用途廃止事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				市道認定・市道編入事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				道路台帳補正事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	ソフト事業		
				特殊車両通行許可事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				市道等管理事業	0			青永総合支所	産業建設課			高	内部管理		
				道路占用許可事務	0			青永総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				道路官民境界事務	0			青永総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				道路用途廃止事務	0			青永総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				市道認定・市道編入事務	0			青永総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				特殊車両通行許可事務	0			青永総合支所	産業建設課			中	内部管理		
				道路台帳補正事務	0			青永総合支所	産業建設課		中	ソフト事業			
			10 協働による市道等管理事業	道路・河川等ボランティア推進事業補助金	996	2,073	0.21	産業建設部	都市整備課	C	現在委託している草刈等においてこの制度を活用し少しでも市費の支出を減額できればと考えているが、参加者は毎年同じ団体がほとんどで新規団体の登録を増やしていくことが課題である。	高	内部管理		
			11 道路・橋梁新設事業	道路新設改良事業	155,280	3,624	0.30	産業建設部	架橋対策室	A	離島地域の隔絶性の解消、利便性の向上、救急医療などの安全性の確保、産業振興、人口の定着化などが期待できる	中	ハード事業		
				橋梁新設改良事業	155,280	3,624	0.30	産業建設部	架橋対策室			中	ハード事業		
				日生頭島線関連事務	77,640	1,812	0.50	産業建設部	架橋対策室			中	内部管理		
			12 道路・橋梁新設関連事業	道路新設改良事業	11,200	1,688	0.20	産業建設部	架橋対策室	A	離島地域の隔絶性の解消、利便性の向上、救急医療などの安全性の確保、産業振興、人口の定着化などが期待できる	中	ハード事業		
				橋梁新設改良事業	11,200	1,688	0.20	産業建設部	架橋対策室			中	ハード事業		
				日生頭島線関連事務	5,600	844	0.05	産業建設部	架橋対策室			中	内部管理		
			<b>12 公共交通</b>		<b>70,010</b>	<b>13,870</b>	<b>1.46</b>								
			01 JRへの要望事務	JRへの要望事務	0	108	0.10	企画財政部	企画課	C	JRに対する要望は、利用者、地域住民の声を届け、要望の実現に向け働きかけることが重要である。利潤を求める民間事業者への要望はすぐに実現に結びつくとは限らないが、要望に反する改正を阻止する効果もあると思われる。粘り強く続けていく必要がある。	低	内部管理	高齢化の進行により、公共交通の要望は多いが、利用者の増加が見込めないのため、現行のバス路線を維持するためには補助金の増加が予想される。そこで、高齢者等の利便性の向上と経済性を考慮し、路線バスに代わって乗合タクシー方式を検討する必要がある。	乗合タクシーを含め幅広い方式で検討する必要がある。また、路線ごとの収益を把握する必要がある。
			02 市営バス運行事業	市営バス運行業務	5,100	4,440	0.45	企画財政部	企画課	C	この路線は、交通弱者にとって欠かせない交通手段であり、対象者・利用者が少なくとも運行維持は必要である。利用料(運賃)については、無料対象者が多く、また他地域との格差をなくすよう改善が必要である。また、スクール以外の運行ではバスの小型化が可能であり、経費削減のためにもスクール利用の切り離し方法について検討を要す。	中	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管			事務事業評価		施策評価			
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		03 路線バス維持事業	路線バス運行補助金		59,400	7,870	0.77	企画財政部	企画課	C	一定の利用はあるものの全体的に利用者は減少傾向にあり、運行欠損に対する補助は増加傾向にある。市民からは増便等の要望もあるものの経費面を考えると難しい。今後は、極力市民の声に沿った路線やダイヤ等の見直しを図っていくとともに、バス以外の移動手段の検討やスクール運行の切り離しも視野にいれ交通体系全体を見直ししていく必要がある。	高	ソフト事業		
			バス運行形態調査検討事務		0			企画財政部	企画課			低	内部管理		
		04 旧片上鉄道沿線地域活性化事業	片上・柵原間バス事業負担金		5,505	1,252	0.14	企画財政部	企画課	D	この路線は、本市と和気町、赤磐市、美咲町を結ぶ唯一の公共交通機関であり、沿線地域の活性化を促進する意味でも重要な役割を担っている。しかし、年々利用者が減少していることから、今後は、実態を調査して、事業者とともに見直す必要がある。	中	ソフト事業		
			片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務		5			企画財政部	企画課			低	ソフト事業		
					-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		<b>13 港湾・漁港</b>			<b>87,156</b>	<b>11,426</b>	<b>1.69</b>								
		01 港湾管理運営事業(備前)	東備港片上港区管理委託事業		22,957	2,665	0.40	産業建設部	都市整備課	C	東備港内の岡山県管理施設の使用許可事務については、岡山県の利用条例により備前市に委託されているが、施設修繕対応等の維持管理事務については施設管理者である岡山県が実施することになる。利用者が安全に効率よく施設利用を行えるよう、県担当課と年次的な施設修繕計画を協議し、早急な修繕対応を実施する必要がある。	低	内部管理	委託金、負担金の見直しを県とも協議の上進めいただきたい。また、県施設(港湾、漁港)は県において早期の指定管理者制度の導入を要望していただきたい。	台風時における防波堤の建設を県に要望していかねばならない。
			東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務		0		産業建設部	都市整備課			低	内部管理			
			県港湾管理事業(新開・坂田港)負担金		255		産業建設部	都市整備課			低	内部管理			
			(社)日本港湾協会会費		50		産業建設部	都市整備課			低	内部管理			
			港湾都市協議会分担金		9		産業建設部	都市整備課			低	内部管理			
			県港湾漁港協会会費		0		産業建設部	都市整備課			低	内部管理			
			備前内・海のネットワーク推進協議会会費		60		産業建設部	都市整備課			低	内部管理			
			全国海岸協会会費		30		産業建設部	都市整備課			低	内部管理			
		02 港湾管理運営事業(日生)	港湾施設維持管理事業		598	1,318	0.14	日生総合支所	産業建設課	C	事業実施することで放置艇が減少したうえ、日生諸島部の市民及び別荘を持つ利用者に有効に利用されている。梅灘地区は特に波風の影響を受けやすい場所であり他施設より老朽化が進みやすいため、アンカーロープ等県が設置している施設付属品の点検等十分に行う必要がある。	高	維持管理		
			東備港日生港区野積場管理事業		397	877	0.20	日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		
			東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務		795	1,755	0.26	日生総合支所	産業建設課			低	内部管理		
			港湾統計事務		198	438	0.06	日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		
		03 港湾建設事業	港湾改修工事負担金		45,063	2,805	0.30	産業建設部	都市整備課	C	今後も整備箇所は増加していくと思われるが、事業内容を見直すなどの改善を考えながら状況変化に応じた事業継続が妥当である。	高	内部管理		
			港湾改修要望事務		0			産業建設部	都市整備課			中	内部管理		
			港湾改修要望事務		0			日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		
		04 鴻島港整備事業	鴻島港整備事業		10,000	1,380	0.30	産業建設部	都市整備課	A	台風時の高波により度々外れていた浮棧橋が、事業を行うことにより、外れなくなることで、利用者の安心・安全が図れる。	H19完了	ハード事業		
		05 漁港整備事業	漁港整備県工事負担金(補助)		2,660	188	0.03	日生総合支所	産業建設課	C	成果は向上しており、継続することにより漁業経営の安定を図る。頭島漁港(平成13年度より)	中	内部管理		
			漁港整備県工事負担金(単独)		4,084			日生総合支所	産業建設課			中	内部管理		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		14 ごみ処理			412,123	185,953	31.15	-	-	-	-	-	-	-	
		01 循環型社会推進事業	循環型社会推進事業		0	1,655	0.15	市民環境部	環境課	C	循環型社会の構築は、今後とも推進する必要があり、多様化していく。それらの需要に答えるために、見直しを繰り返しながら推進する必要がある。	高	ソフト事業	ごみ焼却維持管理事業については	ごみ処理の広域化を視野に入れた維持管理が必要になってくる。
		02 ごみ減量事業	資源ごみ回収推進事業		10,786	3,935	0.60	市民環境部	環境課	B	生ごみ処理容器購入補助金や資源ごみ回収推進団体報奨金はともに市民に好評な事業である。また生ごみ処理機の普及や資源ごみの集団回収が拡大することはごみの減量化・資源化に有益であり、リサイクル意識の向上にもつながるため、今後も事業の継続が望まれる。	中	ソフト事業	よりいっそうの資源化を図り、施設の延命化に努める必要がある。市民に対しても資源化・減量化の啓発に努める。	
	廃棄物減量化・資源化対策等推進協議事業			0			市民環境部	環境課		低		ソフト事業			
	生ごみ処理容器購入費補助事業			2,546			市民環境部	環境課		中		ソフト事業			
		03 不燃物前処理事業(備前)	不燃物前処理委託事業		24,990	5,810	1.25	市民環境部	環境課		作業量の減少に伴い、作業内容の見直しの必要がある。ただし、合特法による代替業務という面があるので大幅な委託料の削減は困難である。また、近年金属引取価格が高騰し、資源物の売却による収入は年々増加している。	低	ソフト事業		
	ガラスびん処理委託事業			101			市民環境部	環境課		中		ソフト事業			
	不燃物前処理場維持管理事業			1,080			市民環境部	環境課		低		維持管理			
		04 不燃物前処理事業(日生)	ガラスびん処理委託事業		0	755	0.10	日生総合支所	市民福祉課	C	分別の細分化を進めれば資源化率も向上するが、回収箇所の設置が難しい。	中	ソフト事業		
	不燃物処分事業			0			日生総合支所	市民福祉課		中		ソフト事業			
		05 指定ごみ袋事業	指定ごみ袋事業		7,538	1,405	0.25	市民環境部	環境課	B	当事業については、ごみ袋を製造し、販売することで事業経費以上の大きな収入を得ている。しかし、販売収入を伸ばすことが必ずしも目的ではない。指定袋の導入によりごみの減量化を図り、ごみ処理経費を削減させることが目的である。販売収入はごみの減量により減少することが予測されるが、それ以上のごみ処理経費の削減効果を期待するものである。	低	ソフト事業		
		06 生活環境改善事業	環境衛生改善補助事業		2,999	3,160	0.40	市民環境部	環境課	B	ごみ置場の設置については、新設、老朽化による付替えとともに要望が多く次年度に持ち越したものも多い。予算にも限りがあるため、今後は、要望を踏まえつつ、緊急性のある地区、未整備地区を重点的に整備を進めていく。	中	ソフト事業		
		07 塵芥収集事業(備前地区)	塵芥収集事業		10,463	110,253	20.40	市民環境部	環境課	B	循環型社会の形成に向け、分別収集の拡充を目指すことが求められている。さらに、分別数の増加と収集の効率化という相反する要素をバランスよく取り入れる必要がある。平成18年度については、びんのコンテナ回収を開始することができ一定の成果を収めている。今後のさらなる拡充に向けては、収集日程の再編成等を行わなければ、現有人員・車輛の中では実現不可能である。	中	ソフト事業		
	塵芥収集車購入事業			5,826			市民環境部	環境課		低		ハード事業			



政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			08 塵芥収集事業(日生地区)	塵芥収集事業	61,489	3,065	0.35	日生総合支所	市民福祉課	B	資源ごみ(古紙類・ペットボトル)の回収により、ごみの資源化を図っているが、さらに廃プラや乾電池などを追加することを検討している。実施するには、処理設備の整備をはじめ委託料の増額が懸念されるため、現時点での実施は難しい。	中	ソフト事業		
			09 塵芥収集事業(吉永地区)	塵芥収集事業	630	2,275	0.25	吉永総合支所	市民福祉課	D	地域内で粗大ごみが処理できることで受け入れられている事業ではあるが、合併した市町でその取り扱いについて整合していないことから、今後、更なる調整が必要である。	中	ソフト事業		
			10 クリーンセンター備前維持管理事業	クリーンセンター備前維持管理事業	51,549	26,535	4.05	市民環境部	環境課	B	ごみ焼却量の減量は、焼却炉の延命だけでなく、焼却のための燃料、薬剤等の減量につながり、費用削減にも有効である。既存の資源物回収(古紙類、ペットボトル)、ビン類のコンテナ回収の充実、及び各地区における自主的な資源ごみ回収活動の支援等ごみの資源化によるごみの排出抑制を行う。	中	維持管理		
				クリーンセンター備前整備事業	33,537			市民環境部	環境課			中	ハード事業		
				全国都市清掃会議負担金	80			市民環境部	環境課			低	ソフト事業		
				全国都市清掃会議中国・西国地区協議会負担金	0			市民環境部	環境課			低	ソフト事業		
				東備環境施設連絡協議会負担金	30			市民環境部	環境課			低	ソフト事業		
				廃棄物処理施設技術管理者協議会会費	30			市民環境部	環境課			低	ソフト事業		
				岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金	30			市民環境部	環境課			低	ソフト事業		
				岡山県衛生保健処理指定廃棄物対策協議会負担金	20			市民環境部	環境課			低	ソフト事業		
				職員研修会等参加負担金	17			市民環境部	環境課		低	ソフト事業			
			11 日生ごみ処理施設維持管理事業	ごみ処理施設維持管理事業	23,849	2,330	0.30	日生総合支所	市民福祉課	B	備前市循環型社会形成推進地域計画に基づき、資源ごみのリサイクルセンターとして整備し、地域ごとに役割分担することによる効率的なごみ処理の実施。粗大ごみの有料化を早期に実施する必要がある。	中	維持管理		
				ごみ処理施設整備事業	0	0	0.00	日生総合支所	市民福祉課			高	ハード事業		
			12 備前最終処分場維持管理事業	最終処分場維持管理事業	7,755	12,910	2.35	市民環境部	環境課	C	岡山県の備前ブロックごみ処理広域化計画があるが、現在のところ協議中であり、実施されるまでの処分場延命策が必要である。	中	維持管理		
				最終処分場整備事業	0			市民環境部	環境課			高	ハード事業		
			13 日生最終処分場維持管理事業	最終処分場維持管理事業	10,126	2,050	0.25	日生総合支所	市民福祉課	B	水処理施設は、薬品処理を行うため設備によっては、耐用年数よりも早く老朽化する傾向があり、設備の各所で不具合が生じている。計画的に補修するとともに抜本的な対策を検討する必要がある。	中	維持管理		
				最終処分場整備事業	0	0	0.00	日生総合支所	市民福祉課			高	ハード事業		
			14 和気北部衛生施設組合負担金事業	和気北部衛生施設組合負担金(日生地区)	39,925	225	0.05	市民環境部	環境課	C	前年度のごみの量により負担金が決定されるため、ごみの減量化に努める必要がある。	低	ソフト事業		
				和気北部衛生施設組合負担金(吉永地区)	36,654			市民環境部	環境課			低	ソフト事業		
			15 リサイクル施設整備事業(備前)	第1清掃工場解体撤去事業	80,073	5,695	0.55	市民環境部	環境課	C	旧備前市第一清掃工場は休止後、数年が経過し、放置していたが、この補助金を利用することで、解体ができ、また、後年度にリサイクル施設の古紙のストックヤードができる。	高	ハード事業		
			16 リサイクル施設整備事業(日生)	日生清掃工場解体撤去事業	0	2,310	0.25	日生総合支所	市民福祉課	A	備前市循環型社会形成推進地域計画に基づき年次計画で進めている。	高	ハード事業		
			17 備前地域ごみ処理広域化事業	備前地域ごみ処理広域化事業	0	1,585	0.15	市民環境部	環境課	C	ごみの処理は避けられない問題であり、広域化は以前から協議されてきたが、前に進んでいなかったが、事務局が変更になり、事業が前に進んでいる。本市としても、今後とも推進する必要がある。	中	ソフト事業		

政 策		施 策				所 管			事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>15 尿処理</b>			<b>57,277</b>	<b>37,630</b>	<b>4.75</b>	-	-	-		-	-		
		01	尿処理施設維持管理事業(備前)	尿処理施設維持管理事業	31,742	37,125	4.65	市民環境部	環境課	C	許可業者による尿の収集については、下水道整備により収集量が減少しており、法律に基づき尿収集業者の代替業務を考える必要がある。処理施設については施設の老朽化が長年課題となっており、また下水道や浄化槽の普及により、処理対象物の量や性状が年々変化していることから施設の処理方式や設備能力について見直す必要があるため、今後、大規模な施設整備を行う必要がある。	中	維持管理	下水道放流実現に向けて希釈度、水量などを割り出し下水道課との協議が急がれる。管理事業については、運行停止日を業者協議の上、確保し経費削減に努めているが更に努力を。	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合への統合を検討する。
			尿処理施設整備事業	9,891			市民環境部	環境課		高		ハード事業			
			岡山県し尿処理施設協議会負担金	30			市民環境部	環境課		低		ソフト事業			
		02	尿処理施設維持管理事業(日生)	諸島地区汲取り支援事業	72	280	0.05	日生総合支所	市民福祉課	C	し尿・浄化槽汚泥の収集・処理量は減少傾向にあるものの、諸島地区への交通費補助は継続する必要がある。	中	ソフト事業		
		03	和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金事業	和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金	15,542	225	0.05	市民環境部	環境課	C	備前市は、吉永地域のし尿処理に関し、和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合に加入しており、構成団体として施設の管理、運営費の分担金を納付しなければならない。	低	法定事務		
		<b>16 火葬場・墓地</b>			<b>42,225</b>	<b>18,840</b>	<b>3.05</b>	-	-	-		-	-		
		01	備前斎場維持管理事業	備前斎場維持管理事業	8,839	14,195	2.45	市民環境部	環境課	C	施設の老朽化等により、施設の維持費は年々増加していくと思われる。現状では、コストの削減は難しい。祭壇業務については民間に同一のサービスがあるため徐々に業務を縮小して行く必要がある。備前斎場と日生斎場とで、使用料が異なるため統一する必要がある。	中	維持管理	日生斎場を廃止し備前斎場の1本化ができないか。また、備前斎場の一部民間委託を検討すること。市有墓地の造成と適正管理が必要である。	利用料金の統一化
			備前斎場整備事業	9,240			市民環境部	環境課		高		ハード事業			
			県トラック協会会費	33			市民環境部	環境課		低		ソフト事業			
		02	日生斎場維持管理事業	日生斎場維持管理事業	11,198	2,050	0.25	日生総合支所	市民福祉課	B	施設の老朽化等により、施設の維持管理費は年々増加していくと思われる。現状では、コスト削減は難しい。使用料を統一する必要がある。	中	維持管理		
			日生斎場整備事業	0	0	0.00	日生総合支所	市民福祉課		中		ハード事業			
			諸島地区葬祭事業費補助金	0	0	0.00	日生総合支所	市民福祉課		中		ソフト事業			
		03	和気北部衛生施設組合斎場負担金事業	和気北部衛生施設組合斎場負担金	5,358	225	0.05	市民環境部	環境課	B	備前市は、和気北部衛生施設組合に加入しており、施設の管理、運営費の分担金を納付しなければならない。	低	法定事務		
		04	施設管理事業	市有墓地施設管理事業	1,709	2,370	0.30	市民環境部	環境課	C	現在の市有墓地は残区画数が減少しているため、市民の墓地需要に対応するために、区画を造成する必要がある。備前地域：残区画数 7、日生地域：残区画数 0、吉永地域：残区画数 44	中	維持管理		
			市有墓地整備事業	0			市民環境部	環境課		高		ハード事業			
			市償元金・利子償還事業	5,848			市民環境部	環境課		低		内部管理			

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>17 情報通信</b>			<b>170,870</b>	<b>24,000</b>	<b>3.05</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 情報インフラ整備事業	地域情報化検討プロジェクト委員会業務 (アドバイザー委託)		998	3,980	0.45	企画財政部	企画課	B	導入目前と見込んでいたFTTH (光サービス)が、NTTの方針 転換により実現が困難となりそ うだが、代替手段としてFWAが 市の負担無しで伊部・浦伊部地 区へ今年度中に展開できそうで ある(加入数が多ければ久々井 も)。これにより、成果指標の 改善が見込まれる。	高	ソフト事業	通信事業者への働きかけにより、 また、自治会の協力により伊部西 地区のブロードバンド化が進むこ ととなったが、まだ、市北部や諸 島地区が非ブロードバンドとなっ ており、引き続き通信事業者へ働 きかける。 また、次回の機器更新時まで、 十分検討しておくこと。	経費の削減を図りながら、適正な 保守管理に努められたい。
		地域情報化検討プロジェクト委員会業務 (地上デジタル放送機視聴地域概要調査)		1,260			企画財政部	企画課		中	ソフト事業				
		民間通信事業者等交渉業務		7			企画財政部	企画課		低	ソフト事業				
		02 地域情報拠点施設の整備事業	地域情報拠点施設の整備業務 (H18検討・施設援助等)		0	505	0.10	企画財政部	企画課	C	H18年度は施設の移転がなかつた ため、評価は高くない。19年 度は教育委員会の移転が予定さ れているため、担当課との綿密 な協議が重要となる。	H19 完了	内部管理		
		03 ネットワーク維持業務	通信運搬 プロバイダ・フレックグループ 光ファイバ保険 自設線保守業務(電子自治体推進協議会) 光ファイバ電柱共架料等		4,234 437 7,555 1,990	3,680	0.40	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	企画課 企画課 企画課 企画課	A	ネットワークは市行政(職員 ポータル・財務会計等)や学校 の運営に欠かせない基盤であ り、その安定稼働は至上命題で ある。	中 低 高 中	内部管理 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業		
		04 公共システム維持事業	全国町字ファイル保守業務 情報ネットワーク保守委託 電算業務保守委託 地籍等システム保守委託 情報ネットワークシステムリース 土木積算システムリース 基幹業務システムリース 地籍等システムリース		236 31,199 15,118 2,458 47,429 3,118 39,285 11,955	8,465	1.15	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課	A	市の業務には公共システムは欠 かせない基盤であり、その安定 稼働は至上命題である	低 中 高 低 高 低 高 低	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業		
		05 行政情報化推進事業	LGWANシステム保守業務 住民基本台帳ネットワーク維持業務(届上料) 電子申請利用推進業務 電子自治体推進協議会運営負担金 地方自治情報センター関係業務 HP動画コンテンツ等充実業務 ICカード・自動交付機導入業務(H18検討) 統合型GIS導入業務(H19検討) 職員等問い合わせ対応業務 パソコン等簡易修理業務		390 2,178 281 36 70 0 0 0 2 634	6,205	0.80	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課	B	事業費の大半が住基ネット維持 業務等であり、事業費の低減は 難しいが、パソコン等の故障に 対してはハードディスク交換レ ベルのことは職員対応とし、事 業費の削減に努めている。	中 高 低 低 低 低 中 中 低 中	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 内部管理 内部管理 内部管理 内部管理		
		06 情報化適応人材育成事業	ITリーダー等研修業務 地域公民館等講習業務		0 0	1,165	0.15	企画財政部 企画財政部	企画課 企画課	C	職員のスキルアップのためにも 内部研修は重要。市民向けの講 座を通じて、市民の情報リテラ シーの向上を図っていく必要が ある。	高 中	ソフト事業 ソフト事業		
		<b>18 有線テレビ放送</b>			<b>8,386</b>	<b>37,705</b>	<b>5.75</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 番組制作事業	番組制作業務 番組制作審議会業務 ケーブルテレビ振興協議会業務		5,357 54 78	36,403 371 371	5.63 0.01 0.01	民生総合支所 民生総合支所 民生総合支所	総務課 総務課 総務課	C	番組のマンネリ化と議会放送の 中止等良い番組制作ができてい ない。番組審議会の意見を参考 に職場研修を行い企画番組等の 充実を図る必要がある。また、 民間活力の導入に関しては、情 報格差是正のためのエリア拡 大、地上デジタル放送化等の諸 問題と密接な関係を持つと思わ れるので、第3セクター日生有 線テレビ(株)の動向と併せて 今後慎重に検討し対応していく 必要がある。	高 中 低	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業	政治的課題であるが備前・吉永地 域へのCATV網エリア拡大につい ては、厳しい財税状況から18年 度末の結論として今後、市とし てエリア拡大しないこととなった。 番組制作の民間委託を検討する。	21年度早期に民間委託の方向付 けを

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		02	放送設備機器整備事業	放送設備機器整備業務	2,897	560	0.10	民生総合支所	環境課	B	デジタルビデオカセットレコーダー購入により最低限のデジタル放送が可能となったが、送出制御装置が老朽化しており早急に更新を検討する必要がある。また、地上デジタル放送移行に伴うデジタル化、ハイビジョン化の推進が今後必要となる。	高	ハード事業		
		02 自然と共生するまちづくり													
		01 環境保全			105,746	41,730	5.40								
		01	大気汚染防止事業	大気環境測定局維持管理事業	4,939	1,110	0.15	市民環境部	環境課	B	大気汚染常時監視については、更に欠測データを減らすために測定機器に十分な保守管理を行う必要がある。また、周辺環境等の状況変化に応じ調査内容を改善しながらの事業継続が必要である。	高	維持管理	休廃止鉱山鉱害防止事業の坑水処理は、半永久的な事業であり効率のよい処理方法が求められる。また、櫻銀井谷鉱山の鉱害防止工事は施工方法・中止を含めた検討が必要である。	地域エネルギービジョンをさらに発展させ、基本計画策定にもっていききたい。
			大気汚染監視事業	1,220	1,015	0.16	市民環境部	環境課	高	ハード事業					
			測定機器整備事業	6,140	958	0.13	市民環境部	環境課	中	維持管理					
			環境改善施設等整備助成事業	3,304	1,110	0.15	市民環境部	環境課	高	法定事務					
			届出受付事務	35	462	0.07	市民環境部	環境課	中	法定事務					
			苦情処理事務	50	1,101	0.17	市民環境部	環境課	低	ハード事業					
		02	水質汚濁防止事業	水質調査測定事業	2,488	1,954	0.32	市民環境部	環境課	B	坑廃水処理については目標水質100%を達成しており、鉱害苦情や被害の報告もなかったが、各坑水処理場の老朽化が進んでいるので今後コストアップが懸念される。鉱害防止工事は事業途中なので引き続き事業を継続していく。全体的に環境基準を超過する回数が減った点については、水質改善がなされていると評価できる。	高	ハード事業		
			測定機器整備事業	0	0	0.00	市民環境部	環境課	低	維持管理					
			休廃止鉱山鉱害防止事業	86,802	9,073	1.45	市民環境部	環境課	高	ハード事業					
			金剛川浄化対策協議会運営事務	0	0	0.00	市民環境部	環境課	中	内部管理					
			岡山三川水質汚濁防止協議会負担事務	10	485	0.08	市民環境部	環境課	低	内部管理					
			届出受付事務	0	0	0.00	市民環境部	環境課	中	法定事務					
			苦情処理事務	145	1,209	0.18	市民環境部	環境課	低	ハード事業					
			水質調査測定事業(吉永)	552	2,020	0.20	吉永総合支所	市民福祉課	高	ハード事業					
			測定機器整備事業(吉永)	0	0	0.00	吉永総合支所	市民福祉課	中	維持管理					
		03	騒音・振動対策事業	届出受付事務	20	570	0.08	市民環境部	環境課	B	法に規制されているものであり、発生源者からの事前届出により事前指導を実施することで苦情の未然防止に努めている。発生源者には法を遵守するように立入検査による指導を行っており、市民の住環境を守るうえで必要な事業である。	中	法定事務		
			苦情処理事務	41	855	0.12	市民環境部	環境課	低	ハード事業					
		04	まほろば事業	まほろば事業	0	9,640	1.10	市民環境部	環境課	C	3年限定の事業であるが、初年度はパートナー会社設立等の準備に費やされ、2年目に実質事業着手を行なった。その成果をいかに住民にPRできるかが最終年度の目標達成の要点になると考えられる。	H19 完了	ソフト事業		
		05	地球温暖化防止対策事業	地球温暖化防止対策事業	0	10,168	1.04	市民環境部	環境課	C	現行のまま「まほろば事業」のソフト部門と連携することが最も効果的であり、適当であると考えられる。今後は、他事業と連携し普及啓発の拡大を図り、温暖化防止に努めていく。	中	ソフト事業		
		02 環境美化			8,111	15,006	2.46								
		01	放置自転車対策事業	放置自転車対策事業	0	3,601	0.41	市民環境部	市民課	B	市民の生活環境の保全を図るため必要な業務であり、割れ忍理論を参考に、撤去・処分を迅速に行い、放置されにくい環境づくりに努める。また、駐輪場付近の放置自転車等は、不要になり廃棄していると考えられることから、関係部署と連携し、適正処理を促していく必要がある。	中	ソフト事業	環境衛生指導員の定数に直しについては、実情に見合ったもので慎重に行うこと。	歩イ捨てのできないような環境づくり
			駐輪場管理運営事業	729			市民環境部	市民課	中	維持管理					
			放置自転車対策事業	0			民生総合支所	市民福祉課	中	ソフト事業					
			駐輪場管理運営事業	0			民生総合支所	市民福祉課	中	維持管理					
			放置自転車対策事業	0			吉永総合支所	総務課	中	ソフト事業					

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価									
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント						
		02	環境衛生事業	環境衛生指導委員会補助金	2,000	5,555	0.65	市民環境部	環境課	C	環境衛生に関する事業については、環境衛生指導委員会、市民のボランティア活動の協力なしには事業は進められない。環境衛生思想の普及方法等について環境衛生指導委員会で再度検討を行いながら、事業を進める必要がある。	中	ソフト事業								
				防疫事業	557			市民環境部	環境課			中	ソフト事業								
				防疫時事故対策	164			市民環境部	環境課			低	ソフト事業								
				東環境衛生協会東備支部負担金	361			市民環境部	環境課			低	ソフト事業								
				東備食品衛生協会助成金	100			市民環境部	環境課			低	ソフト事業								
				放置自動車処理事業	0			市民環境部	環境課			中	ソフト事業								
				使用済自動車等海上輸送費補助金	0			市民環境部	環境課			低	ソフト事業								
				その他	1,145			市民環境部	環境課			中	ソフト事業								
				不法投棄処分事業	184			市民環境部	環境課			中	ソフト事業								
				公衆トイレ維持管理事業	676	280	0.05	日生総合支所	市民福祉課			中	維持管理								
				日生地区清掃支援事業	195			日生総合支所	市民福祉課			中	ソフト事業								
				環境美化推進員事業	0	5,570	1.35	青木総合支所	市民福祉課			中	ソフト事業								
				03 省資源・省エネルギー	1,289	3,120	0.45	-	-			-	-			-	-	-	-	-	-
				01	庁用物品調達管理事業	庁用物品調達管理事業	982	1,695	0.25			企画財政部	財政課			B	グリーンマークつきの商品の調達を今後も推進していく。従事時間数を削減する。	中	内部管理	市民にさまざまな情報提供を行い、エネルギーについての関心を今以上に高めてもらうための啓発活動を行う。	まほろば事業をテコにして、さらに市民意識の高揚を図る。
				02	環境保全対策事業	環境保全対策審議会運営事務	151	922	0.13			市民環境部	環境課			B	今後も学校等の総合学習を利用していただき、子供の頃から環境に対する知識を習得することで、地域での環境意識の拡大を図ることで、地域環境の保全に寄与するものと考えられることから、継続した事業の展開と拡大が必要である。	高	ソフト事業		
		子どもエコクラブ推進事業	78	274	0.04	市民環境部	環境課	中	ソフト事業												
		各種教室等実施事業	78	229	0.03	市民環境部	環境課	中	ソフト事業												
04	環境ISO																				
03	災害に強いまちづくり																				
01	河川改修・砂防施設整備	98,309	21,943	2.77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
01	県河川維持管理事業	橋門等管理委託事務	434	1,468	0.16	産業建設部	都市整備課	C	橋門の必要性・危険性を判断し、不用箇所の見直しを行うと共に、不具合箇所の修繕について県に要望を行っていく。	低	維持管理	各種負担金等を見直すとともに、現下の財政状況を考慮し費用対効果を十分考え事業を実施すること。また、協働のまちづくりを進めるためボランティア参加団体を増やす工夫を考えてほしい。	市民を災害から守り、安全で安心して暮らせるよう、要望に対して整備していかなければならない。								
		吉井川下流改修促進協力会負担金	29			産業建設部	都市整備課			低	内部管理										
		ダム所在市町村全国協議会負担金	0			産業建設部	都市整備課			低	内部管理										
		河川維持管理要望事務	0			産業建設部	都市整備課			中	維持管理										
		橋門等管理委託事務	0			日生総合支所	産業建設課			低	維持管理										
		河川維持管理要望事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	維持管理										
		橋門等管理委託事務	0			青木総合支所	産業建設課			低	維持管理										
		河川維持管理要望事務	0			青木総合支所	産業建設課			中	維持管理										
02	河川改良事業	河川改良事業	52,839	8,466	1.27	産業建設部	都市整備課	A	大雨による災害に対応するためには欠かせない事業であるので、後背地の状況から投資効果を十分考慮して優先順位を決め、それにより順次整備を行っていく必要がある。	高	ハード事業										
03	河川維持管理事業(備前)	河川維持管理事業	7,348	3,867	0.58	産業建設部	都市整備課	A	維持管理予算は削減されており、住民参画をよりいっそう促すとともに、修繕内容を十分精査し、安全・安心の観点から優先順位をつけて実施していく必要がある。	高	維持管理										
04	河川維持管理事業(日生)	河川維持管理事業	2,483	3,300	0.40	日生総合支所	産業建設課	B	技術的要素の少ない維持補修についてはNPO、自治会、ボランティアなどに材料を支給して協力を得ること等により、補修費を減少させる余地はある。	高	維持管理										

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			05 河川維持管理事業(吉永)	河川維持管理事業	1,842	643	0.08	吉永総合支所	産業建設課	B	災害防止には不可欠な事業であるが、後背地(家屋・農地等)への直接的な被災防止効果を十分検討の上、修繕箇所を決定し事業を進めていく必要がある。しかし、緊急な修繕が必要な箇所には早急に対応しなければならぬ。	高	維持管理		
			06 災害復旧事業	シート未提出	26,958	1,950						高	ハード事業		
			07 急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	6,376	2,249	0.28	産業建設部	都市整備課	B	危険区域指定地はほとんどが整備されているが、近年の異常気象等により局地的な降雨などによる土砂災害が多発しており、危険区域未指定地については、新たに区域指定を受け整備する必要がある。	低	内部管理		
				急傾斜地崩壊対策要望事務	0			産業建設部	都市整備課			低	内部管理		
				急傾斜地崩壊対策要望事務	0			日生総合支所	産業建設課			低	内部管理		
			<b>02 ため池・治山対策</b>		<b>0</b>	<b>1,432</b>	<b>0.16</b>								
			01 ため池整備事業	県営ため池整備事業	0	828	0.07	産業建設部	農林水産課	B	未改修のため池が多く残っており今後も本事業による改修を推進していく必要があるが、高齢化等農業者の減少に伴いため池も受益者が減少する一方、非農家が増えるなど情勢の変化により、本事業の目的もかんがい施設としてだけでなく防災面での比重が高くなりつつある。こうした情勢変化により、池の管理や負担金確保など地元の協力体制がとりにくくなってきていること、盛土材料の確保が困難になりつつあり工事費が増大する恐れがあることなどから、地元の意見も反映しつつ、全面改修以外の選択肢も検討する余地がある。	高	ハード事業	事業の緊急性、投資効果等を念頭に置き、地元調整を密に行ない、計画的に事業実施できるように、県との調整を図る。	危険箇所を把握することが重要なため地域住民の方々と連絡を密にすることが大切である。
			02 治山事業	県営治山事業	0	604	0.09	産業建設部	農林水産課	B	土砂災害防止のため、今後も事業を継続していく必要があるが、限られた財源での実施となるため、保全対象の多寡や緊急性等により優先順位を検討する必要がある。また事業が円滑に進捗するよう地元調整に勤める。	中	ハード事業		
			<b>03 海岸整備</b>		<b>170</b>	<b>2,076</b>	<b>0.23</b>								
			01 農林海岸整備事業	県営農林海岸施設整備事業	0	1,571	0.18	産業建設部	農林水産課	B	海岸背後地の保全のため必要な事業ではあるが、経年により対象者が変化してきており、箇所によっては管理部門の変更を検討する必要がある。	高	ハード事業	近年の異常気象に対応するため、地元関係者と連絡を密にとり、危険箇所の把握に努める。また、建設部門への管理移管を協議している。	台風による集中豪雨や高潮による被害が懸念されるため、危険箇所の把握に努めることが大切である。
			海岸施設管理委託料	170			産業建設部	農林水産課			中	維持管理			
			02 海岸整備事業	県への要望事務	0	505	0.05	産業建設部	都市整備課	C	協議会協賛の海岸清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」は年1回の開催であり、各団体との情報交流も専用のホームページを通じたもので、会費に見合うだけの成果が見受けられない。今後は海岸清掃活動については継続していくが、備前・日生地区との調整すると共に協議会への関わりについては、脱会も含め今一度検討する必要がある。	低	ソフト事業		
				海岸安全施設整備事業	0			日生総合支所	産業建設課			高	ハード事業		
				県への要望事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価		
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント
		<b>04 安全で安心して暮らせるまちづくり</b>												
		<b>01 交通安全</b>			<b>10,602</b>	<b>22,883</b>	<b>2.93</b>							
		01 交通安全啓発事業	交通安全啓発事務 交通安全運動実施事業 交通安全教室開催事業 交通安全用品設置事業 交通安全啓発事務 交通安全運動実施事業 交通安全教室開催事業 交通安全用品設置事業 交通安全啓発事務 交通安全運動実施事業 交通安全教室開催事業 交通安全用品設置事業	285 136 121 73 0 0 0 0 109 10 0 0	7,603	0.92	市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 民生総合支所 民生総合支所 民生総合支所 民生総合支所 民生総合支所 民生総合支所 民生総合支所 民生総合支所	市民課 市民課 市民課 市民課 市民福祉課 市民福祉課 市民福祉課 市民福祉課 総務課 総務課 総務課 総務課	A	交通事故防止の直接効果を求めることは困難であるが、市民の交通安全意識の高揚には不可欠であり、引き続き実施すべき事業である。	中 中 高 中 中 中 高 中 中 中 高 中	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業	市民総参加で交通安全への取り組みが必要である。 (特に、幼児と高齢者に重点を)	今後は、交通事故要因別を絞った(高齢者の夜間交通事故防止等)啓発を行う必要がある。
		02 交通安全団体支援事業	市交通安全対策協議会補助金 県交通安全母の会負担金 市交通安全母の会負担金 都市交通安全対策協議会事務 市交通安全母の会負担金 市交通安全母の会負担金	200 19 120 0 0 0	3,673	0.42	市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 民生総合支所 民生総合支所	市民課 市民課 市民課 市民課 市民福祉課 総務課	A	市からの補助金等の削減も限界にきているが、活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。	中 低 低 低 低 低	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業		
		03 交通傷害保険事務	交通傷害保険事務 交通傷害保険事務 交通傷害保険事務	174 0 29	2,988	0.39	市民環境部 民生総合支所 民生総合支所	市民課 市民福祉課 総務課	E	本事業は、昭和43年から長期にわたり実施していたが、加入者数が減少傾向にある状況、保障額などの給付内容並びに、民間保険会社の各種傷害保険の充実状況等から判断し、平成18年度をもって廃止するものとする。	H19 廃止 H19 廃止 H19 廃止	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業		
		04 交通安全施設整備事務	警察要望書提出事務 警察要望書提出事務 警察要望書提出事務	0 0 0	1,088	0.13	市民環境部 民生総合支所 民生総合支所	市民課 市民福祉課 総務課	B	要望については、必要性等を十分協議・検討した上で、提出するよう努める。	高 高 高	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業		
		05 交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業	8,223	3,146	0.48	産業建設部	都市整備課	A	必要とされている事業であり、事業により交通事故防止が図られていると思われる。今後も重点的に行う必要のある事業である。	高	ハード事業		
		06 交通安全施設維持管理事業	交通安全施設維持管理事業 交通安全施設維持管理事業 交通安全施設維持管理事業	1,103 0 0	4,385	0.59	産業建設部 民生総合支所 民生総合支所	都市整備課 産業建設課 産業建設課	A	施設は毎年増えており、施設の修繕も一挙には行えないので、毎年行っていく必要がある。NPO、ボランティア団体等の参画を考えていく必要がある。	高 高 高	維持管理 維持管理 維持管理		
		<b>02 消防・防災</b>			<b>863,477</b>	<b>25,479</b>	<b>3.58</b>							
		01 消防施設管理事業	消防施設管理 消防施設整備工事 消防施設備品 消火栓移設負担金 水道新設負担金	2,134 3,248 24,370 513 0	2,075	0.30	総務部 総務部 総務部 総務部 総務部	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	C	消火栓、防火水槽などの消防施設は、火災からの被害を減らす施設であることから、その整備及び維持管理は重要な業務である。また、消防車両、可搬ポンプなどの消防資機材の更新や配備は、今後も必要に応じて整備することが必要である。	高 中 高 低 低	ソフト事業 ハード事業 ハード事業 ハード事業 ハード事業	消防施設は、年次的に整備する。消防団員の確保について女性団員の勧誘等の工夫が必要。地震・津波等の大規模災害に備えて、自主防災組織の充実を目指す。災害時要援護者の把握についても、自主防災組織との連携で、名簿の作成を進める。	「自助」「共助」「公助」のうち、大災害では公助に限界があり、「自助」「共助」の取り組みを推進するように地元町内会、自主防災組織との連携を密にして、災害時要援護者の安全確保を心がけてください
		02 防災行政無線管理事業	防災行政無線管理 防災行政無線整備工事 防災行政無線備品 電波利用負担金 県防災行政無線管理運用経費負担金	4,375 19,767 0 98 784	2,550	0.35	総務部 総務部 総務部 総務部 総務部	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	D	防災行政無線の維持管理や老朽化に対する機器の更新は必要であるが、デジタル化への移行を踏まえ、システムの構築を図る必要があることから、現在のアナログ機器の更新、維持の経費を抑えることが重要である。	高 低 低 中 中	ソフト事業 ハード事業 ハード事業 ソフト事業 ハード事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)			所 管		事務事業評価			施策評価				
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		03	水害対策事業	水害対策資機材	1,220	2,331	0.30	総務部	総務課	C	災害に対する対策は、不可欠であるが、最近の気象条件の変化により様々な災害の発生が予測されている。全ての災害に対応し、準備を行うことは重要であるが、必要最低の防災対策は実施しなければならない。	中	ハード事業		
				水害対策整備工事	385			総務部	総務課			中	ハード事業		
		04	津波避難誘導路設置事業	津波避難誘導路設置	2,132	1,230	0.15	総務部	総務課	B	本市は、東南海・南海地震対策推進地域に指定されており、津波避難看板設置による津波に対する喚起は重要である。この事業を通じて、沿岸市民のみならず、その地域を訪れる人々の防災意識向上が図られた。	H18 完了	ハード事業		
		05	自主防災組織活動支援事業	備蓄資機材等整備	0	1,695	0.25	総務部	総務課	C	備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策を進めていかなければならない事業である。	中	ソフト事業		
				市自主防災組織活動事業助成金	970			総務部	総務課			中	ソフト事業		
				コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	0			総務部	総務課			中	ソフト事業		
		06	災害対応型自動販売機設置事業	災害対応型自動販売機設置	32	1,510	0.20	総務部	総務課	B	災害対応型自動販売機に搭載しているメッセージボードを利用して、市民へ防災情報を伝えることができるようになり、情報伝達の一つの方法として有効である。また、災害時には同販売機内の飲料水を無料提供できることから、断水時などに飲料水の確保ができる。	中	ソフト事業		
		07	常備消防負担金事業	東備消防組合負担金	711,782	263	0.04	総務部	総務課	C	市の義務的経費であるが、その運用に際し、精査することが重要である。	高	ソフト事業		
		08	非常備消防分団活動支援事業	分団活動	43,701	6,976	1.00	総務部	総務課	C	非常時に備え、日頃から訓練、予防活動等行いながら、消防の目的を達成していかなければならない。また、人材確保のため女性消防団員の加入促進や団員が出勤しやすい環境づくりが必要である	高	ソフト事業		
				防災訓練	42			総務部	総務課			中	ソフト事業		
				県市町村総合事務組合負担金	23,011			総務部	総務課			中	ソフト事業		
				団員福祉共済負担金	3,462			総務部	総務課			低	ソフト事業		
				都市消防連絡協議会負担金	29			総務部	総務課			低	ソフト事業		
				備前地区消防連絡協議会負担金	33			総務部	総務課			低	ソフト事業		
				東備圏域消防連絡協議会負担金	90			総務部	総務課			低	ソフト事業		
				県操法大会負担金	100			総務部	総務課			中	ソフト事業		
				県消防協会負担金	95			総務部	総務課			中	ソフト事業		
		09	非常備消防施設管理事業	消防器庫管理	1,114	2,355	0.35	総務部	総務課	C	消防器庫が74箇所あり、団員数や活動実態に合わせて、統廃合を検討する必要があるが、地域での防災活動拠点としての機能もあり、最低限の維持管理は必要である。	高	ソフト事業		
				分団消防備品	450			総務部	総務課			中	ハード事業		
		10	非常備消防車両管理事業	消防車両管理	5,306	1,562	0.24	総務部	総務課	C	消防車両の維持管理を行う上での必要最低限の経費であるが、消防団の見直し(部の統合等)を考えることも必要である。	高	ハード事業		
				活動損失	89			総務部	総務課			中	ソフト事業		
		11	合併調整事業	分団活動	14,100	1,410	0.22	総務部	総務課	B	新消防団としての整備が、19年度で完了する。	中	ソフト事業		
				防災行政無線調査	0			総務部	総務課			中	ソフト事業		
		12	地域防災計画策定事業	防災会議	45	1,522	0.18	総務部	総務課	B	地域防災計画を策定することは、法はもとより、地域防災上必要不可欠であり、18年度において策定できたことは、合併後の目的が達成された。	高	ソフト事業		



大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>03 地域防犯</b>			<b>5,195</b>	<b>9,996</b>	<b>1.07</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 防犯活動啓発事業	防犯啓発活動事業	防犯啓発活動事業	42	3,488	0.37	市民環境部	市民課	B	市が率先して啓発活動、防犯パトロールを実施することにより、市内全域の防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪防止のため継続して啓発活動を実施することが重要である。	低	ソフト事業	犯罪防止は、警察の業務であるが、犯罪抑止は、警察・市・地域が連携して防犯体制を強化することが重要であり、防犯意識の高揚を図るとともに、地域防犯活動団体への積極的な支援が必要である。	財源の許す限り、支援を続けていくほかない。
			防犯パトロール事業	防犯パトロール事業	49			市民環境部	市民課			高	ソフト事業		
			情報提供事務	情報提供事務	0			市民環境部	市民課			中	ソフト事業		
			防犯啓発活動事業	防犯啓発活動事業	0			民生部	市民福祉課			低	ソフト事業		
			防犯パトロール事業	防犯パトロール事業	0			民生部	市民福祉課			高	ソフト事業		
			情報提供事務	情報提供事務	0			民生部	市民福祉課			中	ソフト事業		
			防犯啓発活動事業	防犯啓発活動事業	0			青木総合支所	総務課			低	ソフト事業		
			防犯パトロール事業	防犯パトロール事業	16			青木総合支所	総務課			高	ソフト事業		
			情報提供事務	情報提供事務	0			青木総合支所	総務課			中	ソフト事業		
		02 防犯施設整備事業	防犯灯管理事業	防犯灯管理事業	32	1,477	0.18	市民環境部	市民課	B	犯罪発生を未然に防ぐために、市の対策として防犯施設の整備は重要であるが、防犯灯については、市と地域との役割分担を構築し、地域の自主管理の推進による効率化を図る必要がある。	高	維持管理		
			防犯灯管理事業	防犯灯管理事業	2,353			民生部	市民福祉課			高	維持管理		
			防犯灯管理事業	防犯灯管理事業	107			青木総合支所	総務課			高	維持管理		
		03 防犯活動支援事業	地区防犯活動団体支援事業	地区防犯活動団体支援事業	0	5,031	0.52	市民環境部	市民課	A	既存の団体への助成並びに、防犯灯設置補助については、要望も強く、現行のまま継続する必要がある。また、市内各地域において、自主防犯活動が広がりを見せる中、市として、団体の活動を継続かつ活性化させるためには、できる限りの支援が要求されるものである。	中	ソフト事業		
			防犯灯設置補助金	防犯灯設置補助金	589			市民環境部	市民課			高	ソフト事業		
			備前防犯連合会負担金	備前防犯連合会負担金	1,876			市民環境部	市民課			高	ソフト事業		
			市・和気郡国際化対策連絡会会費	市・和気郡国際化対策連絡会会費	2			総務部	総務課			低	ソフト事業		
			防犯灯設置補助金	防犯灯設置補助金	73			民生部	市民福祉課			高	ソフト事業		
			防犯灯設置補助金	防犯灯設置補助金	56			青木総合支所	総務課			高	ソフト事業		
		<b>04 国民保護</b>			<b>45</b>	<b>1,251</b>	<b>0.17</b>	-	-	-	-	-	-	-	
		01 国民保護計画策定事業	国民保護計画策定事業	国民保護計画策定事業	45	1,251	0.17	総務部	総務課	B	法の規定により国民保護計画を作成することは、武力攻撃事態等への対処に関し、市民保護のための措置の実施体制、避難や救援等の業務指針となる。	中	ソフト事業	国・県と連携して避難の方策を具体化させる	計画に基づく訓練方法について、県と協議する必要あり
		<b>05 消費生活</b>			<b>369</b>	<b>5,496</b>	<b>0.64</b>	-	-	-	-	-	-	-	
		01 消費生活推進事業	消費生活啓発事務	消費生活啓発事務	31	804	0.09	市民環境部	市民課	A	消費生活を取り巻く環境の変化は著しく、専門知識を有した専任の相談員配置が求められるところであるが、現体制で、消費者教育及び消費者保護のための継続的な啓発活動等を実施するとともに、消費生活センターと連携して適切な相談が行えるよう相談担当職員の質向上に努めることが必要と考える。	中	ソフト事業	消費生活関係の研修会への参加及び協議会会員の増加を図るため、積極的な広報啓発事業を推進する必要がある。	消費者の自立を促進する事業を展開する必要がある。
			消費生活相談事業	消費生活相談事業	0	2,216	0.23	市民環境部	市民課			高	ソフト事業		
			消費生活相談事業	消費生活相談事業	0	0	0	民生部	市民福祉課			高	ソフト事業		
			消費生活相談事業	消費生活相談事業	0	0	0	青木総合支所	市民福祉課			高	ソフト事業		
		02 消費生活モニター事業	消費生活モニター事業	消費生活モニター事業	136	600	0.07	市民環境部	市民課	E	モニター制度は、生活関連物資の価格調査が主になっているが、価格、需給動向等はメディア等で情報を得やすく、市が実施する必要性がなくなったと判断し、平成18年度をもって廃止とする。	中	ソフト事業		
		03 消費生活団体支援事業	消費生活問題研究協議会事業	消費生活問題研究協議会事業	0	1,648	0.22	市民環境部	市民課	B	消費生活団体には、地域の情報提供媒体的立場での活躍を期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供をはじめ積極的な支援が求められる。	低	ソフト事業		
			市消費生活問題研究協議会補助金	市消費生活問題研究協議会補助金	202	228	0.03	市民環境部	市民課			高	ソフト事業		
			消費生活問題研究協議会事業	消費生活問題研究協議会事業	0	0	0	民生部	市民福祉課			低	ソフト事業		
			消費生活問題研究協議会事業	消費生活問題研究協議会事業	0	0	0	青木総合支所	市民福祉課			低	ソフト事業		

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
02	健康でやさしさあふれるまちづくり	01	やさしさあふれるまちづくり												
		01	子育て支援		615,661	424,725	68.86								
		01	特別保育事業	延長保育事業	577	18,090	3.25	保健福祉部	福祉事務所	B	少子化や地域社会のつながりの希薄化、就業形態の多様化に伴い今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近な地域で安心して子育てができる環境づくりは重要な課題であり、次世代育成行動計画に沿って、地域のバランスや市民ニーズを把握しながら事業の拡充を検討する必要がある。	中	ソフト事業	次世代育成行動計画に基づき、更なる事業展開をして行く。	子育て支援において、NPO法人等と協働できるものは何か検討を要する。また、本市における就学前教育のあり方が問われている中、幼稚園・保育園の連携及び統合を視野に入れて、新たな枠組みの具体的な検討が必要である。
				地域子育て支援センター事業	2,824		保健福祉部	福祉事務所		高	ソフト事業				
				一時保育事業	12,333		保健福祉部	福祉事務所		中	ソフト事業				
				休日保育事業	504		保健福祉部	福祉事務所		低	ソフト事業				
		02	公立保育園管理運営事業	保育園運営事業	231,736	371,206	60.55	保健福祉部	福祉事務所	C	コスト削減の上からも保育料の見直しを考えながら、将来的には幼保一体化も含めた統廃合、民間委託を考える必要がある。	高	維持管理		
				へき地保育所運営事業	2,041		保健福祉部	福祉事務所		中	維持管理				
		03	私立保育園運営委託事業	私立保育園運営委託事業	17,239	532	0.07	保健福祉部	福祉事務所	C	国県市負担金を財源とした委託事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。	高	ソフト事業		
		04	私立保育園運営費補助事業	私立保育園運営費補助事業	3,036	488	0.06	保健福祉部	福祉事務所	C	厳しい経営状態が続き市への依存度も高くなっているが、公私の格差を是正するため、事業は継続する必要がある。	中	ソフト事業		
		05	地域組織活動育成事業	地域組織活動育成事業	2,079	380	0.05	保健福祉部	福祉事務所	C	活動費助成を行うことで園児、家庭児童の保護者の活発な活動ができ、園児、家庭児童の健全な育成に寄与できている。	中	ソフト事業		
		06	児童遊園地管理事業	児童遊園地管理事業	2,144	2,388	0.31	保健福祉部	福祉事務所	C	児童遊園地の施設数は充足していると考えられる。施設が老朽化してくることから、緊急性や安全性を重視し事業を進める。ただし、利用者数や、地域要望を考慮しながら遊具等の撤廃も考える必要があると考える。	高	維持管理		
				児童厚生施設設備補助事業	0			保健福祉部	福祉事務所		低	維持管理			
		07	家庭相談事業	家庭児童相談室運営事業	1,397	868	0.11	保健福祉部	福祉事務所	C	子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育ての不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。	高	ソフト事業		
		08	放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブ運営委託事業	14,886	4,700	0.65	保健福祉部	福祉事務所	C	今後とも、地域のニーズに応じた開設が必要。開設場所の多くは小学校であり(7クラブ)、諸課題の解決には教育委員会との協議が必要となる。また、利用者が小学校児童であるので、教育委員会の積極的な関与が必要と考えられる。また、平成19年度創設の教育委員会が主導して実施する総合的な放課後児童対策「放課後子どもプラン」の実施について検討する必要がある。	高	ソフト事業		
				放課後児童クラブ施設維持補修事業	382			保健福祉部	福祉事務所		中	維持管理			
				放課後児童クラブ施設維持補修事業	242			民生総合支所	市民福祉課		中	維持管理			

政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			09 つどいの広場事業	つどいの広場事業	2,115	1,685	0.25	保健福祉部	福祉事務所	B	子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備することは、本市の重要施策の一つであり、次世代育成支援行動計画に沿って今後とも事業の充実や実施場所を増設する必要がある。	高	ソフト事業		
			10 子育て交流センター運営管理事業	子育て交流センター運営管理事業	2,709	2,275	0.30	保健福祉部	福祉事務所	C	平成18年度からの新規事業であり評価が困難であるが、他部署との連携を図りながら、施設の有効活用を促進し、市民の子育て支援活動が広がるよう検討する必要がある。	中	ソフト事業		
			11 子育てネットワーク活動支援事業	子育てネットワーク活動支援事業	0	730	0.10	保健福祉部	福祉事務所	C	子育て関係グループ等が情報交換や協働することにより、身近な地域でニーズあった子育て支援活動が期待できる。今後は、構成団体の増加や情報の受発信の方法、新たなネットワークの構築を検討していく必要がある。	高	ソフト事業		
			12 児童手当給付事業	児童手当給付事業	244,671	8,493	1.16	保健福祉部	福祉事務所	C	国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	低	ソフト事業		
		児童手当給付事業		0	民生総合支所			市民福祉課	低			ソフト事業			
		児童手当給付事業		0	民生総合支所			市民福祉課	低			ソフト事業			
		特別児童扶養手当事務事業		120	保健福祉部			福祉事務所	低			ソフト事業			
			13 次世代育成支援対策事業	次世代育成支援対策推進協議会運営事業	104	5,880	0.75	保健福祉部	福祉事務所	C	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを整えていくことは本市にとって重要な課題であり、平成17年度に策定した市次世代育成支援行動計画に基づき総合的・計画的に推進していく必要がある。 この計画に基づき18年度から参加・提案型の子育てイベント「おぎやと21in備前」を実施しているが、今後も事業の実施にあたっては、関係機関や団体と協働して地域の子どもの健やかな成長や子育てを支援するとともに地域ぐるみで子育てを支えあう気運を醸成していく必要がある。	中	ソフト事業		
			おぎやと21補助事業	1,318	保健福祉部			福祉事務所	中			ソフト事業			
			子育て講演会開催事業	35	保健福祉部			福祉事務所	低			ソフト事業			
			14 子育て家庭応援カード交付事業	子育て家庭応援カード交付事業	0	1,235	0.20	保健福祉部	福祉事務所	C	子どもを生み育てやすい環境づくりにつながる事業であり、広くカードが行き渡るよう対象者が集まる機会等を利用して周知に努めることが必要である。	低	ソフト事業		
			15 乳幼児医療費助成事業	乳幼児医療費助成事業	63,318	3,700	0.70	保健福祉部	保健課	A	本制度は保護者の経済負担を大いに軽減することで、安心して乳幼児が医療を受診し健やかな成長を育む一端を担っている。	中	ソフト事業		
			16 児童生徒医療費助成事業	児童生徒医療費助成事業	9,851	2,075	0.35	保健福祉部	保健課	B	ニーズの高い事業であるため、利用者の反応は概ね好評であると思われる。乳幼児医療費助成制度とのバランスも考慮しながら、今後も制度の充実を図っていきたい。	中	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>02 ひとり親家庭福祉</b>			<b>128,615</b>	<b>6,396</b>	<b>0.88</b>	-	-	-	-	-	-	-	
		01 児童扶養手当等給付事業等	児童扶養手当給付事業 助産施設措置事業 遺児奨励費支給事業 交通遺児見舞費事業 ひとり親家庭等医療費給付事業	113,791 0 60 100 10,906	5,628	0.78	保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部	福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所	C	国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	高 中 低 低 高	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業	今後、母子自立支援プログラムを策定するとともに、ハローワーク等と協力して就労目標を設定し、計画的な就労支援を進めていく必要がある。	母子自立支援員の相談事業を充実させる必要がある。	
		02 ひとり親家庭等相談事業	母子自立支援員相談事業 母子福祉協力員相談事業 母子生活支援施設措置事業	3,706 52 0	768	0.11	保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部	福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所	C	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援は必要なサービスである。今後も継続して実施する必要がある。	高 中 中	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業			
		<b>03 障害者(児)福祉</b>			<b>420,523</b>	<b>46,708</b>	<b>6.16</b>	-	-	-	-	-	-	-	
		01 戦没者追悼事業	戦没者追悼式事業 戦没者遺族連合会補助事業 原爆被爆者会補助事業 傷痍軍人会運営事業 戦没者追悼式事業 戦没者追悼式事業	2,200 234 36 90 686 300	1,350 400 400 400 1,675 2,150	0.15 0.05 0.05 0.05 0.20 0.25	保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 民生総合支所 青永総合支所	福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 市民福祉課 市民福祉課	C	追悼式については内容の見直しを行い、経費削減を行っている。	低 低 低 低 低 中	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業	引き続き、障害者の自立と社会参加を支援していくことが必要である。特に、障害福祉計画に基づく数値目標の達成に向け努力すること。	障害者の自立と社会参加を支援していく上で、機能障害をもつ人々のその意向とニーズを理解しながら、主体性を尊重して支援活動を行う必要がある。また、障害者にとって必要なサービスが障害者福祉計画に取り入れられているかなど、実情を把握する必要がある。	
		02 身体障害者福祉協会補助事業	身体障害者福祉協会補助事業	469	1,615	0.20	保健福祉部	福祉事務所	C	身体障害者の社会参加及び福祉増進に必要な事業である。	中	ソフト事業			
		03 災害見舞金給付事業	災害見舞金給付事業 災害見舞金給付事業 災害見舞金給付事業	0 30 0	1,035 95 755	0.10 0.01 0.10	保健福祉部 民生総合支所 青永総合支所	福祉事務所 市民福祉課 市民福祉課	A	災害被害を受けた住民の援護と奮起を促すために必要な事業である。	中 中 中	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業			
		04 社会福祉施設管理運営事業	社会福祉施設管理運営事業	4,881	475	0.05	青永総合支所	市民福祉課	C	本年度で、完了となるが、地域住民の社会福祉活動等に効果があった。	中	ソフト事業			
		05 地域生活支援事業	要約筆記奉仕員派遣事業 障害者生活訓練事業 障害者ススポーツ教室開催事業 障がい者雇用自給率向上支援事業 福祉機器リサイクル事業 重度身体障害者等日常生活用具給付等事業 相談支援事業 移動支援事業 手話奉仕員派遣事業 地域活動支援センター事業	190 140 100 100 220 4,690 3,045 1,810 3 37	171 171 171 171 171 171 171 171 171 171	0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02	保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部 保健福祉部	福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所	B	利用者に好評な事業であり、今後も内容等を検討しながら継続していきたい。	中 中 中 中 低 中 高 高 低 高	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業			
		06 身体障害者福祉増進事業	身体障害者福祉増進事業	345	2,090	0.25	保健福祉部	福祉事務所	B	大会に参加する選手だけでなく、応援者の参加もあり、障害者同士の親睦が図られており、目的に添った事業が実施されている。	低	ソフト事業			
		07 知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業	ひだすき作業所運営補助事業	10,000	380	0.05	保健福祉部	福祉事務所	B	事業所の運営は適正に運営されていた。	H18 完了	ソフト事業			
		08 障害者更生援護事業	進行性筋萎縮症者療養等給付費事業	1,970	1,330	0.15	民生総合支所	市民福祉課	A	国の定める要綱に基づき、負担金の交付を受けて事業を行っているもので妥当な事業である。	低	ソフト事業			
		09 身体障害者小規模通所授産施設運営事業	浜っ子作業所運営補助事業	10,000	475	0.05	民生総合支所	市民福祉課	A	施設の運営補助として3/4の県補助金の交付を受け、市としても補助金交付を行っているものであり、妥当であると考え	中	ソフト事業			
		10 地域交流サロン運営事業	地域交流サロン運営事業	378	1,395	0.15	民生総合支所	市民福祉課	A	家庭に引きこもりがちな障害者の方々を行政を中心とした地域全体で支え、自立を促す事業であり、今後とも維持発展をさせていくべきと考え	中	ソフト事業			

政 策			施 策			事務事業 (平成18年度分)			所 管		事務事業評価			施策評価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			11 在宅心身障害児(者)自立促進事業	ゆずりは作業所運営事業	3,674	2,050	0.25	吉永福祉支所	市民福祉課	C	地域支援センターとしての基礎的業務のみとして継続するか、機能強化事業を実施するかの判断を行う必要があるが作業所については通所者数の増加に努めながら引き続き運営する。	中	ソフト事業		
			12 障害者生活支援事業	ホームヘルプ事業	17,526	214	0.03	保健福祉部	福祉事務所	B	障害者自立支援法が施行され、障害者が日常生活を営む上で欠かせない福祉サービスを需給しており、非常に効果がある。	高	ソフト事業		
				重度訪問介護事業	1,518	214	0.03	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
				行動支援事業	279	214	0.03	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
				児童デイサービス事業	886	213	0.02	保健福祉部	福祉事務所			中	ソフト事業		
				ショートステイ事業	2,182	213	0.02	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
				療養介護事業	1,080	213	0.02	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
				生活介護事業	4,789	214	0.03	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
				重度障害者等包括支援事業	0	0	0.00	保健福祉部	福祉事務所			低	ソフト事業		
				高額障害福祉サービス費支給事業	238	213	0.02	保健福祉部	福祉事務所			低	ソフト事業		
				サービス利用計画作成事業	0	0	0.00	保健福祉部	福祉事務所			低	ソフト事業		
			13 就労等支援事業	就労移行支援事業	7,692	412	0.05	保健福祉部	福祉事務所	B	障害者自立支援法が施行され、障害者が一般就労を目指す上で欠かせない福祉サービスであり、非常に効果がある。	高	ソフト事業		
				就労継続支援事業	172	412	0.05	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
				自立訓練事業	1,154	411	0.05	保健福祉部	福祉事務所			中	ソフト事業		
			14 施設入所支援事業	共同生活介護事業	4,324	380	0.05	保健福祉部	福祉事務所	B	障害者自立支援法が施行され、重度障害者が地域・家庭で日常生活を行うことが困難な場合に欠かせない福祉サービスであり、非常に効果がある。	中	ソフト事業		
				施設入所支援事業	192,823	380	0.05	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
				共同生活援助事業	5,912	380	0.05	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
			15 訪問介護給付事業	訪問介護給付事業	142	280	0.05	保健福祉部	福祉事務所	B	法改正直後の利用者負担激変緩和措置であり、新規給付者はない。20年度は廃止の可能性あり。	高	ソフト事業		
			16 心身障害者福祉年金給付事業	心身障害者福祉年金給付事業	1,984	380	0.05	日本橋支所	市民福祉課	C	合併時の申し合わせに基づき、平成19年度いっぱいまで事業を完了する	低	ソフト事業		
			17 障害程度区分認定事業	障害認定調査事業	4,037	1,138	0.15	保健福祉部	福祉事務所	B	申請があったものについては適正な区分判定がされた。	中	ソフト事業		
				障害認定審査会事業	855	1,137	0.15	保健福祉部	福祉事務所			中	ソフト事業		
			18 障害福祉計画策定事業	障害福祉計画策定事業	1,750	1,710	0.20	保健福祉部	福祉事務所	B	障害者施策の基本的な方向性と障害福祉サービスの整備に関わる具体的な数値を定めることができた。	H18 完了	ソフト事業		
			19 障害者手帳交付事業	身体障害者手帳交付事業	0	792	0.15	保健福祉部	福祉事務所	A	障害者サービスの基礎となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。	中	ソフト事業		
				療育手帳交付事業	0	528	0.10	保健福祉部	福祉事務所			中	ソフト事業		
				精神障害者保健福祉手帳交付事業	0	1,320	0.25	保健福祉部	福祉事務所			中	ソフト事業		
			20 福祉電話貸与事業	福祉電話貸与事業	85	760	0.10	保健福祉部	福祉事務所	B	外出等が困難な重度障害者には有効な事業である。	低	ソフト事業		
			21 障害者IT講習講師派遣事業	障害者IT講習講師派遣事業	0	0	0.00	保健福祉部	福祉事務所			低	ソフト事業		
			22 自立支援医療費給付事業	更生医療給付事業	4,047	990	0.15	保健福祉部	福祉事務所	B	自立支援法施行後、医療機関での自己負担が原則1割となったことから、低所得の障害者にとって重要な事業である。	中	ソフト事業		
				精神通院医療給付事業	0	990	0.15	保健福祉部	福祉事務所			中	ソフト事業		
			23 重度心身障害者医療費給付事業	重度心身障害者医療費給付事業	97,919	3,275	0.55	保健福祉部	福祉事務所	B	対象者のニーズも高く、今後も必要な事業である。	中	ソフト事業		
			24 特定疾患医療附带療養交通費補助事業	特定疾患医療附带療養交通費補助事業	1,822	1,700	0.25	保健福祉部	福祉事務所	B	ニーズも高く有効な事業である。	中	ソフト事業		
			25 補装具給付事業	補装具給付事業	8,008	1,800	0.25	保健福祉部	福祉事務所	B	件数を見てもニーズは多く、有用な事業である。	高	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価				
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント	
			26	重度身体障害者住宅改造成事業	重度身体障害者住宅改造成事業	602	760	0.10	保健福祉部	福祉事務所			H18 完了	ソフト事業		
			27	児童福祉年金給付事業	児童福祉年金給付事業	1,263	380	0.05	保健福祉部	福祉事務所	B	漏れがないように対象者の把握に努める。	中	ソフト事業		
			28	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等給付事業	9,965	760	0.10	保健福祉部	福祉事務所	B	自立支援法施行後、サービス利用の自己負担が原則1割となったことから、重度障害者にとって重要な事業である。	中	ソフト事業		
			29	重度心身障害者介護手当給付事業	重度心身障害者介護手当給付事業	136	560	0.10	保健福祉部	福祉事務所		18年度で廃止	H18 完了	ソフト事業		
			30	障害者相談員委託事業	身体障害者相談員委託業務	337	280	0.05	保健福祉部	福祉事務所	B	障害者にとって身近な相談者として必要な事業である。	高	ソフト事業		
					知的障害者相談員委託業務	153	280	0.05	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
			31	ボランティア育成事業	要約筆記奉仕員養成事業	220	237	0.025	保健福祉部	福祉事務所	D	要請講習は定着し、受講希望者も毎年いるが、登録者が増加しない。	低	ソフト事業		
					手話奉仕員養成事業	230	238	0.025	保健福祉部	福祉事務所			低	ソフト事業		
			32	市民ふれあい福祉まつり事業	市民ふれあい福祉まつり事業	765	2,550	0.30	保健福祉部	福祉事務所	B	テント村については来場者も多く、早めにうりきれていた。メインアリーナでの講演会は聞いている人が少なかったため来年度での実施を検討したい。	低	ソフト事業		
			<b>04 高齢者福祉</b>			<b>256,117</b>	<b>37,290</b>	<b>4.18</b>	-	-			-	-		
			01	生きがい創造事業	生きがいと創造の事業	424	460	0.05	保健福祉部	福祉事務所	C	高齢者が文化活動を通じて生きがいを持って生活することは、介護予防の観点からも重要である。老人クラブに事業を移管したことで、さらに自主活動を促していく必要がある。	低	ソフト事業	高齢者の介護予防対策強化、福祉ボランティアなどのマンパワーの育成、虐待の防止・早期発見に努めること。	予防重視型のシステム、地域包括ケアの中核である地域包括支援センターの体制を強化する必要がある。また、閉じこもり、認知症防止等を目的としたりハビリ教室を地域ボランティアの協力を得て実施し、気軽に参加できるよう介護予防活動の輪を広げる必要がある。
				シルバーカード交付事業	31	460	0.05	保健福祉部	福祉事務所			低	ソフト事業			
			02	日常生活用具給付事業	日常生活用具給付事業(補助事業分)	0	0	0.00	保健福祉部	福祉事務所	C	日常生活用具給付事業は防災上有益なものを中心に4品目とした。福祉電話貸与事業は、低所得者対策として重要であるが、利用者負担が適正かどうか検討する。	中	ソフト事業		
				日常生活用具給付事業(単市分)	66	190	0.025	保健福祉部	福祉事務所		中		ソフト事業			
				福祉電話貸与事業	102	190	0.025	保健福祉部	福祉事務所		低		ソフト事業			
			03	高齢者住宅改造成事業	高齢者住宅改造成事業	2,052	1,140	0.15	保健福祉部	福祉事務所	B	介護保険に住宅改修の制度はあるが、工事によっては、金額が十分でないこともあり、市が行う自立支援策としては重要である。	中	ソフト事業		
				高齢者住宅整備資金貸付事業	0	0	0.00	保健福祉部	福祉事務所		低		ソフト事業			
			04	老人福祉施設管理運営事業(備前)	老人福祉施設管理運営事業	1,153	545	0.05	保健福祉部	福祉事務所	C	高齢化の進展に伴い、利用者の増加が見込まれるため、指定管理者制度において、施設のもつ能力を活用し利用者のニーズを意識した利用者本意のサービスを提供することで利用者の増大を図っていく。	高	維持管理		
				社会福祉事業団運営補助事業	477	218	0.02	保健福祉部	福祉事務所		中		維持管理			
				老人福祉センター指定管理委託事業	1,060	545	0.05	保健福祉部	福祉事務所		低		維持管理			
				福祉センター指定管理委託事業	3,194	545	0.05	保健福祉部	福祉事務所		低		維持管理			
				養護老人ホーム鶴山荘用地借り上げ事業	955	327	0.03	保健福祉部	福祉事務所		中		維持管理			
			05	老人福祉施設管理運営事業(日生)	老人福祉施設管理運営事業	8,659	190	0.02	日生総合支所	市民福祉課	A	施設運営の指定管理者と情報交換等をより緊密にして、今後利用者の満足度アップに努めていくよう指導監督していかねばならないと考える。	高	維持管理		
			06	老人福祉施設管理運営事業(吉永)	老人福祉施設管理運営事業	21,979	1,870	0.20	吉永総合支所	市民福祉課		老人憩いの家については、老人クラブ事業・介護予防教室などでの利用を充実し成果指標量達成に努める。	高	維持管理		
			07	老人保護措置事業	老人保護措置事業	96,656	3,050	0.34	保健福祉部	福祉事務所	B	核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの重要は年々増加しており、事務事業も増加が予想される。	高	ソフト事業		
				老人保護措置費事務事業	37	90	0.01	保健福祉部	福祉事務所		中		ソフト事業			

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)						所 管			事 務 事 業 評 価			施 策 評 価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント	
			08 在宅介護見舞金給付事業	在宅介護見舞金給付事業	1,940	380	0.05	民生総合支所	市民福祉課	D	この事業は日生町独自の事業であるが、合併時の申し合わせに基づいて平成18年度で完了した	H18 完了	ソフト事業			
			09 諸島地区無料船運航事業	諸島地区無料船運航事業	6,969	3,140	0.40	民生総合支所	市民福祉課	C	この事業の対象者、地域においては、所期の目的はほぼ達成されているが、厳しい財政事情のなか、本事業の目的に則って安定的、継続的に推進していくため平成19年度より受益者負担を導入した。	中	ソフト事業			
			10 諸島地区高齢者等渡航費補助事業	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	105	380	0.05	民生総合支所	市民福祉課	B	離島で暮らす高齢者等が介護サービスなどを利用する時、不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続はやむを得ない	中	ソフト事業			
			11 寺山地区高齢者通院費事業	寺山地区高齢者通院費事業	69	475	0.05	民生総合支所	市民福祉課	B	この事業の対象地区人口は8人で70歳以上がほとんどという超高齢地区であることから、不便な当該地区での事業継続はやむを得ないものとする	低	ソフト事業			
			12 シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター補助事業	12,050	2,560	0.25	保健福祉部	福祉事務所	B	法人設立後、未設置であった吉永地区の加入促進、事業拡大も進み、受注に対応できる体制も整備できつつある。全地域住民からのニーズは増大しており、益々、高齢者の就業機会の拡大を図っていく必要がある。	高	ソフト事業			
			13 老人クラブ助成事業	老人クラブ事業	7,112	5,413	0.58	保健福祉部	福祉事務所	C	老人クラブは、市内最大の組織であり、高齢者の健康づくり、社会奉仕活動を通して、明るく活力ある高齢社会を形成するため、今後も事業を継続していく必要がある。しかし、会員数が減少している中で、老人クラブの活性化について検討するとともに、より効果的・効率的な事業展開を行う必要がある。	高	ソフト事業			
		高齢者健康づくり補助事業		500	187	0.02	保健福祉部	福祉事務所	中	ソフト事業						
			14 老人医療給付事業	老人医療給付事業	32,732	2,240	0.40	保健福祉部	保健課	C	高齢化の進展及び国医療制度改正に伴い、高齢者にも医療負担増が求められる現状を受け、本制度の段階的廃止は避けられない。全国的にみても21県で実施されうち9県は廃止を検討している。	中	ソフト事業			
			15 民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動助成事業	9,598	7,065	0.70	保健福祉部	福祉事務所	C	民生委員、児童委員活動については市民からのニーズが多様化しており、今後とも活動の拡大や質の向上が求められる。しかしながら、補助単価は年々下がっている中、質の高い研修等の機会を増やし効果的な活動へ結びつけていくことが必要となる。	高	ソフト事業			

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		16 社会福祉推進事業	社会福祉協議会運営費補助事業		22,442	835	0.08	保健福祉部	福祉事務所	B	社会福祉協議会が行う事業は、地域福祉の推進に欠かせないものであり、今後も地域福祉の推進母体として事業を継続していかねばならない。合併してエリアも広くなり、現在までの手法も違っているが、地域間格差を是正しながら効率的な事業展開を目指していく必要がある。	高	ソフト事業		
			地域福祉推進事業		10,426	209	0.02	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
			心配事相談事業		84	104	0.01	日生総合支所	市民福祉課			H18完了	ソフト事業		
			心配事相談事業		94	522	0.05	吉永総合支所	市民福祉課			H18完了	ソフト事業		
		17 長寿御祝事業	敬老事業補助事業		9,995	1,320	0.15	保健福祉部	福祉事務所	C	敬老精神の向上を図り、高齢者の福祉の増進を図るため、最小限の範囲で、敬老・慰問を続ける必要がある。また高齢者ふれあい事業は町内会等の自主的な活動として定着しており、地域の一体感を高める意味でも継続が適当だと思われる。	中	ソフト事業		
			敬老祝金支給事業		300	440	0.05	保健福祉部	福祉事務所			中	ソフト事業		
			敬老事業補助事業		3,042	880	0.10	日生総合支所	市民福祉課			低	ソフト事業		
			敬老事業補助事業		1,814	1,320	0.15	吉永総合支所	市民福祉課			低	ソフト事業		
		05 介護保険			2,694,643	121,984	22.62	-	-			-	-		
		01 介護保険制度運営事業	介護保険給付管理事業費		2,082	2,710	0.40	保健福祉部	介護保険課	B	平成18年4月の法改正に伴う事務処理等は適切に行われた。地域密着型サービスの整備については、平成18年度では事業所への説明会を開催し、希望事業所を募った。	中	内部管理	組織における医療、介護、福祉制度は、これからは改正が予定されており連携、協議が必要となる。また地域における関係団体の連携が重要となる。	介護保険事業計画の見直し及び策定にあたっては、マネジメントプロセスにおいて、仮設の部分を充分検討する必要がある。また、援助をしていく上で、さらにクライアントとの信頼関係を構築され、業務を遂行することが肝要である。
			連合会負担金事務		403	280	0.05	保健福祉部	介護保険課			低	内部管理		
			財政安定化基金拠出金事務		3,133	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			低	法定事務		
			基金積立金事務		60,067	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			低	内部管理		
			公債費事務		0	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			H18完了	内部管理		
			償還金事務(国・県等)		44,937	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			中	内部管理		
			一般会計繰出事務		12,286	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			中	法定事務		
			合併調整事務		11,337	760	0.10	保健福祉部	介護保険課			低	内部管理		
			介護保険サービス利用負担軽減奨励助成事業		0	475	0.05	保健福祉部	介護保険課			低	内部管理		
			国保会計繰出事務		173	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			低	法定事務		
		02 介護保険認定事業	介護認定審査会事務		4,155	11,735	1.70	保健福祉部	介護保険課	B	平成18年4月の法改正により、新予防給付制度が創設された。新たな認定方法が行われたため、更新期間が6ヶ月に短縮されるケースが増加し、申請(更新)件数が増加したため、調査員や審査会の回数を増やし対応した。	中	内部管理		
			認定調査等事務		10,881	19,035	6.15	保健福祉部	介護保険課			中	内部管理		
		03 介護保険計画策定趣旨普及事業	趣旨普及事務		440	2,115	0.25	保健福祉部	介護保険課	B	今年度は平成18年度から平成20年度までの第三期介護保険計画の初年度であり、広報等による周知と啓発パンフレットの作成並びに制度普及の説明会など、制度改正をとらえてのPRをおこないました。	中	内部管理		
			計画策定委員会事務		53	855	0.10	保健福祉部	介護保険課			中	内部管理		
		04 介護保険給付事業	介護サービス等諸費事務		2,307,148	6,740	0.80	保健福祉部	介護保険課	B	地域密着型サービス(高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できる観点から、原則として日常生活圏域内でサービスの利用および提供が完結し、市町村が事業者の指定及び指導・監督を行うサービス)の創設のための事業者指定と指導監査にあわせて過誤請求・不正請求の発見・防止が必要となっている。	高	法定事務		
			審査支払手数料事務		3,431	280	0.05	保健福祉部	介護保険課			中	法定事務		
			高額サービス費事務		36,473	2,310	0.45	保健福祉部	介護保険課			高	法定事務		
			特定入所者介護サービス等費事務		87,902	1,975	0.30	保健福祉部	介護保険課			中	法定事務		
			介護予防サービス等諸費事務		79,026	1,610	0.20	保健福祉部	介護保険課			高	法定事務		



政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)						所 管		事務事業評価			施策評価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			05 予防サービス事業	介護予防相談・ケアプラン策定事業	2,991	23,484	5.15	保健福祉部	介護保険課	B	介護予防プラン作成業務については、平成18年度が初めてあり、地域包括支援センター内で現在5名が主に携わっているが、ケースの中には非常に困難なものもあって、これも1件とカウントしての評価となった。担当者ごとの受け持ち件数は保健師1名当たり25件、臨時職員1名当たり50件が目安であるとしたが、保健師は特に総合的なプランチェックや、国保連合会へのプラン作成手数料等の請求事務があるため受け持ち件数を1人当たり25件とした。今後もしばらくプラン作成件数は増加が見込まれるが、効率性の観点から新規の利用者に関しては最初から地域包括支援センターが極力担当するようにしていく。平成18年度は、約8%の人が要支援 要介護へと移行した結果になったが、今後はこの指標の移行率が低くなるよう努める。	高	法定事務		
			06 特定高齢者施策事業	特定高齢者把握事業	0	1,325	0.20	保健福祉部	介護保険課	C	今年度においては、対象者が市内全域に点在していたため効率的な参加を促すことが困難であった。来年度以降は、対象者が確実に増加するため開催場所や回数の設定が課題の1つである。	高	法定事務		
		通所型介護予防事業		727	5,829	0.88	保健福祉部	介護保険課	高		法定事務				
		訪問型介護予防事業		0	0	0.00	保健福祉部	介護保険課	低		内部管理				
		介護予防特定高齢者施策評価事業		0	0	0.00	保健福祉部	介護保険課	低		内部管理				
			07 介護予防一般高齢者施策	介護予防普及啓発事業	84	4,874	0.77	保健福祉部	介護保険課	A	今年度は、新しい制度に基づいて設置した地域包括支援センターのPRに力を注いできたが、平成19年度は、講演会、勉強会、レクリエーション、軽運動の実践により、介護予防の具体的なノウハウの紹介を重点的に行っていく。	中	法定事務		
		地域介護予防活動支援事業		270	4,070	0.64	保健福祉部	介護保険課	高		法定事務				
		介護予防一般高齢者施策評価事業		0	0	0.00	保健福祉部	介護保険課	低		法定事務				
			08 地域支援事業	地域包括支援センター運営事業	3,453	2,065	0.25	保健福祉部	介護保険課	D	西サブセンターは、本庁地域包括支援センターのある旧備前市地域にあり担当エリアの広さ、距離等を考慮して本庁に統合しても差し支えないと判断した。平成17年度まで緊急通報の連絡先となっていた部分も民間事業者へ委託した。総合的に人件費、連絡調整に関しても合理化を図った。	高	法定事務		
			09 包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント	362	5,177	0.76	保健福祉部	介護保険課	B	介護認定を受けた被介護者の支援に関しては、高度なノウハウが要求されるケースがあるため、今後積極的に地域の介護支援専門員がいる情報を共有するための機会を多く提供していきたい、円滑な介護支援業務の遂行を支援していく。	高	法定事務		
		総合相談支援事業		10,500	6,902	1.01	保健福祉部	介護保険課	高			法定事務			
		権利擁護事業		0	1,726	0.25	保健福祉部	介護保険課	高			法定事務			
		包括的・継続的ケアマネジメント事業		363	3,451	0.50	保健福祉部	介護保険課	高			法定事務			

政 策			施 策				事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価				施策評価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント			
			10 任意事業	配食サービス事業	6,633	2,419	0.30	保健福祉部	介護保険課	B	市町村合併して本事業のエリア拡大を図り、諸島を除く全域で配食サービス可能となっている。しかし、諸島における配食サービスについては、一時的にニーズがあったため実施に向けて試行したが、対象者の家までの輸送に多大なコストがかかって問題となった。現在はニーズが無いが今後利用者が出てきたときは島民の個人負担も範疇に入れて検討すべきと考える。また、地域によっては事業者の選択肢が少なく限定されているところがあるので、この件についても検討課題の1つに挙げられる。	高	ソフト事業					
				あんしん電話設置事業	1,936	3,224	0.40	保健福祉部	介護保険課			高	ソフト事業					
				介護用品支給事業	809	1,613	0.20	保健福祉部	介護保険課			中	ソフト事業					
				高齢者世話付住宅援助員派遣事業	2,289	2,419	0.30	保健福祉部	介護保険課			中	ソフト事業					
				家族介護者教室事業	0	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			低	ソフト事業					
				介護者の会	0	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			低	ソフト事業					
				住宅改修支援事業	274	10	0.04	保健福祉部	介護保険課			中	ソフト事業					
				認知症高齢者見守り事業	7	10	0.03	保健福祉部	介護保険課			中	ソフト事業					
				成年後見制度利用支援事業	0	0	0.00	保健福祉部	介護保険課			低	ソフト事業					
			11 介護サービス事業	指定居宅介護支援事業	218	2,506	0.34	保健福祉部	介護保険課	D		以前持っていた介護サービス計画作成者については、民間の居宅介護支援事業所へ引継いだ。以前は困難事例は市で引き受けざるを得なかった状況であったが、現在では民間の居宅介護支援事業所数も増え、なおかつノウハウの蓄積により困難事例にも対応できるようになった。以上により備前さつき苑内に設置していた備前市居宅介護支援事業所は休止している。(H17年度末で日生町居宅介護支援事業所を廃止)	低	内部管理				
			<b>06 年金</b>		<b>435</b>	<b>17,674</b>	<b>2.08</b>	-	-	-		-	-					
			01 国民年金事務事業	国民年金被保険者資格管理事務	271	5,846	0.70	市民環境部	市民課	C	社会保険庁の廃止・解体等、すでに改革の方向性が示されている中において、今後、市が果たす役割の不透明感はあるものの、可能な限り市民の年金受給権確保に繋がるよう努める必要がある。	中	法定事務	将来の年金受給に不安・不信心を持っている者が多い。関係機関と連携し、年金に対する理解を深める啓発活動が必要である	社会保険庁に働きかけ、地元での相談回数を増やす。			
				保険料免除関係事務	87	7,796	0.91	市民環境部	市民課			中	法定事務					
				国民年金受給権裁定関係事務	77	3,937	0.46	市民環境部	市民課			高	法定事務					
				老齢福祉年金支給関係事務	0	95	0.01	市民環境部	市民課			低	法定事務					
			<b>07 保険給付(国保)</b>		<b>4,256,492</b>	<b>41,720</b>	<b>6.00</b>	-	-	-		-	-					
			01 国保運営事業	国保運営費	9,487	11,210	1.99	保健福祉部	保健課	C	資格管理については、適正に事務処理ができていないが過誤遡及時等での問題点がある。これは、制度上の問題であることから解決は困難であるが、現時点での最善の方法により対処している。今後は、大幅な制度改正が予定されていることから混乱が起こることのないように市民に對しての周知が必要となってくる。	中	内部管理	平成18年度に健康保険法等の大幅な改正が施行されたが、これは負担の適正化と保健事業による医療費低減を図るものである。後期高齢者医療制度創設や国保の一部負担金の改正や、保険者による保健事業の実施の義務化に對しては必要がある。	医療費については年々増加傾向にある。特に高齢者の医療費の割合が高い。医療費の適正化に努めて行くとともに、収納率が低迷している今日、収納率向上対策を強化していく必要がある。			
				連合会負担金	3,499	660	0.10	保健福祉部	保健課			低	維持管理					
				国保運営協議会	84	3,672	0.37	保健福祉部	保健課			低	法定事務					
				収納率向上対策事業	5,020	380	0.05	保健福祉部	保健課			高	ソフト事業					
				資格証・短期証交付事務	0	3,640	0.46	保健福祉部	保健課			高	ソフト事業					
				償還金返還金	15,011	885	0.10	保健福祉部	保健課			低	内部管理					
				合併調整事業	9,380	380	0.05	保健福祉部	保健課			低	ソフト事業					
			02 給付事業	一般被保険者医療給付事業	1,182,214	1,922	0.30	保健福祉部	保健課	B		適正に療養費等の給付が行われており支障はない。今後は、給付に伴い保険料の収納状況による公平性を保つ必要がある。	高			法定事務		
				退職被保険者医療給付事業	1,483,313	1,362	0.20	保健福祉部	保健課				高			法定事務		
				一般被保険者医療給付事業	6,877	1,193	0.18	保健福祉部	保健課				高			法定事務		
				退職被保険者医療給付事業	8,943	913	0.13	保健福祉部	保健課		高		法定事務					
				診療報酬審査事業	9,363	885	0.15	保健福祉部	保健課		中		法定事務					
				一般高額療養費給付事業	142,975	2,302	0.34	保健福祉部	保健課		高		法定事務					
				退職高額療養費給付事業	114,201	2,302	0.34	保健福祉部	保健課		高		法定事務					
				出産育児一時金給付事業	10,500	861	0.11	保健福祉部	保健課		高		法定事務					
				葬祭費給付事業	12,800	785	0.10	保健福祉部	保健課		高		法定事務					
				老人保健医療費拠出事業	771,473	101	0.01	保健福祉部	保健課		中		法定事務					
				老人保健事務費拠出事業	13,210	0	0.00	保健福祉部	保健課		中		法定事務					
				介護納付金納付事業	217,954	101	0.01	保健福祉部	保健課		中		法定事務					
				共同事業拠出金	160,877	101	0.01	保健福祉部	保健課		中		法定事務					
				高額医療費共同事業	53,227	325	0.03	保健福祉部	保健課		中		ソフト事業					

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)						事務事業評価				施策評価		
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		03 保健事業	国保人間ドック事業		3,226	1,615	0.21	保健福祉部	保健課	C	医療費通知等による普及啓発事業では、内容が単一化し効果が見えてこない。市民が自分の健康状態に関心をもってもらい、疾病を未然に防ぐことや、早期に発見することで医療費の抑制に繋げることが必要である。そのために、総合保健施設を有効に機能させる必要がある。	低	ソフト事業		
			医療費通知事業		2,275	1,870	0.26	保健福祉部	保健課			中	ソフト事業		
			保健衛生普及啓発事業		418	1,265	0.15	保健福祉部	保健課			中	ソフト事業		
			貸付事業		15,072	1,545	0.20	保健福祉部	保健課			低	ソフト事業		
			総合保健施設運営事業		5,093	1,445	0.15	保健福祉部	保健課			中	維持管理		
		04 財政調整基金事業	基金積立事業		0	0	0.00	保健福祉部	保健課	C	今後の医療制度改革による国保財政への影響額が未知数であることから、健全財政を維持するためにも継続した積立が必要である。	低	内部管理		
		<b>08 老人保健(医療費給付)</b>			<b>5,144,169</b>	<b>9,930</b>	<b>1.25</b>	-	-			-	-		
		01 老人保健制度維持事業	管理事業		10,254	1,377	0.16	保健福祉部	保健課	C	今後の医療制度改革による新規医療保険に対応するため、対象者に対する普及・啓発活動が必要となってくる。現行の制度では継続して適切な資格管理の実施が必要である。	低	維持管理	健康保険法等の改正により、広域組合により後期高齢者医療保険制度が創設されるが、現制度や平成20年度からはじまる制度の周知を図り、健康部門と連携し保健事業を展開し医療費の低減に努める必要がある。	平成20年度から後期高齢者医療や国保の保険料が、介護保険料(第1号)と共に年金から天引きされる。このため、高齢者の保険料負担感が増大することが予想されるため、その不安解消を図らなければならない。一方、事業を推進していくうえで予防重視型のシステムや地域包括ケアの中核である地域包括支援センターの体制を強化する必要がある。
			利子支払事務		0	213	0.02	保健福祉部	保健課			低	内部管理		
			補助金・交付金・繰入金返還事業		40,845	1,074	0.13	保健福祉部	保健課			中	内部管理		
			徴収金還付事業		0	213	0.02	保健福祉部	保健課			低	内部管理		
			合併調整事業		471	213	0.02	保健福祉部	保健課			低	ソフト事業		
			繰出金		0	0	0.00	保健福祉部	保健課		低	内部管理			
		02 老人医療費給付事業	医療給付事業		5,014,602	3,040	0.40	保健福祉部	保健課	C	今後の医療制度改革による新規医療保険に対応するため、対象者に対する普及・啓発活動が必要となってくる。現行の制度では継続して適切な医療給付の実施が必要である。	高	法定事務		
			医療費支給事業		60,922	3,040	0.40	保健福祉部	保健課			高	法定事務		
			審査支払事業		15,464	760	0.10	保健福祉部	保健課			中	内部管理		
		03 後期高齢者医療広域連合負担金事業	後期高齢者医療広域連合負担金事業		1,611	0	0.00	保健福祉部	保健課	A	今後の医療制度改革による新規医療保険に対応するため、広域連合での業務と市町村の業務を明確にし、対象者に対して混乱が発生しないように普及・啓発活動が必要となってくる。	中	ソフト事業		
		<b>09 低所得者福祉</b>			<b>276,705</b>	<b>26,935</b>	<b>3.35</b>	-	-			-	-		
		01 生活保護相談・指導事業	生活保護事業		1,910	10,635	1.30	保健福祉部	福祉事務所	B	憲法(国)が保障する生存権の具体的施策の展開で、各ケースに見合うあらゆる施策の総合的・統一的で多様な適用が求められている。事業の実施には多くの労力を要する。	高	ソフト事業	母子加算の減額等、今後生活保護施策が大きく変わっていく中で、被保護者の状況や自立阻害要因を類型化し、それぞれの類型ごとに対応する個別の支援プログラムを策定する必要がある。	社会経済情勢、家族形態の変貌等に対応するためにも、保護基準や制度・運用のあり方を的確に捉える必要がある。
			生活保護適正化事業		653	1,670	0.20	保健福祉部	福祉事務所			高	ソフト事業		
		02 保護費等支給事業	法外援護事業		82	233	0.03	保健福祉部	福祉事務所	A	生活保護事業は、憲法(国)が生存権を保障した最後のセーフティネットであるとともに、被保護者の自立を助長するもので、事業の継続は必須である。その適用は、的確、適正でなければならない。法外援護事業は集中改革プランにしたがって18年度をもって廃止した。	H18 完了	ソフト事業		
			行旅死亡人取扱費		164	233	0.03	保健福祉部	福祉事務所			中	内部管理		
			生活保護費支給事務		273,896	14,164	1.79	保健福祉部	福祉事務所			中	法定事務		

政 策		事 務 事 業 (平成18年度分)					所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント	
	02	健康やかで生き生きしたまちづくり														
		01	母子保健(歯科保健を含む)		47,648	21,130	3.65									
			01	乳幼児等健康診査事業	健康被害予防事業	1,081	9,075	1.65	保健福祉部	保健課	B	平成18年度から4か月健診を本庁で一括実施しており受診会場が減った。このため平成17年度よりやや受診率の低下がみられたが、大幅な減少はみられていない。今後、健診会場の一本化のメリットを広く周知させる等で受診率の低下を防ぎ、さらなる受診動員を行っていくことが重要である。	中	ソフト事業	安心して子育てができる環境は多くの市民が望んでいる施策である。この施策を充実させ、家庭や地域の教育力増進を図り、住みよ	厚労省の平成19年度予算案では、少子化対策として生後4ヶ月までの全戸訪問の実施が盛りこまれた。本市としても乳児のいる家庭の孤立化を防ぐため、本事業の取り組みを検討する必要がある。
												高	法定事務			
												中	ソフト事業			
												高	法定事務			
												中	法定事務			
												高	ソフト事業			
												低	ソフト事業			
												低	ソフト事業			
			02	母子相談事業	育児総合相談窓口設置事業	85	6,060	1.05	保健福祉部	保健課	B	離乳食講座、赤ちゃん相談の事業が廃止となったことで参加者数は減少している。しかし育児相談・総合相談窓口・幼児クラブなどでいつでも相談を受けており利用者の利便性の低下にはつながっていないと思われる。利用者のニーズに近づけることができるように情報収集に努め、育児不安が軽減できるような知識の提供を行っていきたい。	高	ソフト事業		
												低	ソフト事業			
												低	ソフト事業			
			03	マザースクール事業	マザースクール事業	4,605	2,415	0.40	保健福祉部	保健課	B	18年度から、教室を1本化し、1箇所での開催となっている。スタッフも充実し、参加者のニーズを的確に捉え、実施内容を見直し継続していく必要がある。18年度は、交流会に卒園者の参加者が多かったため、今後は、マザースクール参加者に、より積極的にPRをし、参加者を増やしていきたい。また、時間がなかなかないという参加者のためにも、マザースクール開催時に、卒園者との交流会を年数回程度設けていきたいと思う。	中	ソフト事業		
			04	予防接種事業	予防接種事業	33,609	3,580	0.55	保健福祉部	保健課	B	すべての予防接種が個別接種となっているため、今後も広報・ホームページ・乳幼児健診など、あらゆる場で説明・接種の動員をしていく必要がある。また、乳幼児に対しては、未接種者を明確にし、接種の動員をしていく。	低	法定事務		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管			事務事業評価			施策評価		
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>02 成人保健(産科保健を含む)</b>			<b>88,004</b>	<b>27,905</b>	<b>4.80</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 老人健康診査事業	基本健康診査事業	55,493	3,850	0.60	保健福祉部	保健課	B	壮年期からの健康づくりと生活習慣病予防、疾病の早期発見には健康診査をはじめ健康手帳の活用などにより、市民がみずからの生活習慣における課題を認識し、改善を行うことができるよう支援することが重要である。特に若い年代の健診受診者増を図り、早期からの生活習慣病予防に対する意識の向上を図ることも重要である。	中	法定事務	受診率の向上を図り、個々の健康状態に応じた保健指導を実施していく必要がある。また、健康教育・健康相談事業を効果的に展開し、生活習慣病の予防に努めなければならない。	新設の総合保健施設の適正かつ有効な運営により保健事業を推進し、医療費の抑制に努める必要がある。また、保険者は医療費適正化の一環で実施する特定検診・保健指導において、国が示す特定検診実施率などの目標値を設定し総合的に取り組んでいく必要がある。	
			骨粗鬆症検診事業				保健福祉部	保健課		中	法定事務				
		02 各種検診事業	子宮がん検診事業	30,192	10,495	1.90	保健福祉部	保健課	B	合併に伴って備前・日生・吉永の全地区で受診可能となり、受診票・検診日程も一冊のガイドにまとめる方法に切り替えた。しかし各検診前に受診票を配布していた方法に慣れていたため、検診日程を忘れる市民も多く、全体として受診率が下がる結果となった。また精検平均受診率は87%であり、早期治療につなげるためにも改善していく必要がある。	中	ソフト事業			
			乳がん検診事業				保健福祉部	保健課			中	ソフト事業			
			胃がん検診事業				保健福祉部	保健課			中	ソフト事業			
			大腸がん検診事業				保健福祉部	保健課			中	ソフト事業			
			肺がん検診事業				保健福祉部	保健課			中	ソフト事業			
			前立腺がん検診事業				保健福祉部	保健課			低	ソフト事業			
			節目健康診査事業				保健福祉部	保健課		低	ソフト事業				
		03 健康教育事業	健康教育事業	1,075	8,405	1.40	保健福祉部	保健課	B	健康教室、個別健康教育参加者には、ほぼ全員に行動変容が見られた。体重、腹囲、血液検査においても、参加者全てが自己目標を達成できるよう、支援内容の検討を行うとともに、継続した実践に向けてのフォローを行う必要がある。市民の生活習慣病予防についての意識を高めるため、モバイルシニアアプリに積極的に取り組むことも重要である。	高	法定事務			
		04 健康相談事業	健康相談事業	1,244	5,155	0.90	保健福祉部	保健課	C	対象者である壮・中年期の参加が少ない。市民が生産した健康を支援していく上で、高齢期の健康相談を切り離すことはできないが、市民の生活習慣病予防や介護予防の観点から考えると、壮・中年期からの健康意識の向上と生活改善等の行動変容につなげていく必要がある。今後は地区の健康課題を明確化して、壮・中年期のニーズの把握と情報提供の周知徹底等の工夫をして、壮・中年期の参加人数を増加させる。	高	法定事務			
		<b>03 精神保健</b>			<b>6,029</b>	<b>4,360</b>	<b>0.80</b>	-	-	-	-	-	-	-	
		01 精神疾病患者通院医療費給付事業	精神疾病患者通院医療費給付事業	3,078	1,305	0.25	保健福祉部	保健課	B	精神疾患の治療には継続的な通院と服薬が必要である。制度利用により精神疾患の治療が継続され、治療の中断や症状の重症化を防止することができ、精神障害者の自立した生活を保持することができる。受給者の増加が予想されるため事務の効率化を職場内でも検討し、新規対象者にはひきつづき保健師による訪問等で制度の説明を行い、申請をすすめていく必要がある。	高	ソフト事業	精神障害者が地域で生活するためには、地域の理解と保健師等のマンパワーによる見守り、地域社会への参画機会の提供、治療通院継続の助成が必要である。	障害者自立支援法は、障害種別にかかわらずの共通の給付や支援に関する事項を規定し障害児、障害者が自立した生活を営むことができるようにしようとしている。利用者負担に関しては、低所得者への配慮がなされているものの、精神障害者への現状を鑑み引き続き支援が必要である。	

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)					所 管			事 務 事 業 評 価			施 策 評 価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			02 共同作業所助成事業	共同作業所助成事業	2,951	3,055	0.55	保健福祉部	保健課	B	障害者自立支援法制定に基づき、共同作業所がNPO法人化され経費の助成については廃止となっている。しかしながら市としては、今後さらに作業所通所者が継続通所できるよう個別支援し、気軽に集え相談できる場として患者会・家族会の支援を実施する必要がある。	中	ソフト事業		
			<b>04 歯科保健</b>												
			<b>05 結核・じん肺</b>			<b>15,898</b>	<b>10,390</b>	<b>1.55</b>							
			01 結核予防事業	結核予防事業	4,697	3,465	0.65	保健福祉部	保健課	B	法律改正による検診対象年齢の引き上げの為、40歳未満の若年受診者が300名程減少し、65歳以上の受診者も病院受診などの為520名程減少となった。	高	法定事務	結核の検診率向上に努めなければ	じん肺は、高齢になるにつれ発病率が高い。また、他の病気から引き起こす事例が見られることから、自己管理に努めるとともに健康相談・健康診断等定期的に受診することへの指導、啓発を行う必要がある。
			02 じん肺患者見舞金事業	じん肺患者見舞金事業	10,914	2,275	0.25	保健福祉部	保健課	C	市として実施すべき事業であり、現時点における事業は順調に進んでいるが、今後事業の内容・方向性を検討する必要がある。	低	ソフト事業		
			03 感染症予防事業	感染症予防事業	0	0	0.00	保健福祉部	保健課	C	狂犬病予防事業に関しては、予防注射の接種率の向上に努め、市民の利便性を図るとともに、より効率的な事業実施を行なう必要がある。また、感染症予防に関する知識・情報を広報誌等により周知・啓発していく必要がある。	低	法定事務		
				狂犬病予防事業	287	4,650	0.65	保健福祉部	保健課			中	法定事務		
			<b>06 健康づくり</b>			<b>12,910</b>	<b>22,640</b>	<b>3.55</b>							
			01 愛育委員会事業	愛育委員会事業	3,791	9,005	1.45	保健福祉部	保健課	B	愛育委員は市内全域で委嘱され、行政とのパイプ役として、受け持ち地区の健康づくりを推進してきた。個人情報に関われ、これまでの受診勧奨方法を見直した。個人受診票を廃止したことで、地区の実状に合った受診勧奨の方法として、町内放送や手作りポスター・ちらし・声かけなど、自主的な委員活動へとつながった。今後も、委員研修を重ね、「自分の健康は自分でつくる」という意識を広めるため、普及活動を支援していく必要がある。	高	ソフト事業	健康づくりリーダーの愛育委員・栄養委員が市長委嘱でなく、地域ボランティアとして活動できるよう、個々の人材育成をし、組織活動ができるよう基盤整備に努める。	地域住民と委員との信頼関係が重要である。各家庭の状況把握が難しくなっている今日、気軽に相談ができるコミュニケーションづくりの構築を図って行く必要がある。
			02 栄養委員会事業	栄養委員会事業	2,236	9,285	1.30	保健福祉部	保健課	B	市町村合併より2年経過した。栄養委員にとっても合併時に選出され新しい試みに挑戦した2年間であった。模索しながら新システムの事業、また新規事業に取り組んだが予想以上の成果を得た。地域では、栄養委員活動が再認識され栄養改善事業である親子料理教室、伝達講習会等をおし健康意識の推進に寄与することを望まれている。また、保育園、教育機関等からも地域の食育推進の担い手として認識され、園、校内での栄養改善活動を望まれている。	高	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			03 健康づくり推進協議会事業	健康づくり推進協議会事業	20	505	0.05	保健福祉部	保健課	C	健康づくり推進協議会・専門委員会を実施し、食育についての勉強会を実施した。今後は、委員による協議で、市の健康課題、今後の方針、目標等を探り、平成20年度からの備前市食育推進計画の策定、健康びぜん21の改定を目指す。	中	ソフト事業		
			04 献血推進事業	献血推進事業	0	2,200	0.55	保健福祉部	保健課	B	地域に広い人脈を持つ、備前ロータリークラブ、備前ライオンズクラブ等の団体の積極的な協力が得られ、日本赤十字社の示す「1台あたり70人」の指標達成目標に到達している。	中	ソフト事業		
			05 救急医療事業	救急医療事業	3,309	885	0.10	保健福祉部	保健課	B	少子高齢化に伴い、救急医療を必要とする市民は増加すると考えられる。市民の救急医療に対するニーズを踏まえながら救急体制の整備を図る。	低	ソフト事業		
			06 保健センター管理運営事業(庶務事業)	保健センター管理運営事業(庶務事業)	3,554	760	0.10	保健福祉部	保健課	C	保健事業のサービスを提供する拠点として管理運営しているが、平成19年度から予算措置を伴う維持管理については、財政課が本庁舎として一元管理を行っている。また、その他の予算についても、各種事業で配分するため、庶務事業(共通事務)のみが残ることから、平成19年度をもって廃止とする。	低	維持管理		
			<b>07 病院事業</b>		<b>2,434,996</b>	<b>2,106,727</b>	<b>281.65</b>	-	-			-	-		
			01 病院運営事業	病院経営	9,075	49,143	3.90	備前病院	事務部	B	老朽化した施設の建替えが予定されており、起債を含めた資金繰りについても健全な経営計画が前提となる。18年度での診療科目の増設や19年度から行なう土曜開院など、可能な事業から着手している。今後においても繰越欠損金の解消を目指し、更なる努力を行なう必要がある。	高	ソフト事業	市民ニーズと施策目標の乖離が問題。保健・介護事業との連携、より地域密着型の医療の推進が必要。各病院・施設とも更なる経営健全化を目指し医療安全対策に代表される患者サービスの具体策を講じなければならぬ。老朽化した備前病院の建替えを検討して、患者アメニティを向上させ市外に流失する患者獲得に努力する。	3病院の市民理解を得るには、それぞれの病院が経営状況も考慮しながら医療サービスの満足度を向上させる事が必要。職員一人ひとりの意識改革で患者増を図る努力を行う。
			庶務	21,393	17,920	3.70	備前病院	事務部		高		維持管理			
			02 診療事業	入院	392,172	428,243	61.40	備前病院	事務部	C	患者増を図ることが、第一であるが、18年度は泌尿器科外来を開設したが効果は限られている。施設老朽化という不利な面があるが、患者本位の診療体制をとり、ソフト面を充実させれば、患者像は期待できる。	高	ソフト事業		
				外来	244,615	261,242	35.45	備前病院	事務部			高	ソフト事業		
				その他医業	6,539	16,298	2.55	備前病院	事務部			高	ソフト事業		

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部 課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			03 さつき苑入所運営事業	入所運営事業	171,413	146,666	35.30	備前さつき苑 事務局	C	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は増大していくと思われる。そういった中、より一層安心して利用してもらえようサービスの充実を図るとともに、利用者の自立を促し、また家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。単位当たりコストが増加傾向にあり、経費の節減にも努めなければならない。	高	ソフト事業		
			04 通所リハビリ運営事業	通所リハビリ運営事業	8,413	28,443	7.15	備前さつき苑 事務局	C	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は増大していくと思われる。そういった中、より一層安心して利用してもらえようサービスの充実を図るとともに、利用者の自立を促し、また家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。単位当たりコストが増加傾向にあり、経費の節減にも努めなければならない。	中	ソフト事業		
			05 居宅介護支援運営事業	居宅介護支援運営事業	2,180	2,927	1.30	備前さつき苑 事務局	C	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は増大していくと思われる。そういった中、より一層安心して利用してもらえようサービスの充実を図るとともに、利用者の自立を促し、また家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。単位当たりコストが増加傾向にあり、経費の節減にも努めなければならない。	低	ソフト事業		
			06 訪問看護事業	訪問看護事業	1,281	14,400	3.15	備前さつき苑 事務局	C	事業の目的・対象又は手段は、法律あるいは主治医の指示で定められており、評価の対象としては実訪問看護時間が妥当と思われる。より効率的にサービスを提供できるよう検討することにより成果の向上が見込まれる。単位当たりコストが増加傾向にあり、経費の節減にも努めなければならない。	低	ソフト事業		
			07 病院運営事業	病院経営	17,754	31,005	3.20	日生病院 事務局	B	成果指標は17年度と比較し大幅に増加したが、引き続き医師の確保等地域住民の医療ニーズへの対応、負担区分に基づく一般会計からの適正な繰入れ要請等の課題が残っている。また、薬品・診療材料の共同購入についての検討等、引き続き経営健全化に努めていく必要がある。	中	ソフト事業		
		庶務		19,220	17,100	2.15	日生病院 事務局	中			維持管理			
			08 診療事業	入院	364,970	280,213	50.80	日生病院 事務局	C	地域医療の拠点病院としての役割を果たすため、診療科及び診療内容の充実を図りながら患者サービスの向上に努め、信頼される病院となるよう引き続き努力していく必要がある。	中	ソフト事業		
		外来		205,513	147,251	24.35	日生病院 事務局	中			ソフト事業			
		その他医業		22,721	31,276	3.50	日生病院 事務局	中			ソフト事業			



政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			09 病院運営事業	病院経営	8,934	25,155	2.25	吉永病院	事務部	B	平成18年度に赤字に転じる恐れもあったが、外来患者の増加、コストの削減等の努力により、健全経営を保持してきた。来年度はさらに厳しい状況が予想されるが、少しでも赤字額を少なくするよう努力する必要がある。	低	ソフト事業		
				庶務	21,666	20,510	2.50	吉永病院	事務部			低	維持管理		
			10 診療事業	入院	341,541	244,700	36.30	吉永病院	事務部	B	医療の安全性を医療サービスの質の向上に努め、親しまれ、信頼され、必要とされる病院となるよう引き続き努力していく必要がある。	低	ソフト事業		
				外来	563,098	325,050	42.25	吉永病院	事務部			低	ソフト事業		
				その他医業	12,497	18,185	2.70	吉永病院	事務部			低	ソフト事業		
03	地域文化とひとが輝くまちづくり							-	-			-	-		
		01	未来を支える人材を育むまちづくり					-	-			-	-		
			01 幼稚園		60,181	18,065	1.95	-	-			-	-		
			01 幼稚園管理運営事業	幼稚園管理運営事業	36,494	4,575	0.50	教育委員会	教育総務課	C	コスト意識をもって、毎月の使用量の管理を行うとともに、全年度との比較や月々の内容分析などより徹底した管理を行い、経費節減を図り、経営の効率化に努める必要がある。	中	ソフト事業	負担金事務について見直しを行い、幼稚園教育における内容面の充実が図れるような事業展開を検討していくことが必要である。	施策達成の根拠基準として、保護者の満足度を指標の中に加えてはどうか。また、福祉事務所と連携し、幼保一体型施設の具現化を進める必要がある。
			02 幼稚園振興事業	教材備品整備事業	1,330	1,476	0.18	教育委員会	教育総務課	C	幼児教育に必要な教材備品の整備や心の豊かさを育む読書週間を身につける図書整備は、必要不可欠な事業であるが、予算執行の効率性のほか、最適な図書・教材の整備を行い有効性の向上にも考慮する必要がある。	高	ソフト事業		
				図書整備事業	157	174	0.02	教育委員会	教育総務課			中	ソフト事業		
				就園奨励事業	1,874	2,080	0.25	教育委員会	教育総務課			低	ソフト事業		
			03 幼稚園運営支援事業	幼稚園運営事業	388	2,505	0.25	教育委員会	学校教育課	B	教育支援員の配置については、幼稚園における教育活動が円滑に運営できるよう配慮することが必要である。プール施設が近隣にない幼稚園については、プールを借り上げ、教育効果を上げることは必要であり、本市が負担すべき事業である。	中	ソフト事業		
				国公立幼稚園長会負担金事務	53			教育委員会	学校教育課			低	内部管理		
				幼稚園教育人材活用事業	10,205			教育委員会	学校教育課			高	ソフト事業		
				国公立幼稚園教育研究会負担金事務	103			教育委員会	学校教育課			低	内部管理		
			04 幼稚園教員研修事業	幼稚園教育研究部支援事業	65	1,425	0.15	教育委員会	学校教育課	B	幼稚園教員には、幼児を理解し活動の場面に応じた適切な指導力や家庭との連携を図る力が求められており、そうした課題に対応できる研修内容や方法を研修していく必要がある。	高	内部管理		
				公開保育等支援事業	0			教育委員会	学校教育課			中	ソフト事業		
				園長会運営事業	0			教育委員会	学校教育課			低	ソフト事業		
			05 就学前教育検討事業	就学前教育調査研究事業	0	2,915	0.30	教育委員会	学校教育課	B	当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため就学前教育のあり方について検討することは、備前市の幼保連携施設整備を進めていく上で必要な事業である。	中	ソフト事業		
			06 子育て支援事業	子育て広場支援事業	150	950	0.10	教育委員会	学校教育課	C	幼稚園が幼児教育の専門施設であるという本来の役割に加えて、地域の子育てを支援していくことが求められているので必要な事業である。預かり保育については、保護者に目的を周知していくことが必要である。	中	ソフト事業		
				預かり保育運営事業	9,332			教育委員会	学校教育課			中	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			07 幼保連携事業	幼保連携活動支援事業	30	950	0.10	教育委員会	学校教育課	B	幼保一体化施設整備を課題としている現状から、連携活動をすすめる教育・保育内容について共通理解をし、カリキュラムの作成や具体的な運用をしていことが必要であり、取組を充実させていきたい。	高	ソフト事業		
			08 幼稚園統廃合検討事業	幼稚園統廃合調査研究事業	0	1,015	0.10	教育委員会	学校教育課	A	保護者、地域住民の理解を得られ初期の目的を達成することができた。	H18 完了	ソフト事業		
			<b>02 小・中学校</b>		<b>400,414</b>	<b>35,805</b>	<b>3.75</b>								
			01 小学校・中学校管理運営事業	教員住宅管理事業	128	5	0.00	教育委員会	教育総務課	C	経常経費について一定の節減効果は上がっているが、今後とも毎月の使用量の管理や内容分析など、より徹底した管理を続ける必要がある。	低	維持管理	限られた予算や人員を使っの 施策展開が求められるため、国や 県の事業を有効に活用し、成果を 上げていく必要がある。補助金や 負担金については、受益者負担の 観点から見直していかなければなら ない。	児童・生徒に安全で快適な学習環 境の整備が求められているにもか かわらず、施設整備の面で非常に 遅れている。限られた予算の中 で、困難な点もあるが早急な対応 が望まれる。また、少子化が進む 中、学校の再編整備計画も併せて 検討する必要がある。
		スクールバス運行管理事業		15,494	526	0.06	教育委員会	教育総務課	中			ソフト事業			
		小学校管理運営事業		124,277	4,221	0.47	教育委員会	教育総務課	中			維持管理			
		中学校管理運営事業		72,674	2,468	0.27	教育委員会	教育総務課	中			維持管理			
			02 小学校振興事業	電算機等借上事業	41,244	2,220	0.27	教育委員会	教育総務課	C	社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」をもった児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、教科学習の充実のため教材備品の整備充実を図る必要がある。	中	ソフト事業		
		教材備品整備事業		4,430	238	0.03	教育委員会	教育総務課	高			ソフト事業			
		図書整備事業		3,158	170	0.03	教育委員会	教育総務課	中			ソフト事業			
		就学奨励事業		20,478	1,102	0.13	教育委員会	教育総務課	低			ソフト事業			
			03 中学校振興事業	電算機借上事業	18,795	1,672	0.20	教育委員会	教育総務課	C	社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」をもった児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、教科学習の充実のため教材備品の整備充実を図る必要がある。	中	ソフト事業		
		教材備品整備事業		2,315	206	0.03	教育委員会	教育総務課	高			ソフト事業			
		図書整備事業		2,584	230	0.03	教育委員会	教育総務課	中			ソフト事業			
		全国大会出場補助事業		139	12	0.00	教育委員会	教育総務課	中			ソフト事業			
		就学奨励事業		18,104	1,610	0.19	教育委員会	教育総務課	低			ソフト事業			
			04 小学校運営支援事業	県へき地教育研究連盟負担金事務	22	3,640	0.35	教育委員会	学校教育課	B	小学校の運営にとっては必要な事業であり、コスト削減の観点のみから事業を縮小していくことは考えにくい。教育に関しては、事業効果がすぐに現れるものではないが、児童の成長にとってより効果的なものとなるよう事業の見直しを行い、重点化を図っていきたい。	低	内部管理		
		中国地区へき地教育研究大会負担金事務		19			教育委員会	学校教育課	低			内部管理			
		県小学校教育研究会負担金事務		242			教育委員会	学校教育課	低			内部管理			
		音楽会・体育競技会等運営支援事業		1,453			教育委員会	学校教育課	中			内部管理			
		小学校教育人材活用事業		12,943			教育委員会	学校教育課	高			ソフト事業			
		小学校運営事業		2,815			教育委員会	学校教育課	中			ソフト事業			
		県小学校校長会負担金事務		238			教育委員会	学校教育課	H19 廃止			内部管理			
		県小学校教頭会負担金事務		159			教育委員会	学校教育課	H19 廃止			内部管理			
			05 中学校運営支援事業	県中学校教育研究会負担金事務	147	2,630	0.25	教育委員会	学校教育課	B	学校現場には、個別の支援が必要な生徒が増えつつあり、今後とも非常勤講師や教育支援員の配置が必要になってくると考えられる。部活動やチャレンジワークの補助金は、有効に活用され、教育活動の充実につながっていると考える。今後も学校教育の充実を支える取組として、各学校の要望にできるだけ応えていく努力が必要であると考えている。	低	内部管理		
		中学校教育人材活用事業		3,248			教育委員会	学校教育課	高			ソフト事業			
		中学校運営事業		4,454			教育委員会	学校教育課	中			ソフト事業			
		県中学校校長会負担金事務		171			教育委員会	学校教育課	H19 廃止			内部管理			
		県中学校教頭会負担金事務		66			教育委員会	学校教育課	H19 廃止			内部管理			
		チャレンジワーク14支援事業		661			教育委員会	学校教育課	中			ソフト事業			
		県中学校体育連盟負担金事務		467			教育委員会	学校教育課	低			内部管理			
		部活動支援事業	584			教育委員会	学校教育課	中	内部管理						
			06 教員研修事業	教育研究部支援事業	757	3,605	0.35	教育委員会	学校教育課	B	授業改善や特別支援教育等の関連で教員の研修意欲は高まっているが、小・中の連携を図った取組を推進していくよう働きかけることで、研修がより効果を上げるものとしていきたい。	高	ソフト事業		
		教育研修所運営事業		129			教育委員会	学校教育課	中			ソフト事業			
		「授業で勝負！」支援事業		400			教育委員会	学校教育課	中			ソフト事業			
		校内研修支援事業		0			教育委員会	学校教育課	高			ソフト事業			

政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			07 生徒指導推進事業	スクーリングサポートネットワーク事業	900	2,560	0.25	教育委員会	学校教育課	B	平成18年度、一定の成果は現れたものの、依然として不登校の状況にある児童生徒や、問題行動には至らないが、ストレスや不安を抱えながら生活している児童生徒がいることから、継続して事業を展開していくことが必要である。	高	ソフト事業		
				適応指導教室運営事業	4,154			教育委員会	学校教育課			高	ソフト事業		
				スクールカウンセラー活用事業	1,227			教育委員会	学校教育課			中	ソフト事業		
				スクールサポーター配置事業	800			教育委員会	学校教育課			中	ソフト事業		
			08 特別支援教育推進事業	就学指導委員会運営事業	30	2,055	0.20	教育委員会	学校教育課	B	東備養護学校、福祉事務所、保健課、支援施設等とのネットワークを活用して、課題に対して協力的に支援していく体制が整ってきた。保、幼と小・中の連携を図ることで、就学前における就学指導の体制を充実していく必要がある。	高	法定事務		
				特殊学級負担金事務	35			教育委員会	学校教育課			低	内部管理		
				障害児教育研究部支援事業	40			教育委員会	学校教育課			低	内部管理		
				国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担事務	3			教育委員会	学校教育課			低	内部管理		
			09 国際理解教育推進事業	小学校ALT配置事業	4,998	1,515	0.15	教育委員会	学校教育課	B	学校において、児童生徒に国際感覚及び英語力を身につけるための指導とともに、地域住民を対象とした英会話教室等、地域の国際化推進にも貢献しており、必要な事業と考える。	高	ソフト事業		
				中学校ALT配置事業	14,507			教育委員会	学校教育課			高	ソフト事業		
			10 情報教育推進事業	情報教育支援事業	0	1,010	0.10	教育委員会	学校教育課			中	ソフト事業		
			11 学校図書館運営事業	小学校図書館司書配置事業	8,382	540	0.05	教育委員会	学校教育課	B	平成18年度は、学校図書館司書の人数の増員はできなかったが、非常勤から常勤勤務に切り替えることで、児童生徒と関わる時間を確保することに努めた。また、各学校では、児童生徒の指導について共通理解を図る時間が確保できるなど、概ね成果を上げることができているが、兼務校が多く、まだまだ今後取り組むべき課題が多い。	高	ソフト事業		
				中学校図書館司書配置事業	6,049			教育委員会	学校教育課			高	ソフト事業		
			12 連携活動推進事業	学校安全体制整備推進支援事業	0	2,020	0.20	教育委員会	学校教育課	B	児童生徒対象の調査結果等から望ましい意識・行動の姿が見られたことから、概ね当初の事業目標は達成したと考えられる。	高	ソフト事業		
				歯・口の健康づくり調査研究支援事業	0			教育委員会	学校教育課			H18完了	ソフト事業		
			13 特色ある学校づくり推進事業	離島教育振興事業	994	1,010	0.10	教育委員会	学校教育課	B	新たな学習活動を計画するにはそのための人的・物的資源が必要となってくる。しかし、その学習活動が幼児、児童生徒にとって有効であろうと予想され、資源が確保されなければ、実施することが難しい。本事業は、十分とは言えないがそのために補助を行う事業であり、学校園にとつての意義は大きいと考える。	中	ソフト事業		
				特色ある学校づくり支援事業	3,830			教育委員会	学校教育課			中	ソフト事業		
				ふるさと学習支援事業	1,670			教育委員会	学校教育課			中	ソフト事業		
			14 小学校統廃合検討事業	小学校統廃合調査研究事業	0	540	0.05	教育委員会	学校教育課	A	特別な事業費を準備せず、担当者が足を運んで、保護者や地域の方々の理解を得る努力をしたので、事業は予定どおり進んだ。	H18完了	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>03 高等学校</b>			<b>14,917</b>	<b>14,765</b>	<b>1.80</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 定時制高等学校管理運営事業	定時制高等学校管理運営事業	11,156	10,430	1.30	教育委員会	教育総務課	D	効率的な運営を図るためには、生徒の増加が必要であるが、現在定員割れをしている現状から、定員の改定も検討する必要がある。入学生徒の変化を踏まえ、学校の特色を創作していく必要がある。	高	維持管理	定員充足率が下がり、中途退学者数の割合が上がっている。特に、中途退学者の率の増加が一時的なものかどうか、何に起因するのか調査し、今後も率が上がるようであればその対策を講じる必要がある。いずれにしても、今後、多様化する生徒のニーズを、的確に把握し、教育内容とともに、魅力ある学習環境を提供していく必要がある。	東備地域唯一の夜間定時制高校として大きな役割を果たしているが、全校生徒に占める市内の在学生の割合が低い。市立高等学校として存続させていくべきか検討していくことも必要ではないか。	
		02 定時制高等学校教育振興事業	電算機借上事業	3,018	3,011	0.38	教育委員会	教育総務課	C	多様な志望動機を持つ生徒が増えているなか、特色ある教育内容を模索していくことが必要であり、その教育課程に対応する教育教材の充実、図書の実用を図る必要がある。	中	ソフト事業			
		教材備品整備事業	169	168	0.02	教育委員会	教育総務課	高			ソフト事業				
		図書整備事業	61	61	0.00	教育委員会	教育総務課	中			ソフト事業				
		全国大会出場補助事業	15	15	0.00	教育委員会	教育総務課	中			ソフト事業				
		就学奨励事業	0	0	0.00	教育委員会	教育総務課	中			ソフト事業				
		03 定時制高等学校運営支援事業	高等学校教育研究部支援事業	20	1,080	0.10	教育委員会	学校教育課	B	この事業は定時制高等学校の教育を支えるものであり、必要不可欠である。しかし、受益者負担の観点から、内容について今後見直しを検討していく必要があると考えている。	低	ソフト事業			
		県高等学校教育研究会負担金事務	17			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		全国定通校長会費事務	6			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	10			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		全国教頭会費事務	5			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		県教頭会費事務	2			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		教科書給与補助事業	273			教育委員会	学校教育課	高			ソフト事業				
		県高等学校体育連盟負担金事務	22			教育委員会	学校教育課	中			内部管理				
		部活動支援事業	20			教育委員会	学校教育課	中			ソフト事業				
		高等学校運営事業	54			教育委員会	学校教育課	中			ソフト事業				
		県高等学校定時制通信制教育振興会負担金事務	65			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		全国定時制通信制高等学校校長会定通部会費事務	3			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		全国高等学校給食協議会運営支援事業	1			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		校内研修支援事業	0			教育委員会	学校教育課	高			ソフト事業				
		<b>04 大学</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	
		<b>05 学校給食</b>			<b>89,049</b>	<b>13,315</b>	<b>1.70</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 給食施設管理運営事業	給食調理場管理運営事業	84,085	12,462	1.60	教育委員会	教育総務課	C	厳しい財政状況の中で、教職員の給食費は児童生徒と同様、食料費のみとなっており、受益者負担に一定の負担を加算することが可能かどうか検討する必要がある。統廃合による調理場整備計画に基づく整備が進んでおり、残りの計画を予定通り進捗させなければならない。	高	維持管理	備前地域では、今後、幼稚園への給食を視野に入れ、備前中学校、伊部小学校へ給食供給できる共同調理場を整備し、最終的には、西鶴山、伊部(仮称)、伊里の共同調理場に集約する。また、備前、日生、吉永地域の全体の中で、業務の民間委託(一部委託含む)を検討する。	備前地域では、今後、幼稚園への給食を視野に入れ、備前中学校、伊部小学校へ給食供給できる共同調理場を整備し、最終的には、西鶴山、伊部(仮称)、伊里の共同調理場に集約する。また、備前、日生、吉永地域の全体の中で、業務の民間委託(一部委託含む)を検討する。	
		給食運搬車管理事業	2,553	378	0.05	教育委員会	教育総務課	中			維持管理				
		02 学校給食運営事業	学校給食運営事業	2,328	475	0.05	教育委員会	学校教育課	B	食育の推進が求められる中、学校における食育を推進する上で重要な役割を担う学校給食のあり方を考え、学校給食職員の資質の向上を図ることは必要である。	高	ソフト事業			
		研修会等参加負担金事務	12			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				
		市学校給食会運営支援事業	50			教育委員会	学校教育課	中			内部管理				
		学校給食振興期成会負担金事務	1			教育委員会	学校教育課	低			維持管理				
		学校給食共同調理場連絡協議会費	20			教育委員会	学校教育課	低			内部管理				

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価				
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント	
		<b>06 人権教育</b>			<b>4,141</b>	<b>10,265</b>	<b>1.25</b>	-	-							
		01 人権教育推進事業(生涯学習課)	人権教育推進委員会等推進事業	教育集会所維持管理事業	380	5,040	0.60	教育委員会	生涯学習課	B	様々な人権問題の解決を図るため、地域・家庭・企業を対象とした人権教育の推進は必要不可欠である。また、教育集会所での講座は、知識・技能を高める有効な事業である。市民のニーズに応じた講座開設に向け、講師の発掘・講座内容の改善等が必要である。	高	ソフト事業	備前市における総合的な人権教育の推進にむけて、学習機会の提供や推進体制の更なる整備に努める。	人権問題は、一過性のものでなく継続した取り組みが必要である。事業内容については、これまでの画一的な展開ではなく、効果の少ない事業は廃止し、学校や地域その他、NPOや企業、関係団体等との連携により、それぞれの役割に応じた取り組みが必要である。	
			教育集会所活動事業	213			教育委員会	生涯学習課		中	維持管理					
				教育集会所活動事業	2,563			教育委員会	生涯学習課		低	ソフト事業				
		02 人権教育推進事業(学校教育課)	市人権教育研究会運営支援事業		120	505	0.05	教育委員会	学校教育課	C	備前市人権教育研究会において研修内容の改善が図られており、教職員にとって意義のある研修への転換が図られている。しかし、学校現場における他の研修の必要性もあり、参加率が向上しない原因にもなっている。	低	ソフト事業			
		03 人権教育指導者養成事業	PTA人権教育推進事業	人権教育指導者養成講座 開設事業	676	4,720	0.60	教育委員会	生涯学習課	B	様々な人権問題の解決を図るため、地域はむろん、PTAを対象とした人権教育の推進は必要不可欠である。感性に訴える内容をもとより、体験的な学習などを取り入れた手法の講座内容など、今後も模索していく必要がある	中	ソフト事業			
				人権教育指導者養成講座 開設事業	189			教育委員会	生涯学習課		高	ソフト事業				
				人権教育指導者養成講座 開設事業	0			教育委員会	生涯学習課		低	ソフト事業				
		<b>07 施設整備</b>			<b>218,326</b>	<b>5,420</b>	<b>0.65</b>	-	-							
		01 幼保一体施設新設プラン策定事業	幼保一体施設新設プラン策定事業		0	1,800	0.20	教育委員会	教育総務課	C	改築場所もほぼ決定し、管理運営方法も方向性が決まった	中	ソフト事業	老朽化した学校施設の年次的な改修を実施するため、まず対象となる施設の耐震診断を行い、改修の優先順位を定めるとともに、早期改善のための集中的な事業配分が必要である。また、幼稚園の整備については、就学前の子供に対する一貫した教育及び保育と地域における子育て支援を総合的に提供する幼保一体施設の建設、あるいは既存施設の共有化が必要である。	老朽化した学校施設の年次的な改修を実施するため、まず対象となる施設の耐震診断を行い、改修の優先順位を定めるとともに、早期改善のための集中的な事業配分が必要である。また、幼稚園の整備については、就学前の子供に対する一貫した教育及び保育と地域における子育て支援を総合的に提供する幼保一体施設の建設、あるいは既存施設の共有化が必要である。	
		02 片上小学校体育館建設事業	片上小学校体育館建設事業	218,326	3,620	0.45	教育委員会	教育総務課	B	老朽化した施設を解体し、改築整備を実施したことにより、安全・安心で快適な教育環境の充実に図られた。	H18完了	ハード事業				

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価		
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント
		02 生きがいのあるまちづくり												
		01 家庭教育			0	0	0.00	-	-					
		02 青少年教育			14,001	8,560	1.00	-	-					
		01 家庭の教育力充実事業	家庭の教育力充実事業	460	2,060	0.25	教育委員会	生涯学習課	B	子育ては、親だけでなく、地域のみならず子ども達を見守り、地域として親を支援していくことの認識を広める事が必要だと考えられる。できるところから少しずつ地域の子育て、親への理解、子育て支援を広げていき、楽しい子育てをめざして、堅苦しく考えないで参加できる子育て講座を行った。	H19 廃止	ソフト事業	青少年健全育成への取り組み方や手法が地域で異なり合併後の新体制づくり移行後も課題がある。また、青少年育成センター活動の周知を図るべくPR活動におな一層努める。	平成18年度をもって、家庭の教育力充実のための事業が完了となったが、青少年の健全育成には欠かせぬ施策の一つである。地域、学校、NPO等との連携を強化し、事業の成果を今後の施策に生かしていく必要がある。
		02 青少年健全育成事業	青少年健全育成推進本部補助事業	1,800	5,200	0.60	教育委員会	生涯学習課	B	青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留まらず、非行発生の予防及び青少年を地域で見守っていたたくよう、各地域における団体との連携が不可欠である。	低	ソフト事業		
			青少年育成センター運営事業	11,033			教育委員会	生涯学習課			高	維持管理		
		03 青少年活動支援事業	備前市青年協議会補助事業	327	1,300	0.15	教育委員会	生涯学習課	C	青年18年度に新備前市を代表する組織を結成し、今後の希望が繋がった。県下に於いても特に青年団は減少・消滅する団(会)が多い中、備前市は活動を維持しているし、若者の代表としての市政への参画を期待する。その予備軍としてのFOS少年団は、単独団への補助は廃止し、代表する組織への補助金支出とするなど、効率的な援助を行うようにする。	中	ソフト事業		
			備前市FOS少年団補助事業	381			教育委員会	生涯学習課			低	ソフト事業		
		03 成人教育			18,873	19,610	2.10	-	-					
		01 生涯学習推進事業	生涯学習推進委員会運営事業	0	6,355	0.70	教育委員会	生涯学習課	A	生涯学習フェスティバルは平成19年度に開催され終了となるが、平成20年度より「放課後子ども情報センター」を福祉部局との連携を模索しながら実施していく必要があり、「フェスティバル事業」開催経費を「放課後子どもプラン」に充当願いたい。	低	法定事務	いつでも、どこでも、誰でもが学習できる生涯学習の理念を目標としているが、市民のニーズは多様化しており、公民館やその他社会教育施設等と連携を図る必要がある。	生涯学習の意識や必要性についての認識を深めるため、関係団体との連携を図りながら、あらゆる機会を利用して学習機運の醸成、啓発活動を展開していく必要がある。
			生涯学習情報収集・提供事業	459			教育委員会	生涯学習課			中	ソフト事業		
			子ども情報センター運営事業	884			教育委員会	生涯学習課			高	ソフト事業		
			公用車管理事業	217			教育委員会	生涯学習課			低	内部管理		
			生涯学習課管理運営事業	250			教育委員会	生涯学習課			中	ソフト事業		
			全国生涯学習フェスティバル運営事業	0			教育委員会	生涯学習課			高	ソフト事業		
		02 奨学資金貸付事業	奨学資金貸付金給付事業	12,780	3,325	0.40	教育委員会	生涯学習課	C	奨学資金貸付事業は、合併前備前市、日生町、吉永町において実施しており、それぞれに条例、規則で目的等が定められている。合併前に貸付決定している日生町、吉永町の奨学生については、それぞれの条例等により貸付事業を継続していく。(奨学資金返還についても同様)また、合併後からは新しい備前市奨学資金貸付規則の施行により、第一種奨学資金(無利子)と第二種奨学資金(有利子)を実施しているために、奨学資金貸付事業に係る事務量が増え、平成17年度からは人件費コストが増大している。成果指標に取り上げた返還金の収納率については、	中	法定事務		

政 策			事務事業 (平成18年度分)						事務事業評価				施策評価		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			03 PTA連合会支援事業	備前市PTA連合会補助事業	160	380	0.05	教育委員会	生涯学習課	C	PTA会員とは、任期が児童生徒の在籍期間のみであり永続的でないことから、貴重な会員期間に於いて、より多くの参加が望める行事や研修を行っていたきたいし、また県教委へも要望したい。	低	ソフト事業		
			04 人材養成講座事業	人材養成講座事業	53	1,770	0.20	教育委員会	生涯学習課	A	平成19年度「全国生涯学習フェスティバル」開催に向けてのボランティア研修を受けた多くの方(予想で100名以上)が、市内の団体やグループの学習活動の指導者になっていただくのが目標であり、大会終了後も引き続き生涯学習の啓発を図る必要がある。	中	ソフト事業		
			05 社会教育事業	社会教育委員活動事業	178	7,400	0.70	教育委員会	生涯学習課	C	成人式は1946年に埼玉県で行われた「青年祭」がルーツとなっており、1948年に公布・施行された祝日法により「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」趣旨で「成人の日」が設けられた。近時、新成人のホールでのマナー違反や会場への入館拒否等もあり、新成人にとっては同窓会程度の意識しかないのが現状である。	高	法定事務		
		社会教育指導員活動事業		1,373	教育委員会			生涯学習課	中			ソフト事業			
		教育の日関連事業		1,454	教育委員会			生涯学習課	高			ソフト事業			
		成人式運営事業		795	教育委員会			生涯学習課	低			ソフト事業			
			06 婦人協議会支援事業	備前市婦人協議会補助事業	270	380	0.05	教育委員会	生涯学習課	B	平成18年度に日生町婦人協議会と備前エプロンの会(県には「備前市婦人協議会」として加盟)が統一組織「備前市婦人協議会」として発足した。生涯学習フェスティバルのPR・人材養成講座などへの積極的協力・参加の効果をもたらし、また生涯学習課のみでなく、市の各種委員会への協力も惜しみないものがあり、今後の発展と自主運営にも期待が持てる。	中	ソフト事業		
			<b>04 公民館</b>		<b>115,789</b>	<b>67,861</b>	<b>9.86</b>	-	-			-	-		
			01 市民センター管理運営事業	市民センター管理運営事業	25,439	9,660	1.50	教育委員会	中央公民館	C	使用料の減免内規の中で、一部不透明な部分があったが見直しをした。	中	維持管理	合併後の公民館のあり方について、いつまで現体制でいくのか検討し、3館のアンバランスな事業内容を調整する必要がある。講座については、マンネリ化、同人化、高齢化傾向が引き続き見られる。長く行っている講座については、自立指導するよう促すとともに、新しい講座の企画を勧める。	中央公民館をはじめ、各地域公民館や地区公民館の施設・機器類等の老朽化に伴う施設整備を計画的、年次的に実施する必要がある。
		県冷凍設備保安協会会費		19	教育委員会			中央公民館	低			ソフト事業			
		公立文化施設協議会会費		35	教育委員会			中央公民館	低			ソフト事業			
			02 市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	10,081	7,905	0.80	教育委員会	生涯学習課	C	海の端で塩害を受け発生する故障、老朽化による故障等が年々増加しつつあり、財政厳しい中、思い切った施策は取れない状況で、現在の施設を何とか壊れないように限られた予算内で修繕計画を立て、優先順位に従って修繕をし、上手に施設使うようにする。ホール利用は、市内の館と連絡調整を図り効率よく使用できるよう徐々に移行するよう工夫する必要がある。	中	維持管理		
			03 地域公民館管理事業(吉永)	吉永地域公民館管理事業	7,229	3,657	0.72	教育委員会	中央公民館	C	施設の安全管理、利用者の利便性からも、夜間管理を配置すべきであると考え。また、冷暖房が全館一括管理となっているため、コスト削減のため、各部屋ごとの空調管理が望まれる。	中	維持管理		

政 策			施 策			事務事業 (平成18年度分)			所 管		事務事業評価			施策評価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			04 地区公民館管理事業(日生)	地区公民館管理事業	5,889	4,600	0.60	教育委員会	日生地域公民館	C	昨年に比べて貸し館回数は減少しているが、貸館利用者数は増加している。これは文化協会への新規加入団体・脱退団体等があったことなどから貸し館回数の減少・利用者数増加となった。また、施設面では、地区住民のニーズに沿った自主的な文化活動及び学習の場としての利用申し込みについては、ほぼ希望どおりの活動の場を提供できた。	中	維持管理		
			05 自治公民館等整備事業(備前)	自治公民館等整備事業	11,030	1,740	0.25	教育委員会	中央公民館	B	平成18年度は、要望が14件あり、全て対応することが出来た。	中	ソフト事業		
			06 自治公民館等整備事業(日生)	自治公民館等整備事業	1,646	1,585	0.20	教育委員会	日生地域公民館	C	日生地域の社会教育活動及び良好な生活環境と心豊かな地域づくりの拠点として、その振興に資することを目的とする集会所・コミュニティ施設の整備であるため、必要な事業である。施設の老朽化等に伴う修繕・備品購入のため、施設を日常的に維持管理している町内会からの要望を調査し適切な処置を行った。	中	ソフト事業		
			07 自治公民館等整備事業(吉永)	自治公民館等整備事業	312	616	0.06	教育委員会	吉永地域公民館	B	要望の早期取りまとめによる事務の効率化を図る。	中	ソフト事業		
			08 中央公民館運営事業	中央公民館運営事業	440	6,620	1.00	教育委員会	中央公民館	C	3館での文化活動の実施及び講習会等は適正に行われているが、3館間での格差は歪めない。	低	ソフト事業		
				文化協会活動補助金	400			教育委員会	中央公民館			低	ソフト事業		
				県公民館等振興会市町村負担金	42			教育委員会	中央公民館			低	ソフト事業		
				県文化連盟会費	30			教育委員会	中央公民館			低	ソフト事業		
				中央公民館運営審議会事業	136			教育委員会	中央公民館			低	ソフト事業		
			09 地域公民館運営事業(日生)	地域公民館運営審議会事業	78	728	0.10	教育委員会	日生地域公民館	C	地域の生活の中で重要な役割を持っている社会教育に関する事業のため、今後も随時見直しを行いながら継続していく必要がある。今年度は、全ての実施項目及び事業費で前年度を下回っており、今後の事業継続に際しては、市民のニーズに合った講座内容の見直しを行い、適正な受益者負担を求め、募集等広報活動も拡大していく必要がある。	低	ソフト事業		
				地域公民館運営事業	2,651	6,554	0.90	教育委員会	日生地域公民館			低	ソフト事業		
				立志式	354	728	0.10	教育委員会	日生地域公民館			低	ソフト事業		
				市民講座	1,377	5,098	0.70	教育委員会	日生地域公民館			中	ソフト事業		
				文化祭	78	1,457	0.20	教育委員会	日生地域公民館			中	ソフト事業		
			10 地域公民館運営事業(吉永)	地域公民館運営審議会	4	228	0.05	教育委員会	吉永地域公民館	C	主催講座について、参加者のニーズが反映するようアンケート等を行い、併せて、子ども向け講座の必要性等対象者を精査し、参加者の増加を図る。	低	ソフト事業		
				市民講座	2,353	4,871	1.07	教育委員会	吉永地域公民館			中	ソフト事業		
				文化祭	65	1,845	0.38	教育委員会	吉永地域公民館			中	ソフト事業		
				立志式	333	234	0.03	教育委員会	吉永地域公民館			低	ソフト事業		
			11 地区公民館運営事業(備前)	地区公民館運営事業	40,602	6,000	0.70	教育委員会	中央公民館	C	目標としている利用者数、利用頻度が増えることにより施設の維持管理にかかる費用も増加すると考えられるが、職員と利用者がコスト意識を持つことで光熱水費等にかかる出費を抑えることにつながる。	低	ソフト事業		
				地区公民館運営審議会事業	392			教育委員会	中央公民館			低	ソフト事業		
				地区文化祭運営事業	161			教育委員会	中央公民館			中	ソフト事業		
				地区体育祭運営事業	322			教育委員会	中央公民館			中	ソフト事業		
				市民講座	163			教育委員会	中央公民館			中	ソフト事業		
				文化祭	288			教育委員会	中央公民館			中	ソフト事業		
			12 地区公民館運営事業(日生)	地区社会体育事業	340	1,200	0.15	教育委員会	日生地域公民館	B	委託先の自主運営により、円滑かつ効率的な事業が行われているが、今後は更なる参加人数の増加を目指す	中	ソフト事業		



政 策			事務事業 (平成18年度分)						所 管		事務事業評価			施策評価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			13 地区公民館運営事業(吉永)	地区公民館運営事業	1,439	378	0.03	教育委員会	吉永地域公民館	C	講座の内容によっては、地区相互が連携し更なる交流、活性化を図りたい。	低	ソフト事業		
				地区公民館運営審議会	75	108	0.01	教育委員会	吉永地域公民館			低	ソフト事業		
				地区体育祭運営事業	93	54	0.01	教育委員会	吉永地域公民館			中	ソフト事業		
			14 吉永町史編纂事業	吉永町史編纂事業	1,893	1,995	0.30	教育委員会	吉永地域公民館	B	「吉永町史」追加印刷により、予約数販売できた。	H19完了	ソフト事業		
			<b>05 図書館・視聴覚ライブラリー</b>		<b>24,524</b>	<b>19,595</b>	<b>2.45</b>	-	-			-	-		
			01 図書館運営事業	図書館運営事業	24,165	16,235	2.00	教育委員会	中央公民館	C	図書のリクエストは相互貸借や巡回サービスを利用し要望にこたえることができた。読み聞かせ会は定着しているが少子化の中、人数を集めるのが難しくなりつつある。ボランティアの方と相談して内容を検討したい。平成18年度より3館そろっての図書システムがスタートし、データから館毎との客層や利用の多い図書なども分かるようになってきた。これを図書の収集に活かし、どのような工夫をすれば利用者が増えるかを司書間で話し合う必要がある。	高	ソフト事業	図書館事業については、ブックスタートや読み聞かせ講座等へのボランティアの更なる活用を図っていきたい。移動図書館車については、利用拡大を図るため、市内への運行回数の増の検討や企業等への巡回を検討する。図書の購入については、書架の限度もあることから、県内の図書館の相互貸借システムの啓発を行う。ライブラリー事業については、現状を考えると廃止を含めた検討も止むを得ない。	
				県図書館協会負担金	11			教育委員会	中央公民館			低	ソフト事業		
			02 視聴覚ライブラリー運営事業	視聴覚ライブラリー運営事業	341	3,360	0.45	教育委員会	中央公民館	D	機材貸出数の減少を分析すると、テレビモニター及びビデオデッキの減少が顕著であった。理由として、教材ソフトがVHSからDVDへの移行が進み、パソコンによる再生が可能となったことが挙げられる。今後は特に時代のニーズに適應した教材及び機材の充実を図る必要がある。	低	ソフト事業		
				県AVL連絡協議会負担金	7			教育委員会	中央公民館			低	ソフト事業		
			<b>06 スポーツ・レクリエーション</b>		<b>147,175</b>	<b>49,865</b>	<b>8.35</b>	-	-			-	-		
			01 生涯スポーツ推進事業	総合型地域スポーツクラブ設立事業	0	775	0.12	教育委員会	市民スポーツ課	C	生涯スポーツ振興策は、県が岡山県スポーツ振興基本計画で振興・普及するよう明記しており、地域の既存の施設を活用したスポーツ活動の拠点づくりを推進する。	中	ソフト事業	国の施策として、平成22年までに総合型地域スポーツクラブを各市町村に1カ所以上設立・育成するよう示されているが、本市においてもスポーツを振興していく上で大きな課題となっており、現在2つのクラブが設立の準備を行っているが、市民が喜んで参加し満足できるよう、工夫した取り組みを行い、参加人数を増加させることが大切である。各種連盟と連携して実施している事業を徐々に連盟に移行し受益者負担の意識を高める必要もある。	
				生涯スポーツ推進事業	97	2,261	0.35	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
				総合型地域スポーツクラブ設立事業	0	0	0.00	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
				生涯スポーツ推進事業	52	280	0.05	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
				総合型地域スポーツクラブ設立事業	0	0	0.00	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
				生涯スポーツ推進事業	0	660	0.10	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
			02 保健体育総務管理事業	保健体育総務管理事業	933	5,733	0.63	教育委員会	市民スポーツ課	B	スポーツの振興を図りながらも、経費の削減に努めていく。全国大会出場者が増えることにより、激励金が増加するが、スポーツ振興につながることであり、出場者が増えることを期待する。	低	内部管理		
				各種委員会	839	5,005	0.55	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
				全国大会等出場選手激励金	1,233	1,092	0.12	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
				社会体育団体活動補助金	3,783	2,002	0.22	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				保健体育総務管理事業	619	785	0.15	教育委員会	市民スポーツ課			低	内部管理		
				保健体育総務管理事業	630	980	0.20	教育委員会	市民スポーツ課			低	内部管理		
				B&G財団	0	392	0.02	教育委員会	市民スポーツ課			低	ソフト事業		
				海洋クラブ活動激励金	75	196	0.01	教育委員会	市民スポーツ課			低	ソフト事業		
				海洋センター連絡協議会	61	392	0.02	教育委員会	市民スポーツ課			低	ソフト事業		
			03 体力づくり推進事業	社会体育団体体育成事業	0	4,106	0.65	教育委員会	市民スポーツ課	B	スポーツを楽しもうとする市民からのニーズが強く、技術の向上だけでなく、ライフスタイルの中での健康増進や仲間づくりの場となっている。また、各種大会においては、多くの参加者があり、各個人の適正にあった、スポーツと出会う機会を増やしていくよう、継続的に推進していく必要がある。	高	ソフト事業		
				スポーツフェスティバル開催事業	673	3,159	0.50	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				スポーツ教室等開催事業	101	2,653	0.42	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				スポーツ大会等開催事業	1,182	4,864	0.77	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
				社会体育団体体育成事業	0	312	0.06	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				スポーツフェスティバル開催事業	135	312	0.06	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				スポーツ教室等開催事業	171	161	0.03	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				社会体育団体体育成事業	0	670	0.10	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				スポーツフェスティバル開催事業	70	1,340	0.20	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				スポーツ教室等開催事業	53	670	0.10	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		
				スポーツ大会等開催事業	129	670	0.10	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
				海洋スポーツ普及事業	50	670	0.10	教育委員会	市民スポーツ課			高	ソフト事業		

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			04 体育施設管理運営事業(備前)	施設管理運営事業	93,401	4,814	0.50	教育委員会	市民スポーツ課	B	総合運動公園を中心に、施設の管理・運営については民間活力を利用した、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と、経費削減に努めてきた。今後更に、地域の既存施設を利用しスポーツ活動の拠点づくりを推進し、受益者負担の原則と経費削減にも努めていく。	低	維持管理		
				学校体育施設開放事業	1,751	1,636	0.17	教育委員会	市民スポーツ課			中	ソフト事業		
			05 体育施設管理運営事業(日生)	施設管理運営事業	34,000	785	0.15	教育委員会	市民スポーツ課	A	要望・要請の多い施設で、指定管理制度の導入もできているが、ソフト面のサービス向上はそれなりにできていると思うが、ハード面が全く要望に応えられておらず、指定管理料そのものに無理があるのではないかと感じる。	低	維持管理		
			06 体育施設管理運営事業(吉永)	海洋センター管理運営事業	7,137	2,097	1.60	教育委員会	市民スポーツ課	C	受益者負担を見直す必要があるが、現在の無料施設を有料にすると、利用者が激減する可能性がある。また、施設の老朽化に伴い順次改善する必要があるが、大規模な費用がかかると予想されるので、長期的な計画をたてて実行していく必要がある。	低	維持管理		
				神根農村広場管理	0	131	0.10	教育委員会	市民スポーツ課			低	維持管理		
				公用車管理	0	262	0.20	教育委員会	市民スポーツ課			低	維持管理		
			03 歴史と文化の輝くまちづくり												
			01 文化芸術の振興		12,035	10,865	2.10								
			01 文化活動推進事業	備前吹奏楽フェスティバル事業	123	1,300	0.15	教育委員会	生涯学習課	B	芸術文化については、地域住民が自主的に発表や展示等を行えることが望まれている。そして、参加者や出演者が自主的・積極的に参加できる場を提供することで、個性あふれる地域文化を盛り起こし、豊かな地域づくりを实践していくことができる。平成22年度に開催される「第25回国民文化祭」は、県下全市町村での開催であり、市内外の多くの人との文化交流を通して地域文化の魅力を認識すると同時に、新たな文化の創造につなげていく。	中	ソフト事業	常設展示の見直しや市民ニーズにあった企画展を開催し、積極的に情報発信を行っていく。施設の運営管理方法など、市集中改革プランに沿った検討を行っていく。吹奏楽フェスティバルについては、参加団体が自主的に取り組んできているが、より一層充実した内容になるよう指導助言を行う。	指定管理者制度の導入については、集中改革プランに沿った形で早期に検討・導入を図りたい。文化活動推進事業の推進については、受益者負担を勘案しながら、市民により身近で親しめる事業展開を推進する必要がある。
			02 歴史民俗資料館管理運営事業	歴史民俗資料館管理運営事業	5,041	4,340	1.10	教育委員会	生涯学習課	B	平成18年度は、岡山県古代吉備文化財センターとの共催事業を行うなど、新たな取り組みも行い、入館者の増加につながった。今後も展示内容の見直し等を行い、利用者にわかりやすく何度でも来館したくなるような展示や企画を行っていく必要がある。	高	維持管理		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)			所 管		事務事業評価			施策評価				
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		03	加子浦歴史文化館管理運営事業	加子浦歴史文化館管理運営事業	5,776	4,560	0.75	教育委員会	生涯学習課	B	平成18年度の入館者数と市民文化講座の参加者が昨年とくらべて一挙に増加した理由を考えると、前者はNHKなどのテレビ局が企画に興味を持ち報道してくれたことが、大きな理由であろうと思う。後者はボランティアの講師を依頼し、地域に密着した話題性を市民に提供できたからであろう。「企画の面白さと地域性が効果的に重なったとき、文化事業は効果を奏する」-この結果を今後もいかし、さらにボランティアを増員して経費を削減していく必要がある。	高	維持管理		
		04	吉永美術館管理運営事業	吉永美術館管理運営事業	1,095	665	0.10	教育委員会	生涯学習課	D	展示内容の充実、開館期間・時間を検討するべきである。	中	維持管理		
		<b>02 文化財の保存と活用</b>			<b>15,067</b>	<b>11,734</b>	<b>1.74</b>	-	-	-	-	-	-		
		01	文化財保護事業	文化財保護管理運営事業	1,426	10,029	1.54	教育委員会	生涯学習課	B	市内文化財の保護・保存等について理解を深めてもらうため開催した備前歴史フォーラムや現地説明会では参加人数も増加傾向にあり、市民の関心も高まっている。しかし、さらに多くの人に情報を発信していく必要があるため、ホームページや広報びぜん等を活用していく。	高	維持管理	文化財の公開活用、特に伊部南大窯跡整備事業については、その地域に住む市民の協力が不可欠なので、今後は協働事業に取り組む必要がある。 また、閉谷学校の世界遺産登録については、現状のままでは大変厳しいことから、岡山県などとも協議をし、見直しを行う必要がある。	文化財の公開活用、特に伊部南大窯跡整備事業については、その地域に住む市民の協力が不可欠なので、今後は協働事業に取り組む必要がある。 また、閉谷学校の世界遺産登録については、現状のままでは大変厳しいことから、岡山県などとも協議をし、見直しを行う必要がある。
			備前焼総合調査史跡整備事業	13,631			教育委員会	生涯学習課		中	ソフト事業				
		02	旧閉谷学校世界遺産登録推進事業	閉谷学校世界遺産登録推進委員会事務事業	10	1,705	0.20	教育委員会	生涯学習課	C	世界遺産登録については、年々審査が厳しくなっている。特に単体での登録は難しいのが現状である。今後も署名を中心に活動を進めていくか、方向性を変えていくか検討も必要になってくる。また、平成18年度から文化庁は世界遺産暫定一覧表への追加登録について提案書の募集を開始、平成19年度も引き続き募集がある。これは都道府県と地方公共団体が共同で作成し提出するものであるため、市としても登録に向けての姿勢を示し、県や関係市町村と協議していく必要がある。	低	ソフト事業		
		<b>04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり</b>						-	-	-	-	-	-		
		<b>01 豊かな食を支えるまちづくり</b>						-	-	-	-	-	-		
		<b>01 農業</b>			<b>298,765</b>	<b>72,733</b>	<b>10.14</b>	-	-	-	-	-	-		
		01	農業委員会運営事業	農業委員会運営事業 農業委員公務災害共済制度保険料 県農業会議拠出金 農都市農業委員会事務局研究会負担金 備前地区農業委員会協議会負担金 農業者委員会協議会備前支部負担金 農地法許認可事業 農業者年金業務委託事業	8,849 20 238 5 39 18 6 0	6,941	0.93	農業者委員会事務局	-	C	農地法等に関わる許認可事務や調整事務は随時行われているが、農地パトロールや実態調査など農地の実態把握と監視活動により、転用違反等の未然防止・耕作放棄の抑制方法については今後の課題である。	高 中 低 低 低 高	ソフト事業 法定事務 内部管理 内部管理 内部管理 法定事務	高齢化に伴い、農業従事者が減少しており、放棄田が多くなってきており、施設管理に苦悩しているため、補助事業の採択条件の緩和を県、県に要望すると共に、工事等のコスト縮減に努める必要がある。	受益面積が少ないため、生産性の向上を図って付加価値をあげる必要がある。
		02	農業用施設整備事業	単独事業 非補助融資事業 小規模土地改良事業 新農業水利システム保全対策事業 土地改良施設適正化事業 広域管農団地農道整備事業	17,426 121,388 28,081 6,768 502 6,201	8,549	1.35	産業建設部	農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課	B	事業費は増加、受益者は減少傾向にあるために、改良すべき施設を地元関係者と要協議を行い、廃止する施設の検討も必要である。	中 高 高 高 高 低	ハード事業 ハード事業 ハード事業 ハード事業 ハード事業 ハード事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価									
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント						
			03 農業用施設維持管理事業(備前)	農道管理事業	4,522	9,295	1.42	産業建設部 農林水産課	A	農業用施設は本来の農業目的以外にも農道は生活道路。また水利施設は防火用水、洪水調整、砂防等多機能な要素も兼ね備えるなど重要な施設であるが、大半が集落の上流部に位置し、老朽・機能不足のため池は洪水時には非常に危険であり今後とも本字業による維持管理が必要である。	中	維持管理									
		水路管理事業		8,869	産業建設部 農林水産課			高			維持管理										
		農道水路占用許可事務		0	産業建設部 農林水産課			中			維持管理										
		官民境界事務		0	産業建設部 農林水産課			低			維持管理										
		法定外公共財産の用途廃止事務		0	産業建設部 農林水産課			中			維持管理										
		ため池管理事業		4,808	産業建設部 農林水産課			高			維持管理										
			かんがい排水管理事業	2,649	産業建設部 農林水産課	高	維持管理														
			04 農業用施設維持管理事業(日生)	農道管理事業	249	330	0.03	日生総合支所 産業建設課	C	現存する施設を防災面の対策を含め、適切に維持管理します。将来的な受益者の減少は予想されるので、受益者の確保が必要ですが、農業施策全体の課題です。今後ともコスト削減を心掛け、市民の要望に適切に対応していきます。	中	維持管理									
		ため池管理事業		400	日生総合支所 産業建設課			高			維持管理										
		かんがい排水管理事業		449	日生総合支所 産業建設課			高			維持管理										
			05 農業用施設維持管理事業(吉永)	農道管理事業	367	1,425	0.15	吉永総合支所 産業建設課	B	農業用施設は本来の農業目的以外にも農道は生活道路。また水利施設は防火用水、洪水調整、砂防等多機能な要素も兼ね備えるなど重要な施設であるが、大半が集落の上流部に位置し、老朽・機能不足のため池は洪水時には非常に危険であり今後とも本事業による維持管理が必要である。	中	維持管理									
		ため池管理事業		189	吉永総合支所 産業建設課			高			維持管理										
		かんがい排水管理事業		1,448	吉永総合支所 産業建設課			高			維持管理										
			06 災害復旧事業	農業用施設災害復旧事業(補助)	10,673	6,556	1.03	産業建設部 農林水産課	B	本事業は完了の進捗状況によって農業生産に多大な影響を与えるため、早期完了を目標に継続して行なう事業である。	高	ハード事業									
		農業用施設災害復旧事業(単独)		1,328	産業建設部 農林水産課			高			ハード事業										
		農地災害復旧事業(補助)		1,027	産業建設部 農林水産課			高			ハード事業										
		農地災害復旧事業(単独)		181	産業建設部 農林水産課			中			ハード事業										
			07 農業関連負担金事務	興ふるさといきいき推進協議会負担金	0	1,615	0.20	産業建設部 農林水産課	D	農家数や農地の減少により各団体等への負担金は減少傾向にある、そのため、さらに負担金を削減できると考えられる。	低	ソフト事業									
		市農業技術者連絡協議会負担金		20	産業建設部 農林水産課			中			ソフト事業										
		県農業開発研究所賛助会費		30	産業建設部 農林水産課			低			ソフト事業										
		中国地区都市農業行政問題研究会負担金		0	産業建設部 農林水産課			低			ソフト事業										
		吉井川広域交流協議会負担金		600	産業建設部 農林水産課			低			ソフト事業										
		和気農業技術者連絡協議会負担金		38	産業建設部 農林水産課			低			ソフト事業										
		備前地区農業農村振興協議会負担金		200	産業建設部 農林水産課			低			ソフト事業										
		全国中山間地域振興対策協議会会費		20	産業建設部 農林水産課			中			ソフト事業										
		県穀物改良協議会負担金		11	産業建設部 農林水産課			低			ソフト事業										
		県土地改良事業団体連合会負担金		0	産業建設部 農林水産課			低			内部管理										
		岡山県営耕地事業推進協議会会費		0	産業建設部 農林水産課			低			内部管理										
				08 米の需給調整事業	米の需給調整事業			2,579			4,148	0.59			産業建設部 農林水産課	B	基本的に生産調整事業は平成19年度より地域水田農業推進協議会の取組みとなるので、JAと共に業務分担を協議し、合理的に地域農業の実態を把握し、管理する。	中	ソフト事業		
					09 農業生産基盤維持事業			新農業構造改善事業元利補給金							543			2,823	0.34		
		農業近代化資金利子補給金	54	産業建設部 農林水産課		中	内部管理														
		農業経営基盤強化資金利子補給金	216	産業建設部 農林水産課		中	内部管理														
		農業基盤整備(団体等)資金借入金元利補給金	18,237	産業建設部 農林水産課		高	内部管理														
		東鶴山土地改良区借入金元利補給金	12,794	産業建設部 農林水産課		高	内部管理														

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価				施 策 評 価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント				
			10 東備農業共済事務組合事業	東備農業共済事務組合一般事務	0	7,244	0.81	産業建設部	農林水産課	C	東備農業共済が行う事業ではあるが、事務局として各地区の加入状況を調査し、地区の評価員や建物推進員に農業共済の必要性を再認識していただいて、取り組みの強化を図る。	中	法定事務						
				東備農業共済事務組合一般事務	0			民生総合支所	産建建設課			低	法定事務						
				東備農業共済事務組合協議会事務	0			産業建設部	農林水産課			低	内部管理						
				東備農業共済事務組合協議会事務	0			吉永総合支所	産建建設課			低	内部管理						
				協議会事務	0			民生総合支所	産建建設課			低	内部管理						
				協議会事務	0			吉永総合支所	産建建設課			低	内部管理						
				東備農業共済事務組合負担金	12,370			産業建設部	農林水産課			中	法定事務						
				東備農業共済事務組合負担金	12,370			産業建設部	農林水産課			中	法定事務						
			11 地域農政推進対策事業	地域農政推進対策事業	301	4,259	0.56	産業建設部	農林水産課	C	市民からの要望による整備計画の軽微変更が主のため、それなりの成果は出ているが、合併後の統一した整備計画書がなく国から指摘を受けている。平成20年度に整備予定。	中	ソフト事業						
			12 畜産振興事業	畜産振興事業	0	730	0.13	産業建設部	農林水産課	C	環境に配慮した畜産経営に向けての指導は畜産振興を図る上で必要であり、今後も関係機関との連携を密にして実施していく。指導にかかる事務作業については見直しを実施し、効率の向上に努める。	中	ソフト事業						
			13 中山間地域等振興事業	中山間地域等振興事業	12,986	2,598	0.39	産業建設部	農林水産課	C	平成12年度から5年間が終了し、継続して17年度からほぼ同じ集落が継続して取組んでいるため、事業の趣旨は十分理解しているが、事務的に指導不十分な点があるので、改善を働きかける必要がある。	高	ソフト事業						
			14 山村地域等振興事業	泉山村振興連盟負担金	0	2,618	0.28	産業建設部	農林水産課	C	地域活性化のために必要な行事であるが、現在の財政難による予算の減額はまつりの存亡に関わる。	低	内部管理						
																ふるさと交流まつり開催事業	400	吉永総合支所	産建建設課
			15 山村地域活性化施設管理事業	南方釣堀公園管理運営事業	661	2,460	0.30	吉永総合支所	産建建設課	B	今年度より指定管理者制度を適用し、コスト縮減ができた。	高	維持管理						
				八塔寺ふるさと農園管理運営事業	5,298											吉永総合支所	産建建設課	高	維持管理
				八塔寺ふるさと館管理運営事業	315											吉永総合支所	産建建設課	中	維持管理
16 農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業	0	1,656	0.23	産業建設部	農林水産課	C	19年度からの新規事業で、5年間の中途参加が可能かどうか未定のため、今後の推進については流動的ですが、参加する1地区においては、再三説明会を開催した。	低	維持管理									
17 農作物獣害防止施設設置事業	農作物獣害防止施設設置補助金	1,904	2,020	0.40	産業建設部	農林水産課	B	有害獣による農作物被害は増加傾向にあり、農業者からの要望も増えている。こうした状況の中で本事業の実施により被害防止を図ることは、農業者の生産意欲の向上を促進し、農業振興につながるものと考えられる。	高	内部管理									
18 猟政事業	有害鳥獣捕獲柵設置補助金	186	3,754	0.47	産業建設部	農林水産課	C	年度により有害鳥獣の捕獲率にばらつきがあるが、野生動物が対象になるのでやむを得ない部分もある。農作物・人的被害が少しでも減少し、駆除依頼件数が減少すればよいと判断する。	高	内部管理									
	有害鳥獣駆除事業補助金	2,212											産業建設部	農林水産課	高	内部管理			
	猟政事務事業	0											産業建設部	農林水産課	中	内部管理			
19 地域農産物振興事業	地域農産物振興事業	0	674	0.12	産業建設部	農林水産課	C	国の施策が認定農業者に対して重点的に実施されることから、認定農業者の育成・確保という面からは本事業の実施は妥当であるが、対象者を果樹生産農家に限定せず、規模拡大に向けて活発な営農活動を展開する全ての農業者に拡げていくことが必要。	高	ソフト事業									

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		20 担い手等後継者育成事業	就業奨励金支給事業補助金		0	2,268	0.34	産業建設部	農林水産課	B	農業者の高齢化による担い手不足が深刻化する中で、遊休農地の増加等、様々な問題が懸念されている。こうした状況の下、本事業の実施により、担い手を育成・確保することは、農業振興を図る上でも有効であると考	中	内部管理		
			結婚推進協議会助成金		0		産業建設部	農林水産課			中	内部管理			
			生活改善クラブ助成金		90		吉永総合支所	産業建設課			低	内部管理			
		<b>02 林業</b>			<b>44,259</b>	<b>15,952</b>	<b>2.17</b>								
		01 林道整備事業	小規模林道整備事業		12,373	6,260	0.78	産業建設部	農林水産課	B	台帳整理及び林道利用者の調査を行い、現状をきちんと把握した上で優先順位を付けていき、維持管理をして行く中で林道利用者・地域住民等の協力も得ながら、林道の保全及び災害の防止に努めていきたい。	高	ハード事業	森林保全のため、今後も事業投資が必要となりますが、地域の要望、緊急度等を考慮して事業を推進していく必要がある。	今後は山地災害の防止を重点的に整備する必要がある。
			林道維持管理事業		1,353		産業建設部	農林水産課			中	ハード事業			
			林道維持管理事業		487		日生総合支所	産業建設課			中	維持管理			
			林道維持管理事業		2,146		吉永総合支所	産業建設課			高	維持管理			
		02 治山事業	単独事業		3,851	5,970	0.90	産業建設部	農林水産課	B	近年の台風、集中豪雨等により、治山事業への重要性和共に市民からのニーズも高まっていることから、今後も事業の実施に当たっては、事業の実施箇所の確認、選定等の検討を十分に行い、事業を継続して行っていきます。	中	ハード事業		
			林地災害復旧事業		3,163		産業建設部	農林水産課			高	ハード事業			
			治山施設維持管理事業		0		日生総合支所	産業建設課			中	維持管理			
			治山施設維持管理事業		0		吉永総合支所	産業建設課			中	維持管理			
		03 森林普及振興事業	生活環境保全林管理事業		2,355	2,139	0.30	産業建設部	農林水産課	C	松くい虫被害は減少傾向にあり、目標は達成されつつある。	高	ハード事業		
			水源林整備事業		493		産業建設部	農林水産課			高	ハード事業			
			林政事業		0		産業建設部	農林水産課			中	ソフト事業			
			松くい虫駆除事業		1,652		産業建設部	農林水産課			高	ハード事業			
			森林整備計画等事務		0		産業建設部	農林水産課			低	ソフト事業			
			森林管理巡視事業		284		吉永総合支所	産業建設課			中	内部管理			
			生活環境保全林管理事業		850		吉永総合支所	産業建設課			高	ハード事業			
			森林総合利用施設管理運営事業		0		吉永総合支所	産業建設課			中	内部管理			
			保健保安林管理事業		50		吉永総合支所	産業建設課			中	ソフト事業			
			松くい虫予防事業		546		日生総合支所	産業建設課			高	ハード事業			
			松くい虫被害対策地区推進連絡事業		34		日生総合支所	産業建設課			低	内部管理			
		04 造林事業	記念造林保育事業		206	348	0.04	産業建設部	農林水産課	D	今年度も補助対象がいなかったため、今後とも森林組合等と連携し、事業を増やす必要がある。	中	ソフト事業		
			造林事業補助事務		0		産業建設部	農林水産課			低	ソフト事業			
			券金及び植樹事業		329		産業建設部	農林水産課			中	ソフト事業			
		05 林業関連負担金事務	森林整備地域活動支援交付金		9,705	1,235	0.15	産業建設部	農林水産課	C	本事務は他市町と構成している会が多いため、負担金の額を変えることはできないが、会計報告を確認しながら改善点があれば要求していく。	高	内部管理		
			森林整備地域活動支援推進事業		252		産業建設部	農林水産課			高	ソフト事業			
			森林組合助成金		405		産業建設部	農林水産課			高	法定事務			
			全国森林レクリエーション協会負担金		30		産業建設部	農林水産課			低	内部管理			
			三國地区財産区管理事業特別会計繰出金		0		産業建設部	農林水産課			高	内部管理			
			おかやまの森整備公社出資金		2,700		産業建設部	農林水産課			高	内部管理			
			吉井川流域林業活性化協議会負担金		0		産業建設部	農林水産課			低	内部管理			
			緑の少年隊活動奨励金		27		産業建設部	農林水産課			低	内部管理			
			(社)県緑化推進協会会費		150		産業建設部	農林水産課			低	内部管理			
			県治山林道協会負担金		302		産業建設部	農林水産課			低	内部管理			
			東備地区治山林道協会負担金		492		産業建設部	農林水産課			中	内部管理			
			県内固有林野等所在市町村長協議会負担金		10		産業建設部	農林水産課			低	内部管理			
			奥津町森林組合賦課金		0		産業建設部	農林水産課			低	内部管理			
			県市町村林野振興対策協議会負担金		3		産業建設部	農林水産課			低	法定事務			
			県林業改良普及協会東備支部負担金		11		産業建設部	農林水産課			低	内部管理			

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		03 水産業			23,257	14,272	1.84	-	-	-		-	-		
		01 水産基盤整備事業	東備地区広域漁場整備事業負担金	東備地区広域漁場整備事業負担金	12,600	6,536	0.85	日生総合支所	産業建設課	B	県事業を年次計画通りに進める。	高	ソフト事業	東備地区広域漁場整備事業の早期完成を目指し、東備地区海洋牧場へと展開していく。 また、かき養殖等における流通システムと食の安全・安心を確立し、消費の拡大を進める。	東備地区広域漁場整備事業の進捗に併せて海洋牧場計画を各関係者と協議の準備を進める。
			漁業振興特別対策事業	漁業振興特別対策事業	4,062			日生総合支所	産業建設課			高	ソフト事業		
			県等への要望事務	県等への要望事務	106			日生総合支所	産業建設課			中	ソフト事業		
			東部地区小型船舶安全協会負担金	東部地区小型船舶安全協会負担金	50			日生総合支所	産業建設課			低	ソフト事業		
			東備水産振興協議会負担金	東備水産振興協議会負担金	100			日生総合支所	産業建設課			低	ソフト事業		
			全国漁港漁場協会負担金	全国漁港漁場協会負担金	28			日生総合支所	産業建設課			低	ソフト事業		
			漁場環境保全事業支援事務	漁場環境保全事業支援事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	ソフト事業		
		02 水産資源回復事業	水産資源の維持管理支援事務	水産資源の維持管理支援事務	0	976	0.14	日生総合支所	産業建設課	B	サワラは岡山県を代表する出世魚であるとともに観光振興の面でもPRしており、備前市でも市魚に選定しているが、近年著しく減少している。サワラの種苗生産に取り組むなど、資源増大・回復を図る必要がある。また、将来的には中間育成技術を漁業者へも普及し、漁協と県で実施できる体制を確立する。	中	ソフト事業		
		03 栽培・養殖事業	県栽培漁業負担金	県栽培漁業負担金	1,016	752	0.10	日生総合支所	産業建設課	C	栽培漁業は「つくり育てる漁業」の中核をなす施策であり、これまでの放流によって、漁獲量の安定、増大のみならず天然魚を含めた資源管理意識も漁業関係者には浸透している。今後、種苗生産対象種の追加と資源の育成及び管理の重要性について一般にも普及啓発を行う。	高	ソフト事業		
			栽培漁業・養殖漁業の支援事務	栽培漁業・養殖漁業の支援事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	ソフト事業		
		04 漁業経営担い手対策事業	漁船保険補助金	漁船保険補助金	1,589	924	0.14	日生総合支所	産業建設課	C	成果は向上しており、継続することにより漁業経営の安定を図る。	高	ソフト事業		
			漁業災害対策金利子補給補助金	漁業災害対策金利子補給補助金	278			日生総合支所	産業建設課			中	ソフト事業		
			漁業近代化資金利子補給金	漁業近代化資金利子補給金	28			日生総合支所	産業建設課			低	ソフト事業		
		05 漁村地域活性化事業	サハ-フェアイル	サハ-フェアイル	3,400	4,140	0.50	日生総合支所	産業建設課	B	日生地域の代表的なイベントとして定着しているが、運営面において行政主導である。また、同種イベントの統合やイベントを実施する担当課を1つにする必要がある。	低	ソフト事業		
			都市漁村交流支援事務	都市漁村交流支援事務	0			日生総合支所	産業建設課			中	ソフト事業		
		06 水産業振興施設管理運営事業	多目的集会施設管理運営事業	多目的集会施設管理運営事業	0	132	0.02	日生総合支所	産業建設課	B	魅力と活力のある漁村環境づくりの研修等として活用されており、今後も都市と漁村との交流を深め、漁業についての正確な理解と水産資源の保護等について意識を高めるため、漁業体験をし、実際に魚にふれたり、地元漁業者との交流を深めることにも活用する。	低	維持管理		
		07 環境整備事業	県等への要望事務	県等への要望事務	0	812	0.09	日生総合支所	産業建設課	C	水産業だけでなく観光も視野に入れた環境の整備を行い、水産業と観光の両面を持つ海洋牧場を計画する。また、適正な利用等を図るため、東備地区海洋牧場適正利用協議会を設置した。	中	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管			事務事業評価			施策評価				
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント		
		<b>02 起業と創造を支えるまちづくり</b>			<b>144,488</b>	<b>17,650</b>	<b>1.89</b>	-	-	-	-	-	-	-			
		<b>01 企業誘致</b>															
		01 企業誘致事業	企業立地用地情報提供事業		186	10,893	1.16	産業建設部	商工観光課	B	企業進出を検討している企業の把握に努め、用地情報を提供し、速やかな企業立地を実施する必要があります。	高	ソフト事業	岡山県、岡山県大阪事務所等公的機関に対し情報提供を積極的に行なうこと。 市内の企業訪問を積極的に行い、新設、増改築等の意向や、遊休地の情報を収集すること。 HP、広報による遊休地調査。	情報の収集と提供が全てである。今後も受入態勢の整備を進めるとともに、営業活動を推進すること。		
			活性化対策事業		1,161		産業建設部	商工観光課		低	ソフト事業						
			旧アルファピゼン整備基金助成事業		31		産業建設部	商工観光課		低	内部管理						
		02 農村地域工業導入促進事業	農工法導入地域実施計画書作成業務		0	920	0.10	産業建設部	商工観光課	C	農業と商工業との調和、相互発展を目的とした将来的な土地利用の方向性に沿った実施計画を作成する必要がある。	中	内部管理				
			都市農山漁村交流活性化機構会費		30		産業建設部	商工観光課		低	ソフト事業						
		03 企業立地促進事業	企業立地促進奨励事業		143,060	5,837	0.63	産業建設部	商工観光課	B	企業が進出を決定する1つの要因であると考えられるが、どれだけ有効性があるかは不明である。備前市独自の優遇施策を検討していく必要がある。	高	ソフト事業				
			企業立地協議会会費		20		産業建設部	商工観光課		中	ソフト事業						
		<b>02 商業</b>			<b>45,124</b>	<b>13,324</b>	<b>1.63</b>	-	-	-	-	-	-				
		01 商業振興事業	岡山県都市商業セミナー負担金		93	3,152	0.32	産業建設部	商工観光課	C	市の商業振興につながる有効な事業と認められるので、効率的に事業を実施していく。	低	ソフト事業			商工会議所、商工会との連携を密にすること。 国、県の補助制度の確認。	市の中心市街地である旧アルファピゼンの再生するための方策を、早急に解決することを最優先に取り組み必要あり。
			岡山県経済交流協会会費		50		産業建設部	商工観光課		低	ソフト事業						
			商業振興対策補助事業		0		産業建設部	商工観光課		低	ソフト事業						
		02 地域振興活性化事業	備前まつり事業		3,021	8,079	1.09	産業建設部	商工観光課	B	火花大会等地域活性化につながるイベントの実施、支援することにより、市民融和及び観客の動員を図っているが、今後コスト削減を行って行く中で、新市のイベントのあり方自体についても検討すべきである。	高	ソフト事業				
			ひなせ港祭り事業		3,018		産業建設部	商工観光課		高	ソフト事業						
			まほろばウォーク事業		2,141		産業建設部	商工観光課		高	ソフト事業						
			海上綱引き大会事業		549		産業建設部	商工観光課		中	ソフト事業						
			カップリングパーティー事業		334		産業建設部	商工観光課		中	ソフト事業						
			備前饗祭補助事業		1,300		産業建設部	商工観光課		高	ソフト事業						
			サマーフェスティバル補助事業		1,215		産業建設部	商工観光課		中	ソフト事業						
			地域まつり補助事業		2,208		民生報告支所	産業建設課		中	ソフト事業						
		03 商業団体支援事業	備前商工会議所補助事業		11,590	2,093	0.22	産業建設部	商工観光課	C	商業団体の活動により、市の商業振興につながっており、今後も継続的かつ効率的に支援していくことが必要である。	高	ソフト事業				
			備前東商工会補助事業		19,200		産業建設部	商工観光課		高	ソフト事業						
			備前焼陶友会補助事業		405		産業建設部	商工観光課		中	ソフト事業						
		<b>03 工業</b>			<b>12,248</b>	<b>6,064</b>	<b>0.73</b>	-	-	-	-	-	-				
		01 適応業種支援事業	岡山セラミックスセンター補助事業		7,267	501	0.05	産業建設部	商工観光課	C	補助金交付による商工業への影響はあると考えられるため、今後も継続していく。	低	ソフト事業	商工会議所、商工会との連携を密にすること。 国、県等の補助事業の確認	関係機関との連携を図るとともに、起業の支援に向けて、場所の確保と補助要綱を策定すべきである。		
		02 中小企業融資事業	商工振興融資斡旋事業		3,320	2,957	0.39	産業建設部	商工観光課	C	中小企業の振興は重要な業務であり、今後も続けていく必要がある。	中	ソフト事業				
			中小企業災害融資利子補給事業		1,006		産業建設部	商工観光課		中	ソフト事業						
		03 地場産業支援事業	地域産業集積活性化推進補助事業		655	501	0.05	産業建設部	商工観光課	C	研究結果を客観的に把握し、補助金額等を判定することは非常に難しいが、団体の性格、市の産業構造からも補助金の交付は妥当である。	H19 完了	ソフト事業				
			中国地区集積活性化地域関係市町村連絡会議負担金		0		産業建設部	商工観光課		H18 廃止	ソフト事業						
		04 工業振興事業	計量器検査事務		0	2,105	0.24	産業建設部	商工観光課	B	今後も、適正な許認可事務を行う。	高	法定事務				
			火薬類取扱い事務		0		産業建設部	商工観光課		高	法定事務						
			地下資源関係事務		0		産業建設部	商工観光課		高	法定事務						
		<b>04 海運業</b>			<b>2,287</b>	<b>4,223</b>	<b>0.63</b>	-	-	-	-	-	-				
		01 海運団体支援事業	日生地区海運組合補助事業		2,250	1,399	0.15	日生報告支所	産業建設課	B	海運組合活動により、市の海運事業の発展につながっている。今後とも継続的に、効率的に支援していく必要がある。	中	ソフト事業			国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら海運組合を中心に講習会や研究会を開催し、資格取得や船員確保ができるよう引き続き支援を行う。	事業主の経営の近代化、合理化の促進と船員の雇用確保を積極的に行う。
			中国海運広報協会会費		20	186	0.02	日生報告支所	産業建設課		低	ソフト事業					
		02 船員事務事業	船員手帳交付等事業		17	2,638	0.46	日生報告支所	産業建設課	B	関係法令に基づき必要な事業である。今後はより効率的な事業実施をめざす。	高	法定事務				



政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>05 勤労者福祉</b>			<b>108,748</b>	<b>6,544</b>	<b>0.73</b>	-	-	-		-	-		
		01 勤労者施設管理運営事業	勤労者施設管理運営事業	勤労者施設管理運営事業	27,027	1,252	0.13	産業建設部	商工観光課	B	平成18年度は、指定管理者制度の導入によりコスト削減を図ることは出来た。各施設とも、勤労者の研修やスポーツが盛んに行われており、目的に沿った形で運営されているので、今後はさらに利用者の増大を図れるよう、情報提供を行いたい。	高	維持管理	ハローワーク及び高齢者職業相談所との連携を密にすること。	雇用対策の必要性を求める意見が多いところから、関係機関の連携を図っていただきたい。
		02 勤労者融資事業	勤労者融資原資預託事業	勤労者融資原資預託事業	80,000	664	0.07	産業建設部	商工観光課	D	勤労者貸付制度は、勤労者の安定した生活を促すために必要な事業であるが、利用者が減少傾向であるため、制度のPR等に努め利用促進を図る。	高	ソフト事業		
		03 産業功労者表彰事業	産業功労者表彰事業	産業功労者表彰事業	234	1,404	0.15	産業建設部	商工観光課	C	産業功労者表彰は、労働者の勤労意欲の向上を促し、産業発展の玉必要な事業である。今後も、コスト削減を図りながら、事業継続に努める。	中	ソフト事業		
		04 労働団体支援事業	岡山県労働協会会費	岡山県労働協会会費	12	563	0.06	産業建設部	商工観光課	C	関係団体の活動により、勤労者の環境整備につながっている。今後とも継続的に支援していくことが重要と考える。	低	ソフト事業		
		岡山県労働保険事務組合連合会会費	岡山県労働保険事務組合連合会会費	10			産業建設部	商工観光課	低			ソフト事業			
		岡山県建設労働組合補助金	岡山県建設労働組合補助金	252			産業建設部	商工観光課	低			ソフト事業			
		労働組合協議会補助金	労働組合協議会補助金	1,000			産業建設部	商工観光課	高			ソフト事業			
		05 働く婦人の家管理運営事業	働く婦人の家運営事業	働く婦人の家運営事業	32	1,965	0.25	教育委員会	中央公民館	C	18年度再就職準備セミナーの開催により、設置目的に沿った“働く婦人の家”らしい講座をすることが出来た。参加者のアンケートからも好評だった講座の開催を定着させたい。複合施設のため最小の維持管理費で多くの人に有効利用されているので、運用の見直しを行い現状を維持すべきである。	低	ソフト事業		
		働く婦人の家維持管理事業	働く婦人の家維持管理事業	62			教育委員会	中央公民館	低			維持管理			
		各種講座開設事業	各種講座開設事業	39			教育委員会	中央公民館	低			ソフト事業			
		06 高齢者職業相談事業	高齢者職業相談事業	高齢者職業相談事業	0	310	0.03	産業建設部	商工観光課	C	広報等により、高齢者職業相談所の存在を広く周知していく必要がある。高齢者の雇用促進を図るため、相談・紹介業務をさらに充実させていく。	中	ソフト事業		
		07 職場環境整備事業	岡山県障害者雇用促進協会会費	岡山県障害者雇用促進協会会費	30	386	0.04	産業建設部	商工観光課	C	各団体とも、障害者や女性が働きやすい環境の整備促進を図るため重要な事業を実施しており、行政として支援していく必要がある。	低	ソフト事業		
		21世紀職業財団会費	21世紀職業財団会費	50			産業建設部	商工観光課	低			ソフト事業			
		<b>03 個性あふれる観光のまちづくり</b>													
		<b>01 観光</b>			<b>104,588</b>	<b>33,485</b>	<b>4.05</b>	-	-	-		-	-		
		01 観光推進事業	観光動態調査事業	観光動態調査事業	480	5,814	0.75	産業建設部	商工観光課	C	観光産業は市にとって重要な要素を占めており、その発展には今後とも力を入れていく必要がある。	高	ソフト事業	観光施設の整備拡充計画の作成すること。 おもてなしの対応の徹底、接客研修会開催すること。	全国ブランドの備前焼と、瀬戸内の魚介類の一体感がない。滞在型観光ルートの確立とともに、旅行会社や報道関係者にPRを積極的に依頼してはどうか。
		観光宣伝事業	観光宣伝事業	1,090			産業建設部	商工観光課	高			ソフト事業			
		観光パンフレット等作成事業	観光パンフレット等作成事業	4,985			産業建設部	商工観光課	高			ソフト事業			
		観光写真掲出事業	観光写真掲出事業	170			産業建設部	商工観光課	中			ソフト事業			
		観光看板等整備事業	観光看板等整備事業	1,531			産業建設部	商工観光課	中			ハード事業			
		02 観光団体等支援事業	備前市観光協会補助事業	備前市観光協会補助事業	3,580	3,377	0.37	産業建設部	商工観光課	C	今後は、優れた資源を活用し統一されたコンセプトのもとに施策が実施されることが望ましい。ただし、地域性と独自性を生かしつつ、一つの物にまとめることは、非常に困難であり、知名度を低下させることにもなる。早期の統合には危険性も伴うため慎重な検討を要する。	中	ソフト事業		
		日生町観光協会補助事業	日生町観光協会補助事業	2,940			産業建設部	商工観光課	中			ソフト事業			
		吉永観光協会補助事業	吉永観光協会補助事業	320			産業建設部	商工観光課	中			ソフト事業			
		和意谷史跡保存会助成事業	和意谷史跡保存会助成事業	122			産業建設部	商工観光課	低			ソフト事業			
		八塔寺ふるさと村運営協議会助成等事業	八塔寺ふるさと村運営協議会助成等事業	570			産業建設部	商工観光課	中			ソフト事業			

政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			03 国立公園等管理事業(備前)	夕立受山等管理事業	656	1,736	0.22	産業建設部	商工観光課	C	国立公園は重要な国民の財産であり、その管理は適正に行わなければならない。現在は、適正に管理されていると思うが、今後、観光資源としての活用を検討する必要があるのか、最適な管理を目指す必要があるのか検討したい。	高	維持管理		
			04 国立公園等管理事業(日生)	日生諸島管理業務	1,841	634	0.06	日生総合支所	産業建設課	B	国立公園日生諸島の観光資源・施設をきれいに維持管理することで、観光客の誘客を図り、効果を検証しながら観光客のニーズに対応できるよう維持管理する必要がある。	高	維持管理		
			05 国立公園等管理事業(吉永)	中国自然歩道管理事業	147	1,071	0.12	吉永総合支所	産業建設課	C	県と地元との直接契約の可能性を県と協議する。	高	維持管理		
			06 観光施設維持管理事業(備前)	関谷学校駐車場等管理事業	2,000	1,736	0.22	産業建設部	商工観光課	C	観光施設を適正に管理することは、観光を推進するために重要なことである。しかしながら、費用対効果による効率的な管理は、観光客の満足度を必ずしも満たすことにならない。	低	維持管理		
		伊部駅南ふるさと交流センター管理運営事業		700			産業建設部	商工観光課	中			維持管理			
		大滝山上水道管理組合負担金事業		30			産業建設部	商工観光課	低			維持管理			
			07 観光施設維持管理事業(日生)	鮫防護網設置業務	4,000	564	0.06	日生総合支所	産業建設課	B	観光事業を推進する上で必要不可欠な事業であるため、今後も検証しながら進めていく必要がある。	高	維持管理		
		古代体験の郷管理運営事業		5,638	795	0.09	日生総合支所	産業建設課	高			維持管理			
		日生観光情報センター管理運営事業		1,015	142	0.01	日生総合支所	産業建設課	中			維持管理			
		ふれあいの館かぜまち管理運営事業		321	45	0.01	日生総合支所	産業建設課	中			維持管理			
		ふれあいの交流館しおまち管理運営事業		586	83	0.01	日生総合支所	産業建設課	中			維持管理			
		楯越山管理業務		563	79	0.01	日生総合支所	産業建設課	低			維持管理			
		観光トイレ等管理業務		913	129	0.01	日生総合支所	産業建設課	中			維持管理			
		郷土料理館ちやい茶屋管理運営事業		3,434	4,844	0.52	日生総合支所	産業建設課	中			維持管理			
			08 観光施設維持管理事業(吉永)	八塔寺山荘管理事業	240	2,560	0.30	吉永総合支所	産業建設課	C	管理委託内容等の見直しによるコスト削減は得られた。ただし、これ以上のコスト削減は、施設の十分な管理が行えず、観光客が快適、安全に施設を利用できなくなると思われる。	中	維持管理		
		大池緑地公園管理事業		1,755			吉永総合支所	産業建設課	中			維持管理			
		和意谷管理事業		183			吉永総合支所	産業建設課	中			維持管理			
		八塔寺ふるさと村等管理事業		2,754			吉永総合支所	産業建設課	中			維持管理			
		ダム公園等管理事業		5,571			吉永総合支所	産業建設課	中			維持管理			
			09 観光施設整備事業(備前)	夕立受山等整備事業	0	488	0.06	産業建設部	商工観光課	C	全国に誇れる優れた観光資源を有効に活かすため、施設整備を図り誘客に結びつけることが重要である。また、費用対効果を検証しながら最新のニーズに対応できるよう整備する必要がある。	低	ハード事業		
		国立公園協会負担金事業		10			産業建設部	商工観光課	低			ソフト事業			
			10 観光施設整備事業(日生)	古代体験の郷整備事業	7,854	816	0.10	日生総合支所	産業建設課	B	観光資源を有効に活かすため、施設整備を図り観光客の誘客に結びつけることが重要である。また、事業効果を検証しながら最新のニーズに対応できるよう整備する必要がある。	高	ハード事業		
		海水浴場整備事業		1,785	185	0.02	日生総合支所	産業建設課	低			ハード事業			
			11 観光施設整備事業(吉永)	民俗資料館整備事業	8,021	1,856	0.20	吉永総合支所	産業建設課	C	観光客のニーズは時代と共に変化しており、それに対応することにより集客の増加が期待できる。また、貴重な観光資源を適切に保存することにより、市のイメージアップが図れる。	低	ハード事業		

政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			12 備前焼振興事業	備前焼伝統産業会館管理運営事業	1,712	2,399	0.32	産業建設部	商工観光課	C	備前焼の伝承と普及という面からの施設管理運営及びイベントによる大衆層へのアピールなど、事業効果は高いと思われる。しかしながら、次世代が求める満足度を研究しながら、浮遊層&富裕層の方向性を的確に捉えていく必要がある。	中	維持管理		
				備前焼まつり補助事業	2,000			産業建設部	商工観光課			高	ソフト事業		
				備前焼振興対策事業	0			産業建設部	商工観光課			高	ソフト事業		
				六古窯サミット事業	409			産業建設部	商工観光課			低	ソフト事業		
				伝統的工芸品産業振興協会会費	0			産業建設部	商工観光課			低	ソフト事業		
			13 広域連携事業	J R赤穂線沿線地域活性化事業	500	3,445	0.47	産業建設部	商工観光課	C	観光振興施策を推進する上で、効率的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携が必須である。近隣地域との連携によるスケールメリットやメディアへのアピールを考えれば、今後推進することが重要である。	高	ソフト事業		
				山陽観光協議会会費	17			産業建設部	商工観光課			低	ソフト事業		
				備讃瀬戸観光協議会会費	30			産業建設部	商工観光課			H19 廃止	ソフト事業		
				東備広域観光推進協議会運営事業	190			産業建設部	商工観光課			高	ソフト事業		
				岡山・東備観光推進会議負担金	0			産業建設部	商工観光課			中	ソフト事業		
				岡山県観光連盟会員事業	802			産業建設部	商工観光課			中	ソフト事業		
			14 かき海道浸透事業	ひなせかき祭補助事業	2,169	687	0.12	産業建設部	商工観光課	B	備前市日生の「かき」は、知名度が高く、カキオコ人気も衰えを知らず、さらに、赤穂線沿線の盛り上がりもあるため、今後も、冬期限定の産地ブランドとして推進していきたい。	高	ソフト事業		
				かき海道浸透事業	0			産業建設部	商工観光課			中	ソフト事業		
				J R赤穂線沿線地域活性化事業	0			産業建設部	商工観光課			高	ソフト事業		
05	市民主体の協働のまちづくり							-	-			-	-		
	01 市民主体で進めるまちづくり							-	-			-	-		
		01 広聴広報			23,945	23,815	2.86	-	-			-	-		
		01 広聴事業	市政懇談会事業	あなたからのご意見箱対応事務	0	2,220	0.23	企画財政部	企画課	C	HPメールやご意見箱等各種の意見聴取方法をとっており、多くのご意見が届いている。	高	ソフト事業	広報びぜんを読んでいる市民の割合を多くするために、写真を多用したり、市民からの投稿を載せるとか、工夫が必要。また、HPについては、アクセス数を増やすため、見やすくする工夫が必要。市政懇談会については、自治会連絡協議会と開催方法を協議しながら、開催する。	広報びぜんの編集に写真を多用するとともに文字ポイントを上げ、より見やすくすること。また、HPについては、アクセス数を増やすため、見やすくする工夫が必要。市政懇談会については、自治会連絡協議会と開催方法を協議しながら、開催する。
			公共施設ご意見直行便対応事務	12	289	0.03	企画財政部	企画課		中		ソフト事業			
			メール等でのご意見対応事務	0	386	0.04	企画財政部	企画課		低	ソフト事業				
		02 相談事業	合同相談事業	28	2,009	0.22	企画財政部	企画課	C	広く市民の要望に応え、適切な助言を行っている。	低	ソフト事業			
			法律相談事業	257	159	0.01	企画財政部	企画課			高	ソフト事業			
			東備法律相談センター運営負担金事務	150	0	0.00	企画財政部	企画課			中	ソフト事業			
			合同相談事業	0	398	0.05	企画財政部	総務課			低	ソフト事業			
				法律相談事業	0	443	0.06	民生総合支所	総務課		高	ソフト事業			
		03 施設見学会事業	マイタウンマイクロバス運営事業	0	708	0.09	企画財政部	企画課	C	市内公共施設等を市のバスで案内し、施設の業務内容や利用方法などを理解してもらった。	低	ソフト事業			
		04 広報びぜん発行事業	広報びぜん発行事業	11,524	7,000	0.92	企画財政部	企画課	B	広報紙の情報の質と量を充実し、また読みやすさを研究し、市民にとってなくてはならない情報源として活用されるよう考える。つまり、市民誰もが読みたいと思える魅力ある広報紙作りを進める。	高	ソフト事業			
			広報配布事業(自治連絡費・配布手数料)	6,090	0	0.03	企画財政部	企画課			中	ソフト事業			
			日本広報協会負担金事務	24	0	0.00	企画財政部	企画課			低	ソフト事業			
			広報びぜん発行事業	0	1,374	0.18	民生総合支所	総務課			高	ソフト事業			
				広報びぜん発行事業	0	950	0.10	西条総合支所	総務課		高	ソフト事業			
		05 ホームページ作成事業	ホームページコンテンツ作成事務(広報関係)	0	1,708	0.23	企画財政部	企画課	C	良好な情報と見やすくわかりやすいHPの作成により、アクセス件数を増やすことが望ましい。	中	ソフト事業			
		06 市勢要覧作成事業	市勢要覧作成事業	3,980	2,612	0.32	企画財政部	企画課	C	市民が主体のまちづくり実現への取り組みを中心に紹介した市勢要覧は、新市を紹介する資料として活用されている。	H18 完了	ソフト事業			

政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			07 暮らしの便利帳作成事業	暮らしの便利帳作成事業	1,880	2,635	0.26	企画財政部	企画課	D	市政のタイムリーな情報発信が必須条件であり、合併直後に作成・配布することが望ましかった。今後の発行は複数年に1度であるかないかであるが、行政組織改正が頻繁に行われている今日では、掲載内容と制度が合致しなくなる場合があるため、他の周知方法を検討する必要がある。	H18 完了	ソフト事業		
			08 パブリックコメント制度推進事業	パブリックコメント制度推進事務	0	635	0.06	企画財政部	企画課	D	要綱制定に至っておらず、平成19年度に制定したい。	中	内部管理		
			<b>02 コミュニティ</b>		<b>126,258</b>	<b>21,400</b>	<b>2.34</b>	-	-	-		-	-		
			01 コミュニティ推進事業	コミュニティ啓発事業	85	3,705	0.40	企画財政部	企画課	C	コミュニティ組織の充実、各地域の活性化につながるほか、安全・安心のまちづくりも期待できます。また、コスト面に注意しながら住民と行政の協働のまちづくりを進めていく必要があります。	低	ソフト事業	各地区が活発に活動するためには、リーダーの育成が不可欠である。区長等の研修会の充実を図る必要がある。また、自治総合センターの助成制度について、区長に周知徹底を図ることが必要である。	各地区が活発に活動するためには、リーダーの育成が不可欠である。区長等の研修会の充実を図る必要がある。また、自治総合センターの助成制度について、区長に周知徹底を図ることが必要である。
		コミュニティ助成事業助成金		21,800			企画財政部	企画課	高			ソフト事業			
		コミュニティ推進事業補助金		66			企画財政部	企画課	中			ソフト事業			
			02 有線放送施設設置事業	有線放送施設設置事業補助金交付事務	0	228	0.03	企画財政部	企画課	C	合併により整備方式の違いがある中、3地域とも本放送設備を災害時等の緊急連絡の手段としても使用しており、現時点では有用・有効な施設が必要不可欠なものといえる。	中	ソフト事業		
			03 コミュニティ施設整備事業	梅瀬会館建設事業	52,478	1,795	0.20	民生総合支所	総務課	A	過疎計画、新市まちづくり計画に基づき、町内会との調整を図りながら計画の実施に努めた。	H18 完了	ハード事業		
				川向会館建替事業	21,884	1,570	0.15	民生総合支所	総務課			H18 完了	ハード事業		
			04 自治会運営支援事業	町内会長等永年勤続表彰	15	8,207	0.86	企画財政部	企画課	C	各区会、町内会で様々な活動を実施し、事業内容も充実してきている。また、自治会連絡協議会も区会、町内会と市とのパイプ役として充分機能しており行政側から見ても事務効率がよい。しかし、区会等運営費補助金の算出方法が異なるため、年次段階的な統一を図っていくことが必要である。	低	ソフト事業		
				区会等連絡協議会補助金事業	170			企画財政部	企画課			高	ソフト事業		
				区会等運営費補助金交付事業	13,879			企画財政部	企画課			中	ソフト事業		
				自治会運営支援事業	0			民生総合支所	総務課			中	内部管理		
				自治会運営支援事業	0			民生総合支所	総務課			高	内部管理		
			05 備前地区ふるさとづくり基金活用事業	ふるさとづくり基金活用事業補助金交付事業	3,000	1,015	0.10	企画財政部	企画課	B	平成18年度については助成事業のみの申請であった。町内会、区会へのPRはしているが、事業申請が伸び悩んでいる。平成21年度申請が最終年度となるため再度申請についてPRする必要がある。	中	ソフト事業		
			06 市民ふるさとの森創造事業	市民ふるさとの森創造事業	12,881	4,880	0.60	企画財政部	企画課	B	市民との協働により事業が効率的に進み、また各地域間の交流を深めることができ、概ね満足の得られる事業であった。来年度以降は、維持管理を行っていく必要があります。	H18 完了	ハード事業		

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管		事 務 事 業 評 価			施 策 評 価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>03 ボランティア・NPO</b>			<b>4,762</b>	<b>1,805</b>	<b>0.20</b>	-	-	-		-	-		
		01	ボランティア支援センター等管理運営事業	ボランティア支援センター等管理運営事業	4,762	1,330	0.15	企画財政部	企画課	C	前年度より利用者数は増加しているが、依然として施設の認知度が低く、幅広く有効活用できていない。各種関係団体と連携を図りながら、この施設をボランティア活動の拠点として再構築していく必要があります。なお、ボランティア支援センターのみの利用者数は少ないことから、センターの廃止も検討していく必要があります。	低	維持管理	協働は、行政のあらゆる分野でそれぞれ実施されている。福祉・保健・環境・まちづくり等において、協働が行われているが、特に取りまとめてはならない。これからも、より一層、各分野で協働事業を進める必要がある。	協働は、行政のあらゆる分野でそれぞれ実施されている。福祉・保健・環境・まちづくり等において、協働が行われているが、特に取りまとめてはならない。これからも、より一層、各分野で協働事業を進める必要がある。また、ボランティア支援センターの利用促進を図るため、市民に周知する必要がある。
		02	ボランティア活動支援事業	人材育成事業	0	475	0.05	企画財政部	企画課	D	18年度はボランティア養成講座を開講しなかったが、市民ニーズに即した魅力ある講座内容を検討し、再度実施していく必要がある。また、ボランティア登録については、登録のみでなく情報発信も併せて行っていく必要がある。	中	ソフト事業		
								-	-	-		-	-		
								-	-	-		-	-		
		<b>02 ふれあい豊かなまちづくり</b>						-	-	-		-	-		
		<b>01 地域間・国際交流</b>			<b>5,202</b>	<b>4,910</b>	<b>0.77</b>	-	-	-		-	-		
		01	国際交流事業	韓国文化交流事業	737	3,230	0.47	企画財政部	企画課	B	受入れの際のホームステイ先の確保には苦慮している。受入れ家庭は優先的に派遣することとして募集を行い、来年度行なう派遣事業と関連付けを行うことができた。これによりより深く相互国際理解が進むと考えられる。	高	ソフト事業	韓国・豪州との交流は、参加希望者が少ないものの、参加者には大変好評であり、国際交流事業をもっと市民にアピールする必要がある。	国際交流協会との連携により、国際交流事業のPRに努めること。
				オーストラリア姉妹都市交流事業	760			企画財政部	企画課		八塔寺国際交流ヴィラは、収益性が低く、利用者数も低下しているが、日本人でも利用可能となったので、積極的にPRして利用率の向上を図る必要がある。	高	ハード事業		
		02	国際交流推進事業	県南オーストラリア州友好協会会費	10	840	0.15	企画財政部	企画課	C	県南オーストラリア州友好協会、県日中懇話会は岡山県国際課が事務局となり、設立以来全市町村に団体会員として呼びかけているが、協会の事業内容が市町村にとって適当かどうかは疑問が残る。市国際交流協会は、国際化のボランティア団体のため、現時点においては市の助成が必要であるが、今後自主的な活動を支援しながら、自主運営を促す必要がある。	低	内部管理		
				県国際交流協会会費	10			企画財政部	企画課			低	内部管理		
				市国際交流協会助成金	110			企画財政部	企画課			中	内部管理		
				県日中懇話会会費	10			総務部	総務課			低	内部管理		
		03	国際交流ヴィラ管理事業	国際交流ヴィラ管理事業	3,209	840	0.15	企画財政部	企画課	B	国際交流ヴィラは全国で岡山県にだけに設置されており、日本文化に触れることができる施設として外国人にとって大変好評である。今後は利用者の意見を参考に管理運営に努める。また、日本人利用者の拡大を推進する必要がある。	中	ソフト事業		
				国際交流ヴィラ運営協議会負担金	356			企画財政部	企画課			中	内部管理		

政 策			施 策			事務事業 (平成18年度分)			所 管		事務事業評価			施策評価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			04 外国人受入れ支援事業	外国語標記観光パンフレット作成事業	0	0	0	企画財政部	企画課	C	ハード、ソフト両事業とも各部署との連絡調整を行い、事業推進していく必要があるが、財政の問題もあり現実的にはなかなか進んでいないのが現状である。ソフト事業で予算を伴わない事務事業等については推進していく必要がある。ハード事業については、必要性を検討し、有利な制度等があれば活用し実施していくべきと考える。今後は、県の多文化共生関係事業との連携や県・市国際交流協会の協力連携により事業推進していく方法により事務事業の効率化をすすめるべきと考える。		ソフト事業		
			<b>02 男女共同参画社会の形成</b>		<b>4,443</b>	<b>13,435</b>	<b>1.35</b>	-	-	-	-	-	-		
			01 男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発事業	565	2,235	0.228	市民環境部	人権啓発課	B	平成17年度に実施した市民意識調査では、いまだ、性別役割分担意識や不公平感が根強く残っており、今後は様々な啓発手段により、広く市民各層を対象として、継続的に啓発事業を実施し、意識啓発を図ることにより、備前市の男女共同のまちづくりを実現させる。	高	ソフト事業	男女共同参画は国の政策であると同時に、市民も更なる男女平等の推進を望むところであり、一層の施策の展開が必要である	基本計画を軸にした新たな実施計画の策定が必要である。
		啓発標語募集事業		403	638	0.065	市民環境部	人権啓発課	中	ソフト事業					
		きらめきフェスタ事業		877	1,277	0.13	市民環境部	人権啓発課	高	ソフト事業					
		ウィズびぜん運営事業		53	1,916	0.195	市民環境部	人権啓発課	高	ソフト事業					
		日本女性会議参加負担金		3	319	0.032	市民環境部	人権啓発課	高	ソフト事業					
			02 男女共同参画推進事業	男女共同参画基本計画策定事業	1,971	2,115	0.21	市民環境部	人権啓発課	B	国においては、男女共同参画社会基本法で、男女共同参画社会の実現は、21世紀の最重要課題と位置づけられている。本市においても、平成17年3月に「備前市男女共同参画まちづくり条例」を施行した。本年度は、条例の基本理念に基づく5カ年計画の「備前市男女共同参画基本計画」を策定したことで、本市の男女共同参加のまちづくりを総合的・計画的に進めていくための具体的施策の方向性が確立できた。	H18完了	ソフト事業		
		男女共同参画推進事業		96	1,410	0.14	市民環境部	人権啓発課	中	ソフト事業					
		市男女共同参画推進委員会		32	705	0.07	市民環境部	人権啓発課	中	ソフト事業					
		市男女共同参画推進審議会		433	705	0.07	市民環境部	人権啓発課	中	ソフト事業					
		市男女共同参画推進連絡会		0	705	0.07	市民環境部	人権啓発課	低	ソフト事業					
		県都市男女共同参画推進会議負担金		10	705	0.07	市民環境部	人権啓発課	低	ソフト事業					
		積極的改善措置		0	705	0.07	市民環境部	人権啓発課	低	法定事務					
			<b>03 人権問題</b>		<b>7,904</b>	<b>31,428</b>	<b>5.20</b>	-	-	-	-	-			
			01 人権啓発地域活動事業	人権啓発講演会(市民ふれあい福祉まつり)事業	80	392	0.04	市民環境部	人権啓発課	C	参加者を増やすためにも、各企業、団体への割当も検討する。	中	ソフト事業	岡山県人権政策推進指針並びに岡山県人権教育推進プランに沿って、普遍的な立場で「法の下での平等」「個人の」尊重を重視し、幼児から高齢者までのあらゆる年齢層に対し、人権問題の取り組みを総合的かつ効果的に推進することが必要である	日常生活の中で、お互いを尊重しあえる社会づくりができるよう、あらゆる場で人権啓発を行う。
		人権啓発講演会開催事業		947	2,746	0.28	市民環境部	人権啓発課	高	ソフト事業					
		人権問題研修会(企業啓発研修会)開催事業		223	1,961	0.20	市民環境部	人権啓発課	高	ソフト事業					
		啓発標語募集事業		406	1,962	0.20	市民環境部	人権啓発課	中	ソフト事業					
		啓発備品購入事業		184	392	0.04	市民環境部	人権啓発課	中	ソフト事業					
		小集会所・共同作業場管理事業		517	392	0.04	市民環境部	人権啓発課	低	ソフト事業					
			02 人権啓発事業	運動団体助成金	2,186	2,975	0.30	市民環境部	人権啓発課	B	運動団体助成金を廃止することにより、組織においては自立をして自主的活動ができるようになることを期待する。市民の人権意識を高めるためにも、啓発活動は工夫を凝らして、繰り返し繰り返し継続実施をする。	H19廃止	ソフト事業		
		都市人権推進事業連絡協議会		50	595	0.06	市民環境部	人権啓発課	低	ソフト事業					
		都市人権推進協議会活動負担金		267	595	0.06	市民環境部	人権啓発課	高	ソフト事業					
		人権擁護委員協議会助成金		495	1,190	0.12	市民環境部	人権啓発課	中	ソフト事業					
		研修会等参加負担金		105	595	0.06	市民環境部	人権啓発課	中	ソフト事業					

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)						所 管		事務事業評価		施策評価		
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		03 隣保館管理運営事業	隣保館運営委員会運営事業 人権講演会開催事業 ふれあいサロン講座事業 ライフサポート講座事業 人権講座事業 陶芸教室開催事業 文化祭開催事業 ゲートボール大会開催事業 囲碁・将棋大会開催事業 いんべ会館だより作成事業 研修会等参加負担金 県隣保館連絡協議会負担金 備前地区隣保館連絡協議会負担金 ふれあい給食事業	280 158 149 139 108 350 266 142 121 360 10 125 10 143	849 849 848 848 848 849 1,455 849 848 1,212 848 485 485 849	0.22 0.22 0.22 0.22 0.22 0.38 0.22 0.22 0.32 0.22 0.13 0.13 0.22	市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部	人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課 人権啓発課	C	ふれあい事業は、当館が住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターの役割を果たすためにも大切な事業である。(実施講座に年度ごとの内容変更があり、また、受講可能数が増減するので、一概に参加者数のみで成果を計るのは難しい。)	中 高 中 中 高 低 中 低 高 高 中 低 中	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業			
		04 住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	83	5,510	0.65	市民環境部	人権啓発課	C	長引く不況による社会情勢の変化や高齢化などにより、償還能力の乏しい借受人が増えてきている。さらに、償還能力のある借受人の償還期間が満了してきており、年度あたりの収納額は減少しているなど、償還事務を取り巻く状況は厳しいが、文書・電話・臨戸徴収等の督促業務をきめ細かく行うことで償還率の向上を図る。	高	ソフト事業			
06	健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行政運営	01 行政運営改革	2,581	14,205	1.42	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 行財政改革推進事業	集中改革プラン進捗管理事務 権限移譲事務 機構改革事務	0 0 0	4,920	0.47	企画財政部	企画課	D	集中改革プランの策定が年度末となり当初計画より遅れたため、職員の取組意識の希薄さが目立った。限られた経営資源の中で、責任所在が明確かつ多様な行政課題に的確に対応できる適正な機構・組織再編ができていない。	高 低 中	内部管理 法定事務 内部管理	総合計画に基づく事務事業体系と予算事業とを一致させており、今後は経営の根幹をなす予算、組織、人事について明確な戦略を持った施策の展開ができるようになる必要がある。また、集中改革プランの進捗管理も必要である。	集中改革プランの進捗管理及び職員の意識改革により一層取り組むこと。	
		02 行政評価システム導入事業	システム導入支援委託 行政評価システム研究会運営事務 事務事業評価事務 市民意識調査事務 施策評価事務	2,000 0 0 581 0	8,525	0.87	企画財政部	企画課	C	まだシステムが機能している状態ではないが、全行政活動において有効性・効率性・経済性を追求しながら、目的・成果志向型の行財政運営を行う「自治体経営システム」の下地はできあがったと言える。システム確立のため、さらなる職員の意識改革と評価シートの精度向上に努めていく。外部評価導入も検討課題だが、内部評価の確立があつてのことであり、時期早尚と考えている。	高 低 中 高 高	内部管理 内部管理 内部管理 内部管理 内部管理			
		03 民間委託等推進事業	指定管理者制度導入支援事務 公共施設管理運営見直し事務	0 0	760	0.08	企画財政部	企画課	D	現在の指定管理者制度導入施設は、改正前の自治法の経過措置切れを前にした駆け込みで公募によるものではなく、法の趣旨が生かされていない。次期候補者の選定は1施設でも多く公募によるものとなるよう、施設所管部署に対し働きかけていく。施設のあり方に関する将来計画の策定については、施設所管部署職員に内容のある提案をしてもらえるよう努める。	低 中	内部管理 内部管理			

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>02 情報公開</b>			<b>91</b>	<b>2,111</b>	<b>0.25</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
		01 情報公開及び個人情報保護事務	情報公開及び個人情報保護審査会事務	91	2,111	0.25	総務部	総務課	C	行政運営の公開性の向上を図り、市の保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより、より公正で信頼される市政運営を進めるため、廃止することのできない事業である。	高	ソフト事業	情報の開示は相手方に求められるのではなく、積極的に公開することが必要である。他の部門と協力しながら、開示情報を増やしていく。	積極的な情報公開は、市民との協働の前提であり、すべての情報公開を前提として、公開すべき情報を精査していくこと	
			情報公開及び個人情報保護制度運営審議会事務	0			総務部	総務課			中	ソフト事業			
			受付・開示事務	0			総務部	総務課			高	ソフト事業			
			受付・開示事務	0			民生総合支所	総務課			低	内部管理			
			受付・開示事務	0			吉永総合支所	総務課			低	法定事務			
		<b>03 広域行政</b>			<b>1,020</b>	<b>1,480</b>	<b>0.20</b>	-	-	-	-	-	-	-	
		01 広域振興協議会等運営事業	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金	20	1,480	0.20	企画財政部	企画課	C	各協議会による研修会・情報交換会等を有効に活用し広域行政を推進していく。	中	内部管理	地方分権が進む中で、広域のかつ多様化する行政需要に的確に対応できるよう、成果が期待できる広域行政機構の新設・充実、また、機能していない協議会については脱会を検討する必要がある。	兵庫・岡山両県境隣接市町村振興協議会での情報交換など積極的に行うこと。	
			岡山県南広域市町村圏振興協議会負担金	20			企画財政部	企画課			高	内部管理			
			空路利用促進会負担金	5			企画財政部	企画課			低	内部管理			
			吉田ダム水源地域振興事業負担金	975			企画財政部	企画課			低	内部管理			
		<b>04 人事管理</b>			<b>3,248</b>	<b>24,300</b>	<b>3.60</b>	-	-	-	-	-	-	-	
		01 定員管理事務事業	定員管理事務事業	8	2,185	0.30	総務部	総務課	B	平成18年3月策定の定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(10.1%)を削減するよう取り組んでいる。行政職の新規採用を凍結している中、普通退職・勲奨退職者の不補充で対応するためにも、平成20年度実施の機構改革に向けて、企画部門と連携を取り、計画の実証に取り組み、削減により事務に支障が出ないよう、事業の廃止・アウトソースを含めた人員配置が必要である。	高	ソフト事業	成果主義による人事評価制度を試行している。目標管理制度の試行を進め人事評価制度とリンクさせる。人材育成方針の改定を行い、研修を充実させる。職員に対し、事業の目的をよく理解させる。	職員の能力向上(スキルアップ)を目指して、各種の研修を充実させるとともに、適正な人事評価を通じて、職員のモチベーションを引き上げていく	
			人事労務管理事務事業	194	1,680	0.20	総務部	総務課			低	ソフト事業			
			給与支払事務事業	56	7,790	1.40	総務部	総務課			中	ソフト事業			
			共済・総合事務組合事務事業	7	1,715	0.30	総務部	総務課			中	ソフト事業			
			臨時職員雇用事務事業	3	2,405	0.35	総務部	総務課			低	ソフト事業			
			公務災害補償事務事業	0	380	0.05	総務部	総務課			低	ソフト事業			
			職員団体交渉事務事業	0	1,300	0.15	総務部	総務課			中	ソフト事業			
		02 人事評価事務事業	人事評価事務事業	2	1,840	0.20	総務部	総務課	B	人事評価事務自体の評価は妥当性、有効性は評価できるが、効率性での改善余地と指標の工夫が必要である。評価者の理解度向上と均一的な評価の実行と、その検証(効果測定)が求められる。	高	ソフト事業			
			目標管理事務事業	0	540	0.05	総務部	総務課			中	ソフト事業			
		03 公平委員会事務委託事業	公平委員会事務委託事業	30	380	0.05	総務部	総務課	B	公平委員会事務委託は、効率化の観点から岡山県人事委員会へ委託しており、その委託料は、委託市町村一律定額である。現状のまま継続する。	低	ソフト事業			
		04 職員研修事務事業	職員研修事務事業	2,775	2,060	0.25	総務部	総務課	B	時代のニーズに応えられる職員育成のため、階層別研修や特別研修の充実が求められる。また、職員の研修に対する意識の向上と、職員の代表で受講していると意識を定着させる必要がある。	高	ソフト事業			
		05 職員採用事務事業	職員採用事務事業	173	2,025	0.30	総務部	総務課	C	法の規定に従い、職員の任用は、採用試験の成績など能力の実証に基づいて行われている。優秀な人材を採用するという観点から採用試験に多くの受験者が集まるよう工夫する必要がある。	中	ソフト事業			



政 策		事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>05 財政(税務関係)</b>			<b>49,837</b>	<b>199,260</b>	<b>29.05</b>	-	-	-		-	-		
		01	市税等徴収事業	市税等徴収事業	5,987	47,790	6.95	総務部	税務課	B	税源移譲分を市自ら徴収するため、今後、更なる徴収体制の強化が必要である。	高	法定事務	税負担の公平性から、適正な賦課、口座振替の推進等により現年課税分での滞納者を少なくする方策を考える必要がある。また、納税に携わる人員の増の検討と滞納整理のスキルアップを図り、収納率アップに努めましょう。	収納率アップに向けて、具体的な取り組みを展開してください (ネットオークション、口座振替率の目標設定など)併せて、県職員から徴収のノウハウをしっかり学んでください
				市町村税整理組合委託料	4,196		総務部	税務課			中	内部管理			
				市町村税整理組合負担金	1,373		総務部	税務課			中	内部管理			
		02	納税支援事業	納税貯蓄組合事務費補助金	1,077	1,490	0.25	総務部	税務課	C	納税組合については、廃止検討していたが、合併により加わった日生漁協(職域5組合)については、納付率100%であり、納付額も多いことから、今後、併せて方向性の検討をすべきである。	低	ソフト事業		
		03	市税収納管理事業	証明事務	143	12,845	1.9	総務部	税務課	C	地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。	中	法定事務		
				還付事務	18,282			総務部	税務課			中	法定事務		
		04	税務庶務事業	各種研修参加等職員資質向上事務	776	6,660	0.8	総務部	税務課	C	市民参画度については問題があるかもしれないが、窓口や電話での問い合わせには、分かり易く対応しよう心がけている。職員の資質向上を図り、業務の効率化や市民に対し正確に説明できる能力を身につけることは重要だと考える。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要であると考え	低	内部管理		
				県税務協会負担金	15			総務部	税務課			低	内部管理		
				中国都市税務協会会費	15			総務部	税務課			低	内部管理		
				県税務協議会負担金	2			総務部	税務課			低	内部管理		
				たばこ小売組合補助金	116			総務部	税務課			低	ソフト事業		
		05	市民税等賦課調査事業	個人市民税	7,512	58,971	8.51	総務部	税務課	B	コストに関しては事務改善の効果が出ているといえるが、時間外業務の人件費が反映されていないので、事業費が少なく算出されています。成果指標の適正賦課率も、来年度更にアップできるように考えられる準備を早めに進めていきます。	中	法定事務		
				法人市民税	0			総務部	税務課			中	法定事務		
				軽自動車税	1,050			総務部	税務課			中	法定事務		
				市たばこ税	0			総務部	税務課			中	法定事務		
				鉱産税	0			総務部	税務課			中	法定事務		
		06	国民健康保険税賦課調査事業	国民健康保険税	1,385	8,822	1.67	総務部	税務課	B	国民健康保険制度の根幹を成す重要な事業です。左の人件費には反映されていない時間外業務等のコストの削減を図りながら成果指標の100を維持できるよう継続的な業務改善を進めます。	中	法定事務		
		07	介護保険料賦課調査事業	介護保険料	613	7,992	1.17	総務部	税務課	C	介護保険制度の根幹を成す重要な事業です。左の人件費には反映されていない時間外業務等のコストの削減を図りながら成果指標を100にすることができるよう継続的な業務改善を進めます。制度の運用から日が浅く、未利用者の割合が80%以上であるので、今後も制度の趣旨の普及を続けます。	中	法定事務		

政 策			事務事業 (平成18年度分)						事務事業評価				施策評価		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	所 管	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			08 固定資産税等賦課調査事業	固定資産税	6,808	42,130	6.15	総務部	税務課	C	適正公平な課税を実現し納税者の信頼や理解を得るために、職員現地調査および納税者からの適正な申告の啓発等を引き続き推進する必要がある。また、現地確認作業を適正かつ効率的に行うために、航空写真を定期的に撮影することも検討する。	中	法定事務		
				都市計画税	0			総務部	税務課			中	法定事務		
				国有資産等市町村交付金	0			総務部	税務課			中	法定事務		
			09 土地家屋台帳等管理事業	土地家屋台帳等管理事業	487	12,560	1.65	総務部	税務課	B	経常的な経費がほとんどであるため、事業費そのものの削減が難しい事業ではあるが、今後も事務効率の向上を目指す。	中	法定事務		
			<b>06 財政(契約監視関係)</b>		<b>208</b>	<b>31,950</b>	<b>4.20</b>	-	-	-	-	-	-		
			01 契約管理事業	入札事務	0	5,220	0.68	総務部	契約監視課	B	入札契約事務においては、現在実施している指名競争入札だけでなく、透明性公平性の一層の向上を図るため一般競争入札を導入を検討する。	中	内部管理	一般競争入札の導入に向け、要綱・要領の整備を行う必要がある。	透明性、効率性の高い入札を目指して、制度の改革と地元業者の保護育成という相反する命題を解決して、初めて取り組む一般競争入札を間違いなく実施するための準備を怠りなく行ってください
			契約事務	208	5,219	0.68	総務部	契約監視課			中	内部管理			
				指名委員会運営事務	0	6,751	0.88	総務部	契約監視課			中	内部管理		
				入札制度見直し事務	0	1,160	0.15	総務部	契約監視課			高	内部管理		
				指名願い受け事務	0	4,640	0.61	総務部	契約監視課			低	内部管理		
			02 検査事業	コスト縮減指針作成事務	0	896	0.12	総務部	契約監視課	A	本事業による公共工事の品質確保とコスト縮減は、市民生活の向上と工事担当者の技術向上に寄与するものであり、事業執行部門から独立させた検査体制は公共工事の適正執行上必要不可欠である。今後は、人員の有効活用により事業費縮減を図るとともに、請負者の技術向上のため、より一層検査制度を充実させていく必要がある。	中	内部管理		
				設計審査事務	0	3,584	0.48	総務部	契約監視課			低	内部管理		
				竣工検査事務	0	4,480	0.60	総務部	契約監視課			高	内部管理		
			<b>07 財政(財政関係)</b>		<b>2,152,614</b>	<b>31,605</b>	<b>3.95</b>	-	-	-	-	-	-		
			01 財政管理事業	財政管理事業	433	22,545	2.85	企画財政部	財政課	D	市民福祉の増進、市の施策の実現を支援するため、本事業は不可欠のものである。また、将来を見据えた健全な財政運営を進めていくため、歳入に見合った歳出構造へのシフトを図りつつ、予算編成過程を含めた財政状況の公表を実施する必要がある。さらに、公会計制度改革に対応した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成する必要がある。	高	内部管理	・実質公債費比率の目標値は、公債費負担適正化計画の実績に合わせて随時見直しすること。 ・減債基金の積立を継続的に予算化すること。 ・財政状況を積極的に市民や議会に公表し、周知を図ること。(広報びぜん・ホームページの充実)	・実質公債費比率の目標値は、公債費負担適正化計画の実績に合わせて随時見直しすること。 ・減債基金の積立を継続的に予算化すること。 ・財政状況を積極的に市民や議会に公表し、周知を図ること。(広報びぜん・ホームページの充実)
			02 地方債管理事業	地方債管理事業(事務費)	20	7,825	0.95	企画財政部	財政課	D	地方債債務がある限り必要な業務である。発行額の抑制と低利の借入が成果指標の改善につながるため、借入対象事業の厳選と低利融資の選択に努める。	低	内部管理		
				地方債管理事業(元金償還)	1,762,949			企画財政部	財政課			中	内部管理		
				地方債管理事業(利子償還)	389,212			企画財政部	財政課			中	内部管理		
			03 特定目的基金積立金	特定目的基金積立金(振興基金)	0	380	0.05	企画財政部	財政課	C	目標とする基金残高となるよう、毎年度一定額を積み立てる必要があるが、その財源も無いのが現状である。	低	内部管理		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管			事務事業評価			施策評価		
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		04 財調・減債積立金	財調・減債積立金		0	855	0.10	企画財政部	財政課	B	ここ数年は、景気の低迷や地方交付税の削減により財源不足が発生しているため、毎年財政調整基金や減債基金を取り崩してきた。前年度は、財政調整基金、減債基金とも取り崩さず、積立ても予定通り行うことができた。今後も残高を増額するため、計画的な積立を行う。	高	内部管理		
		<b>08 財政(財産管理関係)</b>			<b>21,935</b>	<b>17,840</b>	<b>2.10</b>	-	-						
		01 財産管理事業	財産維持管理業務		4,502	17,840	2.10	企画財政部	財政課	B	土地、建物等は貸付、売却等により収入が見込めるが、年度間において増減が大きいといえる。また、その処理についても事例ごとに事務量が様々であり、効率化が図りにくい。	低	維持管理	・早急に売却可能財産の把握に努めるとともに、普通財産台帳の整備を図ること。(データベース化) ・遊休地の売却促進、適正な価格での貸付、維持管理費の節減(地区住民、ボランティア共助)を図ること。 ・日生、吉永総合支所と事務の統合を図ること。	19年度決算分から総務省方式改定モデルによる貸借対照表を作成するため、早急に売却可能資産の調査を行うこと。・早急に売却可能資産の把握に努めるとともに、普通財産台帳の整備を図ること。(データベース化)・遊休地の売却促進、適正な価格での貸付、維持管理費の節減(地区住民、ボランティア共助)を図ること。・日生、吉永総合支所と事務の統合を図ること。
			補修業務		775		企画財政部	財政課		中		維持管理			
			財産貸借・売却業務		4,341		企画財政部	財政課		高		内部管理			
			共済業務		987		企画財政部	財政課		低		内部管理			
			工事業務		0		企画財政部	財政課		低		ハード事業			
			財産維持管理業務		820		日生総合支所	総務課		中		維持管理			
			補修業務		435		日生総合支所	総務課		中		維持管理			
			財産貸借・売却業務		0		日生総合支所	総務課		高		内部管理			
			共済業務		172		日生総合支所	総務課		低		内部管理			
			工事業務		0		日生総合支所	総務課		低		ハード事業			
			財産維持管理業務		2,132		吉永総合支所	総務課		中		維持管理			
			補修業務		653		吉永総合支所	総務課		中		維持管理			
			財産貸借・売却業務		2,166		吉永総合支所	総務課		高		内部管理			
			共済業務		299		吉永総合支所	総務課		高	内部管理				
			工事業務		4,653		吉永総合支所	総務課		低	ハード事業				
		<b>09 その他事務管理(議会)</b>			<b>200,961</b>	<b>49,880</b>	<b>5.90</b>	-	-						
		01 市議会運営事業	本会議運営事務		97	10,918	1.20	議会事務局	-	B	傍聴者にとって本会議での議案審議内容をわかりやすくするため、議案書・議案説明書等の資料を閲覧できるようにするなど、傍聴者を増やすことに努めてきたが、成果指標の数値は前年を大幅に下回った。これは、前年に比べ本会議の開催回数が増えたこと(9回→5回)が一つの要因だと考えられる。	高	法定事務	市議会についての市民理解を深めようとするため、情報発信手段、内容の改善を図る。 議会広報の議員編集による単独発行に向け、議会内の体制を整える。 市議会の情報公開を推進すべく、電子情報による提供情報の範囲を拡大する。	広報びぜんへの併載では紙面の関係上、情報発信量が少なく編集も事務局職員であるため、真の議会情報発信媒体とは言えない。次年度(19年度)からは、議員による編集委員会を設置し、議会だよりとして単独発行すべきである。公開性・透明性の高い開かれた議会を目指し、電子媒体と紙面の両サイドから市民ニーズに添った情報発信を積極的に行う必要がある。
			委員会運営事務		15	6,214	0.75	議会事務局	-			中	法定事務		
			その他会議運営事務		0	1,352	0.15	議会事務局	-			中	内部管理		
			東備消防組合議会会議運営事務		0	888	0.10	議会事務局	-			低	法定事務		
		02 会議録作成運用事業	会議録作成事務		3,236	4,146	0.52	議会事務局	-	B	会議録は、議員や市民等への情報提供の手段として活用されている重要なものである。今後は、正確性を確保しながら作業効率のさらなる向上に努めていかなければならない。	高	法定事務		
			会議録検索システム関連事務		776	56	0.01	議会事務局	-			中	内部管理		
			委員会録作成事務		1,399	3,447	0.42	議会事務局	-			高	法定事務		
			その他会議録事務		66	464	0.05	議会事務局	-			中	内部管理		
			東備消防組合議会会議録事務		0	776	0.10	議会事務局	-			低	法定事務		
		03 市議会庶務事業	正副議長秘書事務		597	8,070	0.95	議会事務局	-	B	事務局職員が議長車の運行から解放され、庶務事務が効率的に実施できるようになった。 また、議長の出張など公務遂行が円滑にかつ安全に行えるようになった。	高	内部管理		
			議長交際費事務		96	342	0.04	議会事務局	-			高	内部管理		
			議員報酬・共済事務		184,336	2,090	0.27	議会事務局	-			高	法定事務		
			議員出張管理事務		1,464	1,574	0.19	議会事務局	-			中	内部管理		
			会議施設運営管理事務		0	855	0.10	議会事務局	-			低	維持管理		
			公用車運行管理事務		232	345	0.06	議会事務局	-			高	維持管理		
			各種協議会負担金事務		771	152	0.02	議会事務局	-			中	法定事務		
			議員履歴管理事務		0	380	0.05	議会事務局	-			低	内部管理		
			法制事務		0	597	0.06	議会事務局	-			中	法定事務		
			請願・陳情等取扱事務		0	378	0.05	議会事務局	-			中	法定事務		
			職員研修事務		342	929	0.11	議会事務局	-			低	内部管理		
			その他庶務事務		305	928	0.10	議会事務局	-		低	内部管理			

政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)				所 管			事務事業評価			施策評価		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
			04 市議会広報事業	広報・広聴事務	21	1,713	0.25	議会事務局	-	B	情報発信の媒体としては紙面が依然有効であることから市議会広報の在り方を再検討し、情報量の確保のため単独発行や、企画、記事作成・編集の全てを議員の手で行い、真の議会広報を目指せば、投資コスト見合うサービス向上が図れると結論付け、18年度で広報びぜんへの併載を終了し、19年度での実施を決定し、発行に関する規程の整備、編集組織の立ち上げを行った。	高	ソフト事業		
			05 市議会調査事業	委員会視察事務	2,122	1,823	0.20	議会事務局	-	B	地方議員の調査活動基盤の充実のため、政務調査費の助成制度は必要なものであるが、運用を誤った場合「第二報酬」との批判が出る。備前市議会が制定した条例等は、政務調査活動の完全公開により、全国屈指の透明性を確保している。今後、活動費が補助限度額を大きく上回るような活発な活動を期待する。	中	ソフト事業		
		議員政務調査支援事務		4,674	380	0.04	議会事務局	-	高	ソフト事業					
		資料収集事務		412	1,063	0.11	議会事務局	-	低	内部管理					
			<b>10 その他事務管理(企画)</b>		<b>3,148</b>	<b>4,983</b>	<b>0.52</b>	-	-	-	-	-	-		
			01 特定地域活性化事業	中国電源地域市町村振興協議会会費	30	1,634	0.19	企画財政部	企画課	C	過疎及び離島地域については、計画実施の評価や進捗状況の把握に努めていく。また、本年度立ち上がった、岡山県中山間地域県・市町村連携協議会では関係市町村との情報交換、研修会等を利用し中山間地域における活性化策を検討していく。	中	内部管理	総合計画は出来上がったが、それをいかに実施するかが重要であり、行政評価システムにより、進行管理を行う必要がある。地域審議会については、特に審議するものはないが、審議会の運営についてどうすべきか十分検討する必要がある。	総合計画は出来上がったが、それをいかに実施するかが重要であり、行政評価システムにより、進行管理を行う必要がある。地域審議会については、特に審議するものはないが、審議会の運営についてどうすべきか十分検討する必要がある。
		岡山県過疎地域対策協議会会費		106			企画財政部	企画課	中	内部管理					
		岡山県離島振興協議会負担金		602			企画財政部	企画課	高	内部管理					
		中山間地域活性化対策事業		0			企画財政部	企画課	低	内部管理					
			02 振興計画策定事業	振興計画策定事業	1,512	2,730	0.27	企画財政部	企画課	A	策定委員会役員会(4回)振興計画審議会(5回)を開催。議会議決を経て振興計画を策定することができた。策定については、市職員の意見や市民の意見を反映させた手作りのものとすることができた。策定に携わった職員の意識啓発も合わせて図ることができたと思われる。策定に関わる経費についてもアンケート調査(H18実施済)のみをコンサルの委託業務とし、それ以外の作業は直営とすることにより最小限に抑えることができたと考えられる。	H18 完了	内部管理		
		振興計画審議会事業		488			企画財政部	企画課	低	内部管理					
			03 地域審議会事業	地域審議会事業	410	619	0.06	企画財政部	企画課	C	本年度は吉永地域でふるさとまちづくり基金の活用について審議をされたのみであるが、今後も新市まちづくり計画の計画実施、執行状況を把握していく必要がある。	低	内部管理		

政 策			事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価			
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント
		<b>11 その他事務管理(統計)</b>			<b>2,712</b>	<b>4,985</b>	<b>0.75</b>	-	-	-		-	-		
		01 統計(国・県委託)事業	事業所・企業統計調査事務	事業所・企業統計調査事務	1,997	1,372	0.22	企画財政部	企画課	C	個人情報の悪用や犯罪増加の中、プライバシー情報の記載に抵抗感が強まってきていることから、調査に協力いただくための説明や理解に時間を要することが増している。調査員が安心・安全に調査活動ができるよう、県等へ強く要望していく必要がある。	中	法定事務	統計調査事業は、国の委託事業であり、引き続き実施しなければならない。また、合併後の市の統計書を作成する必要がある。調査員の登録制を確立することを検討する必要がある。	統計調査事業は、国の委託事業であり、引き続き実施しなければならない。また、合併後の市の統計書を作成する必要がある。調査員の登録制を確立することを検討する必要がある。
			工業統計調査事務	工業統計調査事務	509	349	0.06	企画財政部	企画課	高		法定事務			
			商業統計調査事務	商業統計調査事務	10	7	0.00	企画財政部	企画課	低		法定事務			
			商業動態統計調査事務	商業動態統計調査事務	168	116	0.02	企画財政部	企画課	低		法定事務			
			事業所・企業統計調査事務	事業所・企業統計調査事務	0	443	0.06	日生総合支所	総務課	中		法定事務			
			工業統計調査事務	工業統計調査事務	0	443	0.06	日生総合支所	総務課	中		法定事務			
			商業統計調査事務	商業統計調査事務	0	443	0.06	日生総合支所	総務課	低		法定事務			
			商業動態統計調査事務	商業動態統計調査事務	0	0	0.00	日生総合支所	総務課	低		法定事務			
			事業所・企業統計調査事務	事業所・企業統計調査事務	0	280	0.05	青永総合支所	総務課	中		法定事務			
			工業統計調査事務	工業統計調査事務	0	280	0.05	青永総合支所	総務課	高		法定事務			
			商業統計調査事務	商業統計調査事務	0	280	0.05	青永総合支所	総務課	低		法定事務			
			商業動態統計調査事務	商業動態統計調査事務	0	0	0.00	青永総合支所	総務課	低		法定事務			
		02 統計(単市)事業	備前市の統計等作成事務	備前市の統計等作成事務	4	972	0.12	企画財政部	企画課	E	市、単独の統計データを早急に作成する。	高	内部管理		
			岡山県農林統計協会負担金事務	岡山県農林統計協会負担金事務	24	0	0.00	企画財政部	企画課	低	内部管理				
		<b>12 その他事務管理(財産管理)</b>			<b>80,981</b>	<b>46,927</b>	<b>8.40</b>	-	-	-		-	-		
		01 庁舎維持管理事業	庁舎維持管理業務	庁舎維持管理業務	4,029	4,970	0.55	企画財政部	財政課	C	組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理経費の節減等今後検討し、継続する	中	維持管理	・バリアフリー化は、障害者用トイレとローカウンターの拡充が課題である。 ・土地取得事業は、一般会計へ多額の貸付金があり債権処理を行うこと。 ・土地開発公社事業は、先行取得した長期保有資産があり、早急に原課において買い戻すこと。 ・法定外公共物の測量ができないと、市有財産としての登記ができないため、事業課と早急に協議していくこと。	・バリアフリー化は、障害者用トイレとローカウンターの拡充が課題である。 ・土地取得事業は、一般会計へ多額の貸付金があり債権処理を行うこと。 ・土地開発公社事業は、先行取得した長期保有資産があり、早急に原課において買い戻すこと。 ・法定外公共物の測量ができないと、市有財産としての登記ができないため、事業課と早急に協議していくこと。
			清掃業務	清掃業務	6,003			企画財政部	財政課	高		維持管理			
			補修業務	補修業務	1,628			企画財政部	財政課	低		内部管理			
			共済業務	共済業務	227			企画財政部	財政課	低		ハード事業			
			工事業務	工事業務	0			企画財政部	財政課	低		ハード事業			
		02 日生総合支所維持管理事業	庁舎維持管理業務	庁舎維持管理業務	6,007	2,490	0.35	日生総合支所	総務課	C	組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理経費の節減等今後検討し継続する。	中	維持管理	・バリアフリー化は、障害者用トイレとローカウンターの拡充が課題である。 ・土地取得事業は、一般会計へ多額の貸付金があり債権処理を行うこと。 ・土地開発公社事業は、先行取得した長期保有資産があり、早急に原課において買い戻すこと。 ・法定外公共物の測量ができないと、市有財産としての登記ができないため、事業課と早急に協議していくこと。	・バリアフリー化は、障害者用トイレとローカウンターの拡充が課題である。 ・土地取得事業は、一般会計へ多額の貸付金があり債権処理を行うこと。 ・土地開発公社事業は、先行取得した長期保有資産があり、早急に原課において買い戻すこと。 ・法定外公共物の測量ができないと、市有財産としての登記ができないため、事業課と早急に協議していくこと。
			清掃業務	清掃業務	1,640	1,985	0.30	日生総合支所	総務課	中		維持管理			
			補修業務	補修業務	998	1,260	0.15	日生総合支所	総務課	高		維持管理			
			共済業務	共済業務	19	475	0.05	日生総合支所	総務課	低		内部管理			
			工事業務	工事業務	0	0	0.00	日生総合支所	総務課	低		ハード事業			
		03 吉永総合支所維持管理事業	庁舎維持管理業務	庁舎維持管理業務	6,578	2,825	0.30	青永総合支所	総務課	C	組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理経費の節減等今後検討し継続する。	中	維持管理	・バリアフリー化は、障害者用トイレとローカウンターの拡充が課題である。 ・土地取得事業は、一般会計へ多額の貸付金があり債権処理を行うこと。 ・土地開発公社事業は、先行取得した長期保有資産があり、早急に原課において買い戻すこと。 ・法定外公共物の測量ができないと、市有財産としての登記ができないため、事業課と早急に協議していくこと。	・バリアフリー化は、障害者用トイレとローカウンターの拡充が課題である。 ・土地取得事業は、一般会計へ多額の貸付金があり債権処理を行うこと。 ・土地開発公社事業は、先行取得した長期保有資産があり、早急に原課において買い戻すこと。 ・法定外公共物の測量ができないと、市有財産としての登記ができないため、事業課と早急に協議していくこと。
			清掃業務	清掃業務	870			青永総合支所	総務課	中		維持管理			
			補修業務	補修業務	411			青永総合支所	総務課	高		維持管理			
			共済業務	共済業務	19			青永総合支所	総務課	低		内部管理			
			工事業務	工事業務	4,293			青永総合支所	総務課	低		ハード事業			
		04 三石出張所管理運営事業	三石出張所管理運営事業	三石出張所管理運営事業	3,638	13,500	3.00	総務部	総務課	C	平成18年度窓口業務件数6,428件 評価視点を考慮した結果、市民サービスのために継続する必要がある	中	維持管理		
		05 神根出張所管理運営事業	神根出張所管理運営事業	神根出張所管理運営事業	1,195	3,457	1.10	青永総合支所	総務課	C	この地域は高齢者が多く、取扱件数は少ないが、前年度に比べると倍近く増加している。引き続き地域住民のためにも必要な事業である。	低	維持管理		
		06 三国出張所管理運営事業	三国出張所管理運営事業	三国出張所管理運営事業	1,128	8,425	1.55	青永総合支所	総務課	C	取扱件数だけで評価は難しいが、本出張所は、本庁・総合支所から遠く、高齢化が進行する三国地域の行政サービスの拠点として、地区民の利便性を考え、迅速、的確に処理できるように本庁・総合支所等と連絡調整をする。	中	維持管理		
		07 不動産登記事業	書類作成業務	書類作成業務	0	3,025	0.55	企画財政部	財政課	C	効率性の上からも、今後も一括で登記事務を行うことが望ましい。	低	内部管理		
			登記業務	登記業務	0			企画財政部	財政課	低		内部管理			
		08 土地取得事業	土地開発基金管理業務	土地開発基金管理業務	33	505	0.05	企画財政部	財政課	C	取得した土地は早期に売却することが望ましいが、厳しい財政状況のため原会計の買取が進んでいない。今後とも早期に買戻しが進むよう働きかけいく。	中	内部管理		
		09 三石財産区管理事業	管理会運営業務	管理会運営業務	1,240	785	0.10	企画財政部	財政課	C	財産の維持管理であり、経費が必要となるが、土地貸付収入でまかなえている状況であり、今後も継続すべき事業である。	中	内部管理		
			財産維持管理業務	財産維持管理業務	398			企画財政部	財政課	高		維持管理			
			財産区基金管理業務	財産区基金管理業務	72			企画財政部	財政課	低		内部管理			

政 策			事務事業 (平成18年度分)						所 管			事務事業評価			施策評価		
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント		
			10 三国地区財産区管理事業	一般管理事業 財産区管理事業 植樹事業 分収造林事業 林道維持修繕事業	663 226 300 5 0	475 285 760 285 95	0.05 0.03 0.08 0.03 0.01	吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所 吉永総合支所	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	C	森林の多面機能の維持するため、計画的に保育管理をする必要がある。	中 高 低 低 中	内部管理 維持管理 ハード事業 ハード事業 維持管理				
			11 土地開発公社事業	財産維持管理業務 経理事務 調査報告業務 貸付金事業	0 90 0 3,271	1,325	0.15	企画財政部 企画財政部 企画財政部 企画財政部	財政課 財政課 財政課 財政課	C	市の財政状況により原会計の買戻しが進んでいないが、依頼により先行取得しており年次の買戻しの方法等検討していく。	中 高 中 低	維持管理 内部管理 内部管理 内部管理				
			<b>13 その他事務管理(秘書)</b>		<b>4,212</b>	<b>23,080</b>	<b>3.10</b>	-	-	-		-	-				
			01 表彰事業	功勞・善行表彰事業 栄典関係事業 名誉市民表彰事業	140 0 57	450 600 449	0.06 0.07 0.05	総務部 総務部 総務部	総務課 総務課 総務課	C	事業継続するべきである	中 中 H18完了	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業	庁議・部課長会議等のデータ管理を行うなど、トップマネジメントの支援を充実させる。業務のマニュアル化を進め効率性をあげる。	市長会のあり方については、15市での話し合いが必要。また、負担金の見直しも併せてできないが		
			02 市長会事業	全国市長会関係事業 全国市長会負担金 岡山県市長会関係事業 岡山県市長会負担金	149 324 2 1,993	0 0 1,616 0	0.00 0.00 0.22 0.00	総務部 総務部 総務部 総務部	総務課 総務課 総務課 総務課	C	地方六団体の一つであって、目的・対象ともに適切であり、国・県への要望や行政資料の収集、比較検討、調査研究に資する場として今後とも継続して実施すべきである	低 低 中 中	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業				
			03 渉外・秘書事業	渉外事業 秘書事業 諸請願、陳情、要望関係事業	533 640 374	5,990 7,986 5,989	0.81 1.08 0.81	総務部 総務部 総務部	総務課 総務課 総務課	C	市長、副市長(助役)の日程調整及び関係者との円滑な協議、交渉等の場の設定を行い、その職務が最大限発揮できる環境を整える所期の目的を達成している	高 高 中	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業				
			<b>14 その他事務管理(総務庶務)</b>		<b>38,555</b>	<b>31,213</b>	<b>5.09</b>	-	-	-		-	-				
			01 法規事務	法規事務 法規事務 法規事務	2,878 2,597 0	2,813	0.18 0.07 0.05	総務部 日笠総合支所 吉永総合支所	総務課 総務課 総務課	C	適正な行政事務執行のため、顧問弁護士の設置は必要である。訴訟結果に基づいて、同様な事案を生じないよう適正な事務執行をしていかなければならない。	高 低 低	内部管理 内部管理 内部管理	電話の交換業務について、コールセンターへの移行を検討する。	退職不補充に伴い、外部委託等による業務の効率化について、具体的方策を早急に検討してください		
			02 例規事務	例規事務	8,911	8,688	1.28	総務部	総務課	C	内部事務管理のため、なくてはならないものである。	高	内部管理				
			03 文書收受、配布、発送事務(備前)	文書收受、配布、発送事務	3,793	2,160	0.40	総務部	総務課	C	内部事務の効率化のため、なくてはならないものである。	中	内部管理				
			04 文書收受、配布、発送事務(日生)	文書收受、配布、発送事務	807	600	0.10	日笠総合支所	総務課	C	機構改革に伴い発送文書が減少し、割引料金率が著しく低下した。しかし、内部事務の効率化のため、なくてはならないものである。	中	内部管理				
			05 文書收受、配布、発送事務(吉永)	文書收受、配布、発送事務	461	543	0.09	吉永総合支所	総務課	C	機構改革に伴い大口の発送文書が減少し、割引料金率が著しく低下した。しかし、内部事務の効率化のため、なくてはならないものである。	中	内部管理				
			06 庶務事務(備前)	電話交換業務 図書追録、新聞等購読 議案作成事務 当直事務	7,076 1,744 2,388 313	3,982	0.61	総務部 総務部 総務部 総務部	総務課 総務課 総務課 総務課	C	なくてはならない事務である。	低 中 高 中	内部管理 内部管理 内部管理 内部管理				
			07 庶務事務(日生)	電話交換業務 図書追録、新聞等購読 当直事務 収納事務 諸島地域渡航業務	0 2,274 0 0 2,193	1,125 475 1,605 3,490 1,790	0.45 0.05 0.27 0.75 0.25	日笠総合支所 日笠総合支所 日笠総合支所 日笠総合支所 日笠総合支所	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	C	宿日直業務を委託若しくは廃止することにより、民間活力の導入と経費節減ができる。	低 中 低 中 高	内部管理 内部管理 内部管理 ソフト事業 ソフト事業				
			08 庶務事務(吉永)	電話交換業務 当直事務	0 2,305	3,570	0.49	吉永総合支所 吉永総合支所	総務課 総務課	C	宿日直業務を委託若しくは廃止することにより、民間活力の導入と経費節減ができる。	低 低	内部管理 内部管理				

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)				所 管		事務事業評価			施策評価		
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント
		09 各種団体補助事務	備前安全運転管理者協議会 和気地区保護司会 海上保安協会玉野支部 岡山検察審査協会 遺体献納ともしひ会 備前署管内暴力追放推進連合会 地方自治研究機構 岡山行政相談委員協議会	112 296 18 34 10 215 20 20	132	0.02	総務部 総務部 総務部 総務部 総務部 総務部 総務部 総務部	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	C	義務的なものもあり、廃止は難しい。	中 低 低 低 低 中 低 低	ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業 ソフト事業		
		10 固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会事務	90	240	0.03			C	関係法令で定められている事務である。	中	ソフト事業		
		<b>15 その他事務管理(職員)</b>		<b>5,184</b>	<b>5,320</b>	<b>0.80</b>								
		01 福利厚生事業	表彰事務事業 厚生費補助事務事業 健康相談事務事業 健康診断委託事務事業	955 2020 180 2029	380 2530 920 1490	0.05 0.4 0.1 0.25	総務部 総務部 総務部 総務部	総務課 総務課 総務課 総務課	C	労働安全衛生法により事業主に課せられた義務であり、結果表も十分活用されている。H19年度から行う保健指導により、職員自身が健康であることの大切さを認識する必要がある。職員表彰は、被表彰者はもちろん、他の職員が公務に献身する意欲を高めるために、真に有効なものとなっているか、記念品の授与が妥当かどうかを検討する必要がある。	低 中 中 高	内部管理 内部管理 内部管理 内部管理	職員衛生委員会から庁舎内禁煙の答申を得て、原則禁煙の対応をとることとした。今後、メタボリックシンドローム対策に取り組んでいく。	健康管理は、一義的には本人が自覚しなければならないが、側面的に健康に対する意識付けを行う必要がある。万歩計の貸出し、受診データの分析などに取り組んでください
		<b>16 その他事務管理(戸籍等)</b>		<b>144,814</b>	<b>77,774</b>	<b>10.93</b>								
		01 戸籍事務	戸籍事務 戸籍関係証明類交付事務 埋火葬許可事務 人口動態事務 岡山県戸籍事務協議会負担金 岡山地方検察庁検察官市町協議会負担金	1,209 2,329 30 0 9 55	10,562 6,584 2,698 280 168 332	1.47 0.90 0.39 0.05 0.02 0.04	市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部	市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課	C	戸籍事務は厳正さと迅速性が要求されることから、戸籍総合システム稼働後も担当職員の養成に努めることが必要である。	中 高 中 中 低 低	法定事務 法定事務 法定事務 法定事務 ソフト事業 ソフト事業	窓口業務では、市民意識調査の結果を踏まえ、分かりやすい説明、親切な対応に一層心がける必要がある。本庁・総合支所の業務の見直しを行い、効率的な業務遂行を図る必要がある。	戸籍の電算化をテコにして、更に迅速な事務処理(新たなシステムの導入等)ができないだろうか。
		02 住民基本台帳事務	住民基本台帳事務 住民基本台帳関係証明類交付事務 自動車臨時運行許可事務 印鑑登録事務 印鑑証明発行事務 外国人登録事務 外国人記載事項証明 外国人登録事務協議会負担金 その他窓口事務	966 407 88 34 200 11 5 0 1,334	6,300 6,313 4,069 4,065 4,321 7,396 1,915 76 233	1.02 1.05 0.70 0.70 0.72 0.82 0.26 0.01 0.03	市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部 市民環境部	市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課 市民課	C	登録事務に要する時間短縮、職員研修を実施より、専門知識の習得に努める。	高 中 中 高 高 中 中 低 低	法定事務 法定事務 法定事務 法定事務 法定事務 法定事務 法定事務 ソフト事業 内部管理		
		03 住民基本台帳ネットワークシステム事務	住民基本台帳ネットワークシステム運用事務	362	1,966	0.25	市民環境部	市民課	C	官庁への申請や届出などのオンラインによる行政手続きが多様になり、公的個人認証の必要性が高まることから住民基本台帳カードの普及につながるものと考えられる。今後は有効活用について、検討していくこと。	高	法定事務		
		04 出産祝金事務	出産祝金事務	2,490	1,389	0.18	市民環境部	市民課	C	平成20年度をもって条例の効力を失う事業なので、要件該当者の支給漏れのないよう対応していくこと。	低	ソフト事業		
		05 旅券発券事務	旅券発券事務	1,972	783	0.09	市民環境部	市民課	C		高	法定事務		
		06 戸籍総合システム構築事業	戸籍総合システム構築事業	133,313	18,324	2.23	市民環境部	市民課	A	戸籍総合システムの稼働により、届出から証明書発行が迅速かつ、正確に行なわれるようになった。	高	ソフト事業		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業 (平成18年度分)						所 管		事務事業評価			施策評価		
			事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント	
		<b>17 その他事務管理(出納)</b>			<b>1,095</b>	<b>45,030</b>	<b>5.85</b>	-	-							
		01 会計事務	審査事務	審査事務	422	16,200	2.00	出納室	-	B	会計事務における総件数という指標を使って事務事業評価を行った。口座振替推進等で総件数を減らし、効率性を追求する。	高	法定事務	要点を絞った職員研修等により担当職員の会計事務処理の精度向上につながる。各担当者においても会計事務の流れを確認・再考することで精度の高い事務処理に取り組んでほしい。H19.4.1地方自治法改正により収入役は会計管理者に移行し、県都市以外の収入役会が解散した。(一次評価)	要点を絞った職員研修等により担当職員の会計事務処理の精度向上につながる。各担当者においても会計事務の流れを確認・再考することで精度の高い事務処理に取り組んでほしい。H19.4.1地方自治法改正により収入役は会計管理者に移行し、県都市以外の収入役会が解散した。(一次評価)	
			決算事務	決算事務	211	7,630	0.90	出納室	-		高	法定事務				
			出納事務	出納事務	423	16,580	2.50	出納室	-		高	法定事務				
			全国都市収入役会負担金	全国都市収入役会負担金	5	560	0.05	出納室	-		H19 廃止	内部管理				
			中国都市収入役会負担金	中国都市収入役会負担金	20	560	0.05	出納室	-		H19 廃止	内部管理				
			県都市収入役会負担金	県都市収入役会負担金	9	785	0.10	出納室	-		中	内部管理				
			西日本都市収入役会負担金	西日本都市収入役会負担金	5	560	0.05	出納室	-		H19 廃止	内部管理				
			中国都市収入役会開催県都市特別負担金	中国都市収入役会開催県都市特別負担金	0	560	0.05	出納室	-		H19 廃止	内部管理				
		02 一時借入事務	一時借入事務	一時借入事務	0	1,595	0.15	出納室	-	A	歳計現金の不足を一時的に補うため、一時借入をした結果を指標として計上した。	高	法定事務			
		<b>18 その他事務管理(教育委員会)</b>			<b>13,754</b>	<b>32,875</b>	<b>4.40</b>	-	-							
		01 教育委員会運営事業	教育委員会運営事業	教育委員会運営事業	3,202	6,985	0.95	教育委員会	教育総務課	C	教育関係予算、例規、諸行事などの審議や、その時々々の教育に関する諸問題について協議をする教育委員会会議の充実を図る。	高	法定事務	学校の現状分析を的確に行い課題把握に努めなければ、施策を効果的に展開できないと考える。課題解決のために、重点的な事業実施の方策について検討していく必要がある。	多様化する市民のニーズに的確に対応するため、課題とされている事務事業の見直しに努めるとともに、効率的な予算執行と安全安心な学校づくりに向けた取り組みを検討していく必要がある。	
		02 教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	教育委員会事務局運営事務	教育委員会事務局運営事務	2,402	8,290	1.70	教育委員会	教育総務課	C	厳しい財政状況の中で、事務局運営事業における経常経費の節減を計画していくため、毎年事務事業の見直しを行い、改善に努める必要がある。	中	内部管理			
			公用車管理事業	公用車管理事業	242			教育委員会	教育総務課		低	維持管理				
		03 教育委員会事務局運営事務(学校教育課)	教育委員会事務局運営事務	教育委員会事務局運営事務	4,223	1,460	0.15	教育委員会	学校教育課	B	本市の教育を支える事業であり、すべての教育活動の根幹に関わるものである。必要なことを必要なだけ行うので、コストや効率化といった観点は含まない事業である。しかし、事務の効率化をめざして今後も努力をする必要がある。	中	内部管理			
		04 学校運営事務局事業	小・中学校学校保健会負担金事務	小・中学校学校保健会負担金事務	192	2,570	0.25	教育委員会	学校教育課	B	事故発生の際には、必要な災害給付が適切になされている。また学校管理下の事故発生は起こりうるもので、この事業は必要である。	低	内部管理			
			独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	3,334			教育委員会	学校教育課		高	法定事務				
			結核対策委員会負担金事務	結核対策委員会負担金事務	57			教育委員会	学校教育課		中	法定事務				
			東備租税教育推進協議会負担金事務	東備租税教育推進協議会負担金事務	100			教育委員会	学校教育課		低	内部管理				
			高等学校学校保健会負担金事務	高等学校学校保健会負担金事務	2			教育委員会	学校教育課		低	内部管理				
			旭東地区教科書採択協議会負担金事務	旭東地区教科書採択協議会負担金事務	0			教育委員会	学校教育課		低	法定事務				
			校舎長会運営事業	校舎長会運営事業	0			教育委員会	学校教育課		中	内部管理				
		05 人事事務事業	人事事務	人事事務	0	10,660	1.00	教育委員会	学校教育課	B	必要不可欠な事業であり、事業を進めるために必要な人員の数値もトータルで1人となっている。それだけ、学校教育課として力を入れている事業であり、学校現場の質的向上や活性化に目を向けた取組を行っていると言える。	高	法定事務			
		06 就学事務事業	転入学等就学事務	転入学等就学事務	0	2,910	0.35	教育委員会	学校教育課	C	転入学・就学事務については、正確性を損なわずに、事務の簡素化を図るため手順の見直しを考えていくとともに、確固たる基準をもとに処理をすすめていく必要があると考える。	高	法定事務			



政 策			事 務 事 業 (平成18年度分)						所 管			事 務 事 業 評 価			施 策 評 価	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	評価 区分	作成担当者コメント	優先 順位	事業分類	課長評価コメント	部長評価コメント	
			<b>19 その他事務管理(選挙管理委員会)</b>		<b>43,326</b>	<b>18,453</b>	<b>2.30</b>	-	-			-	-			
		01	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会運営事業	1,866	3,328	0.40	*****	-	C	選挙人名簿登録人数は人口と同じく減少傾向にあり、また議案件数は選挙の有無で大きく変わるが、法に基づく必須の事業である。成果の指標の設定については、検討する余地はあるが、現在のところ、有効な手段はない。	中	法定事務	投票率がアップする事業の検討が必要である投票所の統廃合の検討	市民サービスに逆行する部分もあるが、今後は経費節減のため、投票所の統廃合が急務である。	
			全国市区選挙管理委員会連合会負担金	34	264	0.03	*****	-		低		ソフト事業				
			岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	14	264	0.03	*****	-		低		ソフト事業				
			選挙啓発事業	26	304	0.04	*****	-		高		ソフト事業				
		02	選挙執行	市議会議員選挙事業	37,230	8,699	1.09	*****	-	C	選挙により投票率は異なるが、全般に減少傾向にある。啓発活動の方法等を考え、投票率の向上を図る。	高	法定事務			
			県議会議員選挙事業	3,969	5,442	0.69	*****	-		高		法定事務				
			海区漁業調整委員会委員選挙事業	187	152	0.02	*****	-		低		法定事務				
			<b>20 その他事務管理(監査委員)</b>		<b>2,247</b>	<b>18,044</b>	<b>1.91</b>	-	-			-	-			
		01	監査委員事務	例月現金出納検査業務	248	3,940	0.40	監査事務局	-	B	・目的・対象・内容については妥当である。効率性については、事業費に占める人件費の割合が多いため、監査件数を増加すれば単位当たりコストは減少できるが、同時に監査内容の充実及び実地検査の計画を検討する必要がある。	高	法定事務	行政需要がますます増大する中で、効率的な監査業務ができるよう監査計画の見直しと監査手法の検討が必要である。また、市民に対し、監査業務の内容の周知と監査結果をホームページに掲載、公表する他、透明性の高い監査を実施するために専門知識を有する外部監査等の導入の検討研究を望む。(一次評価)	行政需要がますます増大する中で、効率的な監査業務ができるよう監査計画の見直しと監査手法の検討が必要である。また、市民に対し、監査業務の内容の周知と監査結果をホームページに掲載、公表する他、透明性の高い監査を実施するために専門知識を有する外部監査等の導入の検討研究を望む。(一次評価)	
			決算審査業務	387	3,200	0.35	監査事務局	-		高		法定事務				
			定期監査業務	226	2,820	0.30	監査事務局	-		高		法定事務				
			財政援助団体監査業務	120	1,544	0.17	監査事務局	-		高		法定事務				
			工事監査業務	120	1,656	0.18	監査事務局	-		高		法定事務				
			全国都市監査委員会負担金	226	264	0.03	監査事務局	-		中		ソフト事業				
			西日本都市監査委員会負担金	141	264	0.03	監査事務局	-		中		ソフト事業				
			中国都市監査委員会負担金	126	264	0.03	監査事務局	-		低		ソフト事業				
			県都市監査委員会負担金	412	940	0.10	監査事務局	-		中		ソフト事業				
			請求に基づく監査業務	241	3,152	0.32	監査事務局	-		高		法定事務				

6 15 96 485